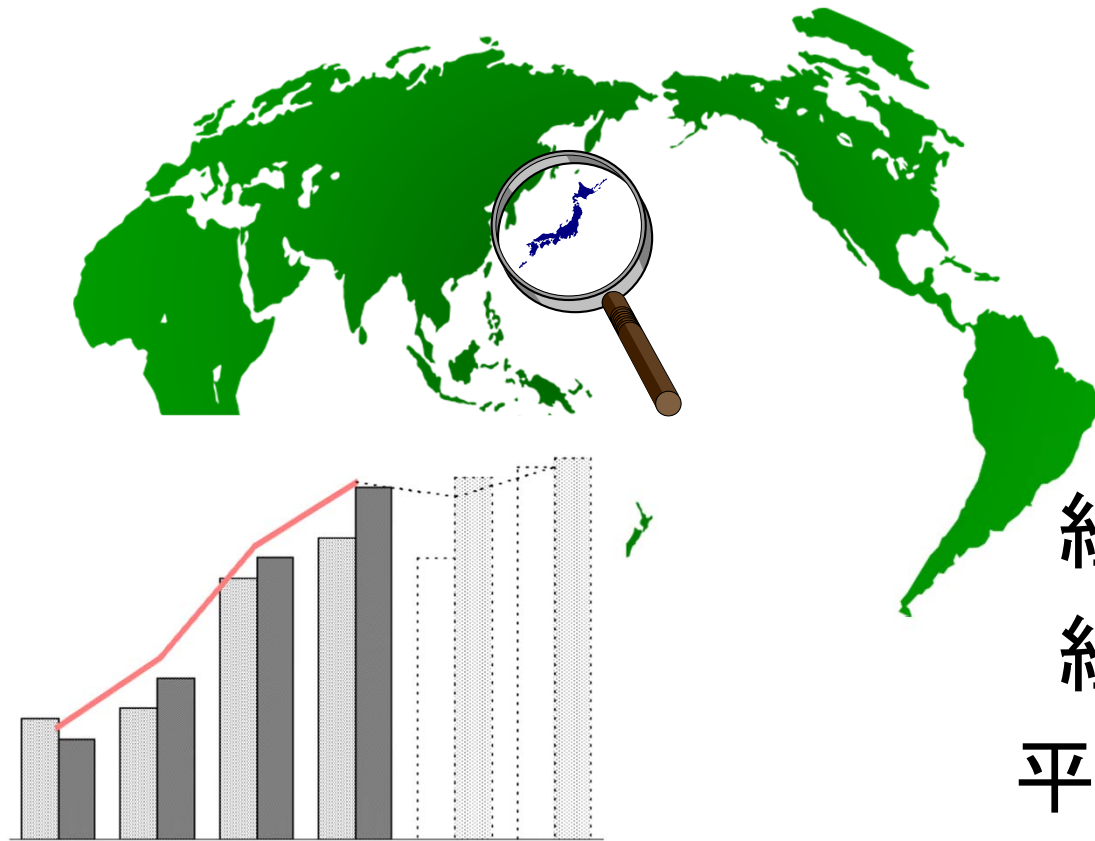


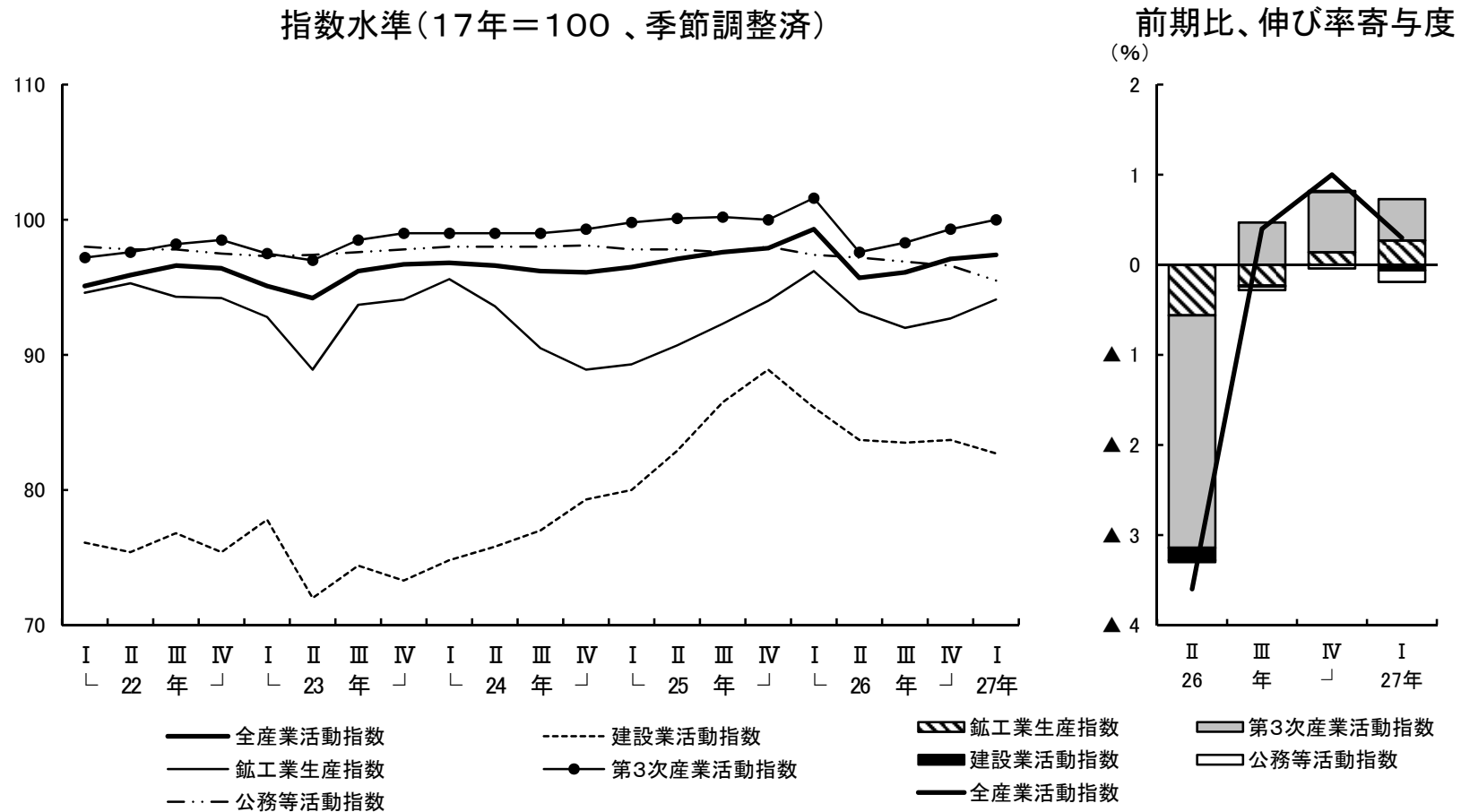
投資・輸出は回復するも、 消費財・個人サービスの勢いが弱い 第1四半期の産業活動



経済産業省
経済解析室
平成27年6月

全産業活動の概要

- ・27年1～3月期は、前期比0.3%と3期連続の上昇。建設業活動が低下となったものの、第3次産業活動、鉱工業生産が上昇。

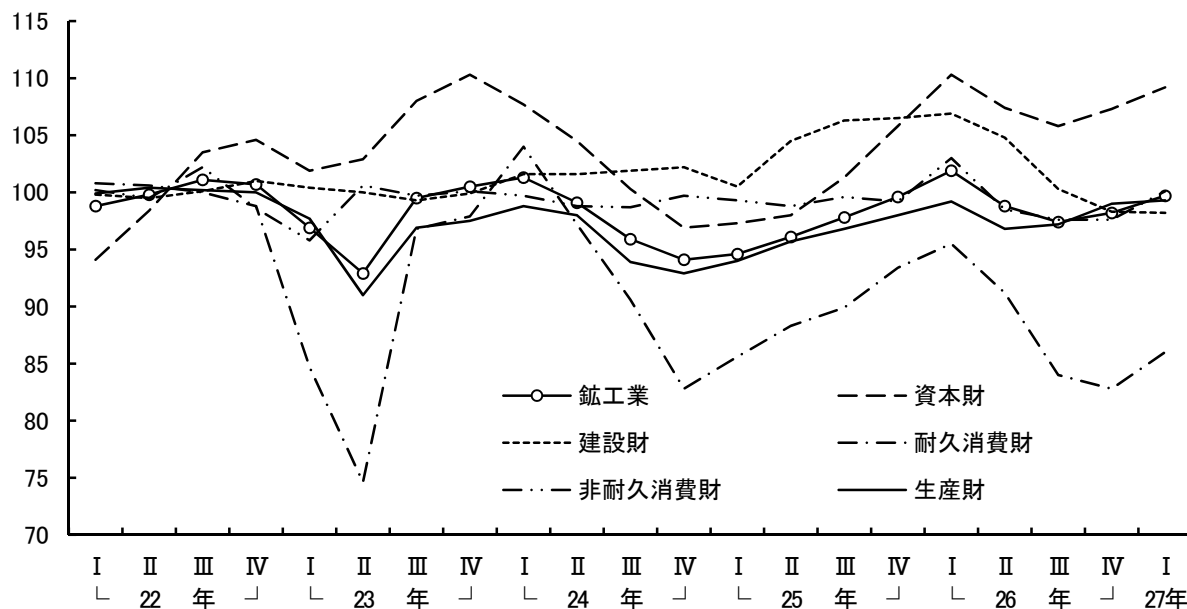


(資料)経済産業省「全産業活動指数」より作成。

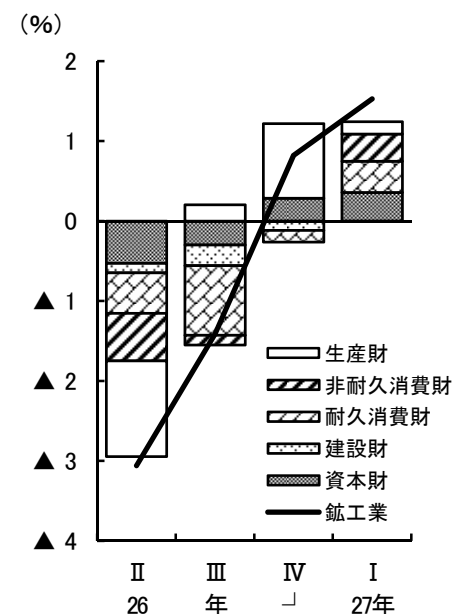
鋳工業活動の概要 「生産動向」

- ・27年1～3月期は、前期比1.5%と2期連続の上昇。
- ・財別にみると、耐久消費財、資本財などが上昇。
- ・業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業など12業種が上昇。

鋳工業生産指数(財別)の推移
(22年=100、季節調整済)



前期比、伸び率寄与度



(資料)経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鋳工業活動の概要 「品目別動向」

○増加した主な品目

- ・普通乗用車
- ・アクティブ型液晶素子(中・小型)

○減少した主な品目

- ・モス型半導体集積回路(メモリ)
- ・水管ボイラ

生産の品目別前期比及び寄与度(27年1～3月期)

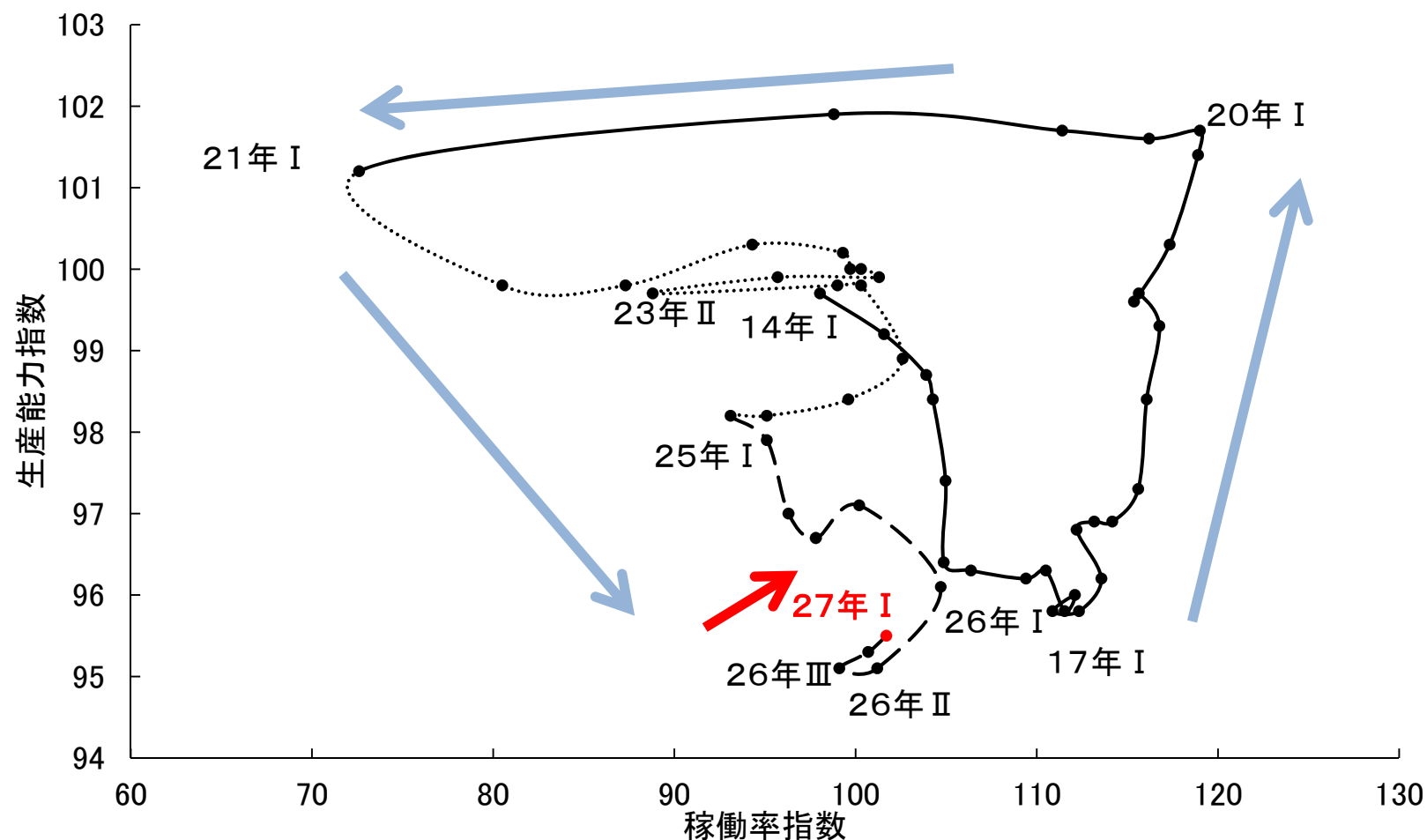
上 昇 寄 与 品 目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)	低 下 寄 与 品 目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)
1)普通乗用車	7.6	0.40	1)モス型半導体集積回路(メモリ)	▲ 9.6	▲ 0.15
2)アクティブ型液晶素子(中・小型)	18.6	0.21	2)水管ボイラ	▲ 21.9	▲ 0.09
3)反応用機器	235.3	0.15	3)太陽電池セル	▲ 25.4	▲ 0.07
4)マシニングセンタ	18.7	0.14	4)分析機器	▲ 14.0	▲ 0.07
5)シャシー・車体部品	5.2	0.07	5)航空機用機体部品(プロペラ・回転翼を含む)	▲ 8.3	▲ 0.07

(資料)経済産業省「鋳工業指数」より作成。

生産能力・稼働率指数の概要

- ・ 27年1～3月期の生産能力指数(期末)は、95.5(前期比0.2%)と2期連続の上昇、稼働率指数は101.7(同1.0%)と2期連続の上昇となった。

生産能力指数－稼働率指数の循環関係(22年＝100、季節調整済)



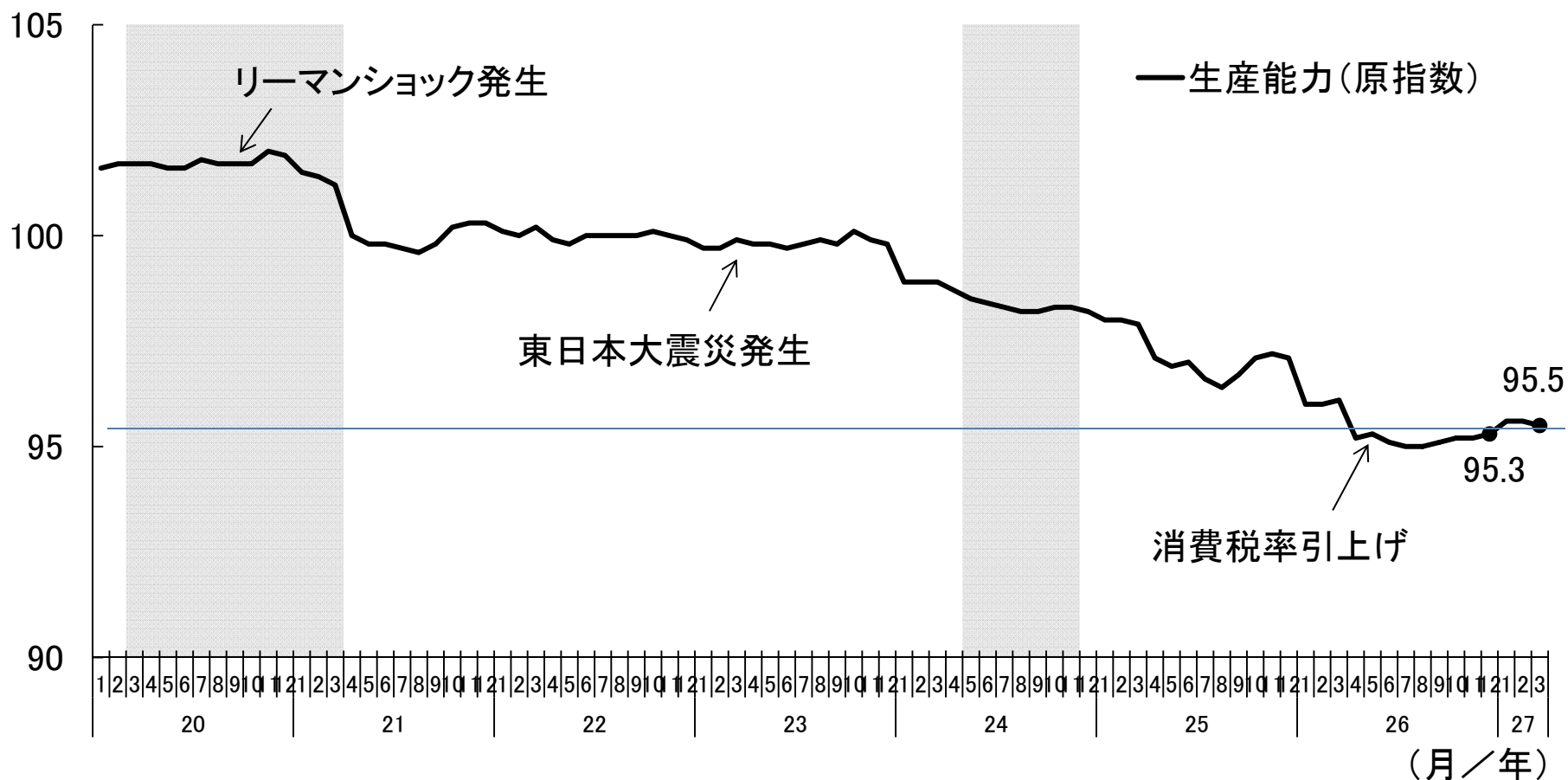
(資料)経済産業省「製造工業生産能力指数・稼働率指数」より作成。

○製造工業生産能力指数・稼働率指数

製造工業生産能力指数の動向

- ・ 平成27年3月の生産能力指数は95.5(前月比▲0.1%)と8か月ぶりの低下。
- ・ 平成26年12月の95.3以来の水準。

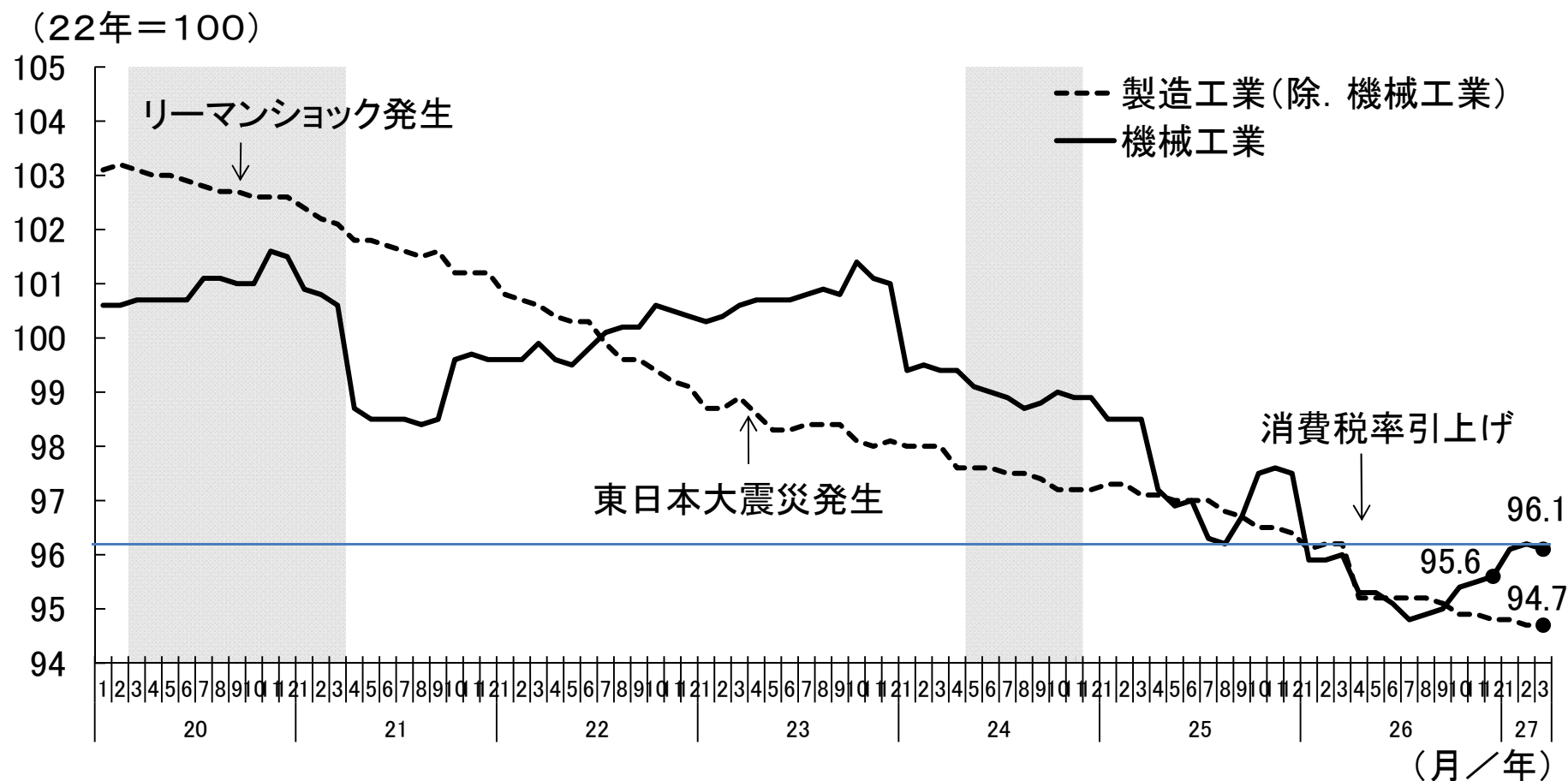
(22年=100)



- (注) 1. 製造工業生産能力指数とは、月々の製造工業の生産能力を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもの。
2. シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

製造工業(除.機械工業)と機械工業の生産能力指数の動向

- 平成27年3月の機械工業は96.1(前月比▲0.1%)と8か月ぶりの低下。平成26年12月の95.6以来の水準。
- 一方、平成27年3月の製造工業(除.機械工業)は、94.7(前月比0.0%)と横ばい。

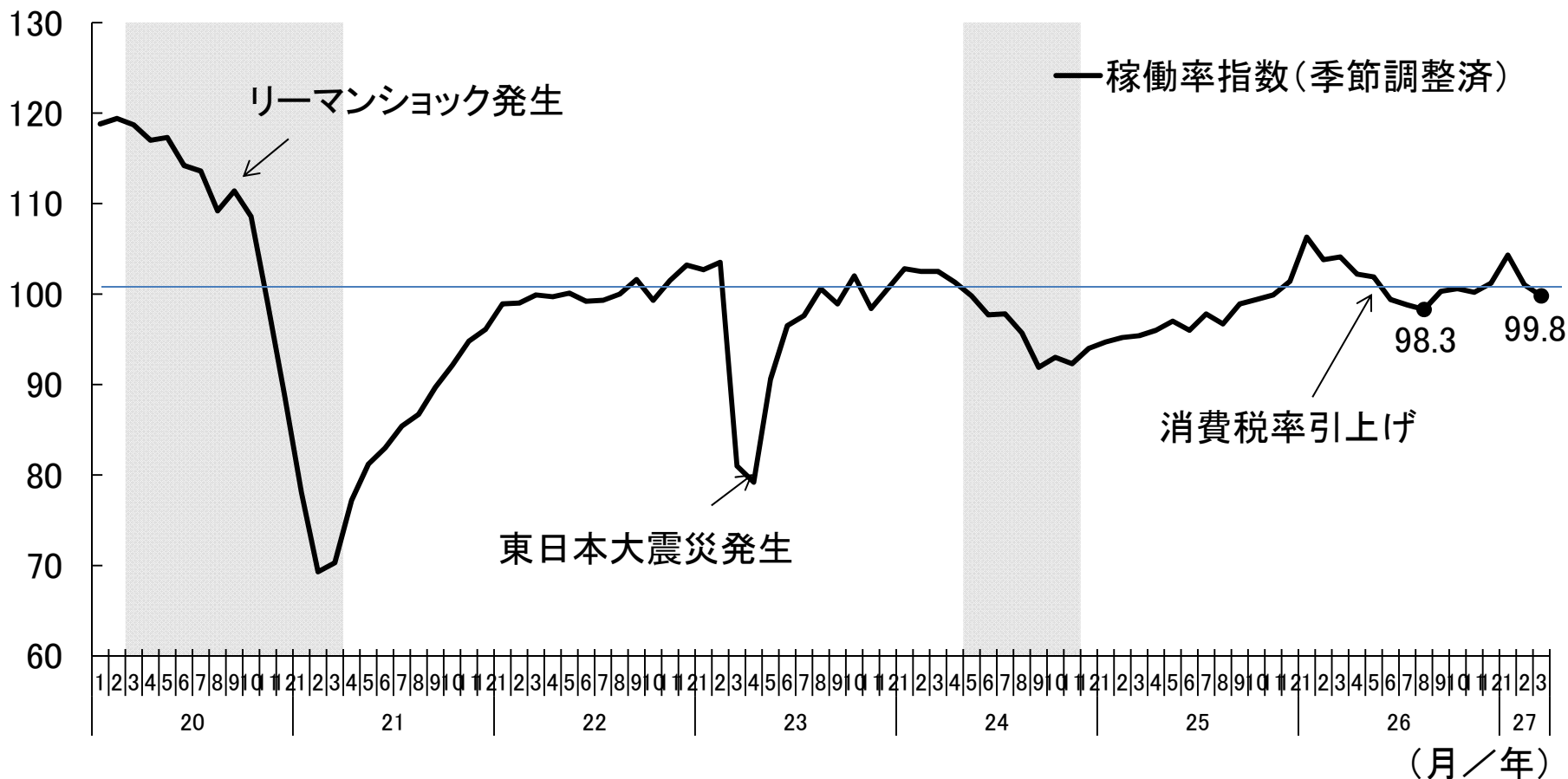


(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

製造工業稼働率指数の動向

- 平成27年3月の稼働率指数は99.8(前月比▲1.2%)と2か月連続の低下。
- 平成26年8月の98.3以来の指数水準。

(22年=100)



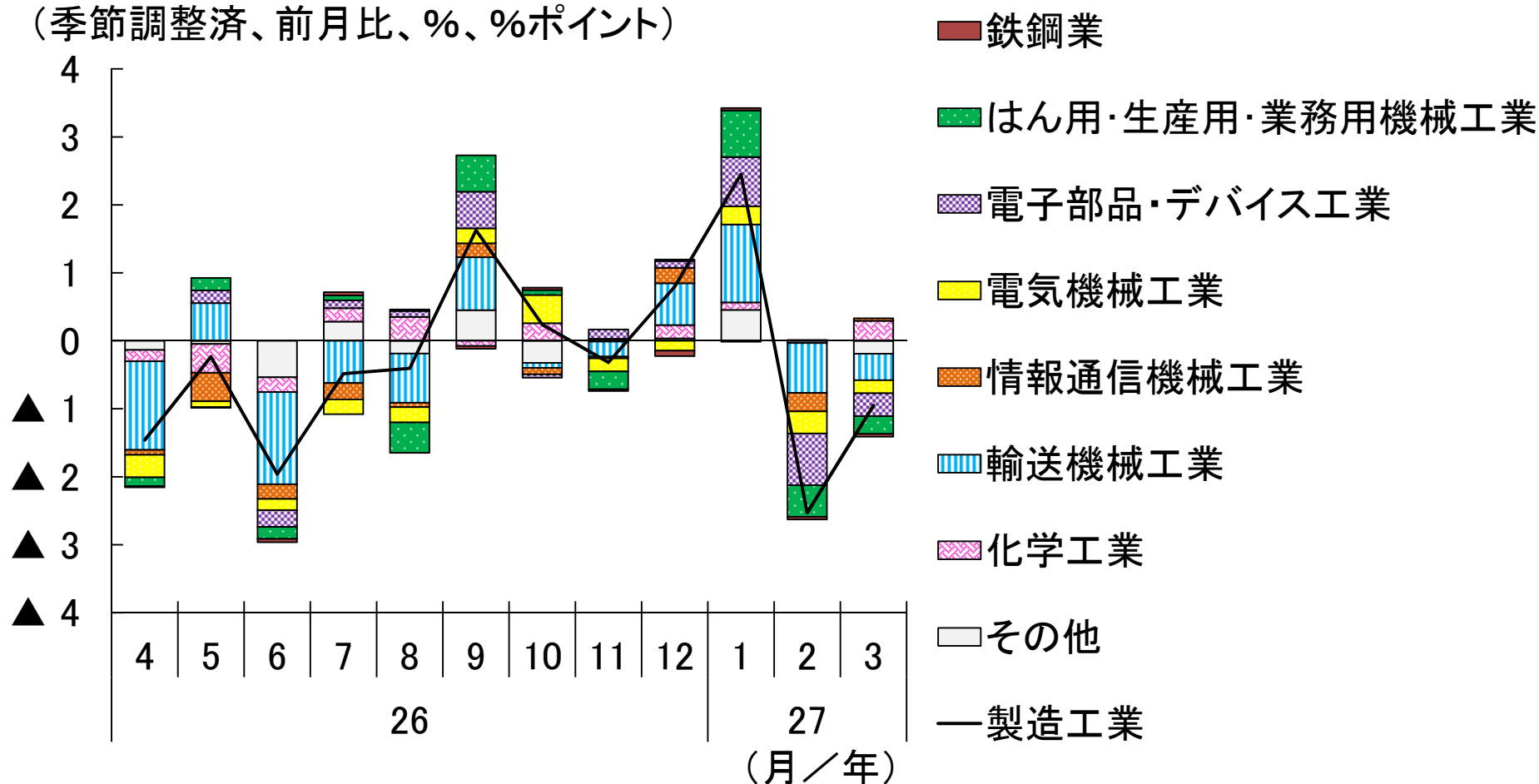
(注) 1. 製造工業稼働率指数とは、月々の製造工業の稼働率を基準年(現在は平成22年)の12か月平均＝100として指数化したもの。

2. シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

稼働率指数への業種別寄与度分解

- 平成27年3月の稼働率指数(前月比、季節調整済)は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などが低下したため、前月比▲1.2%の低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)

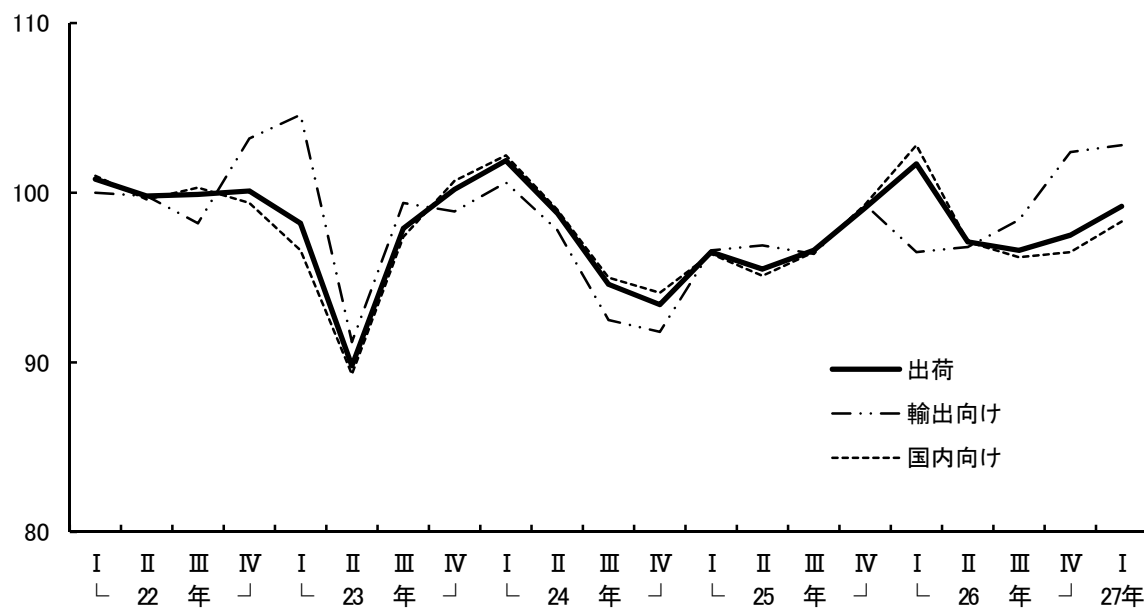


注:その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、その他工業が含まれる。

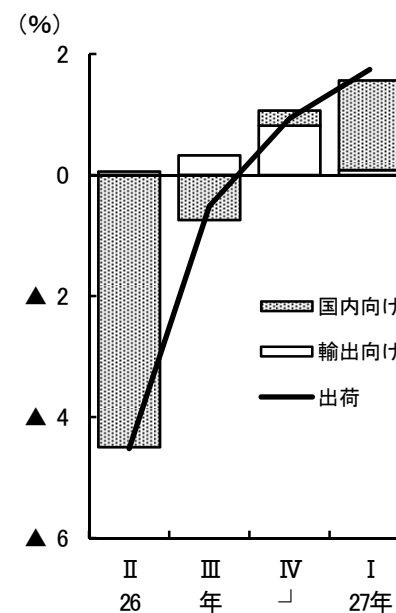
鋳工業活動の概要 「出荷動向」

- ・27年1～3月期は、前期比1.7%と2期連続の上昇。内外需別にみると、国内向けは2期連続の上昇、輸出向けは4期連続の上昇。

鋳工業出荷指数に対する輸出向け・国内向け出荷の推移
(22年=100、季節調整済)



前期(年)比、伸び率寄与度



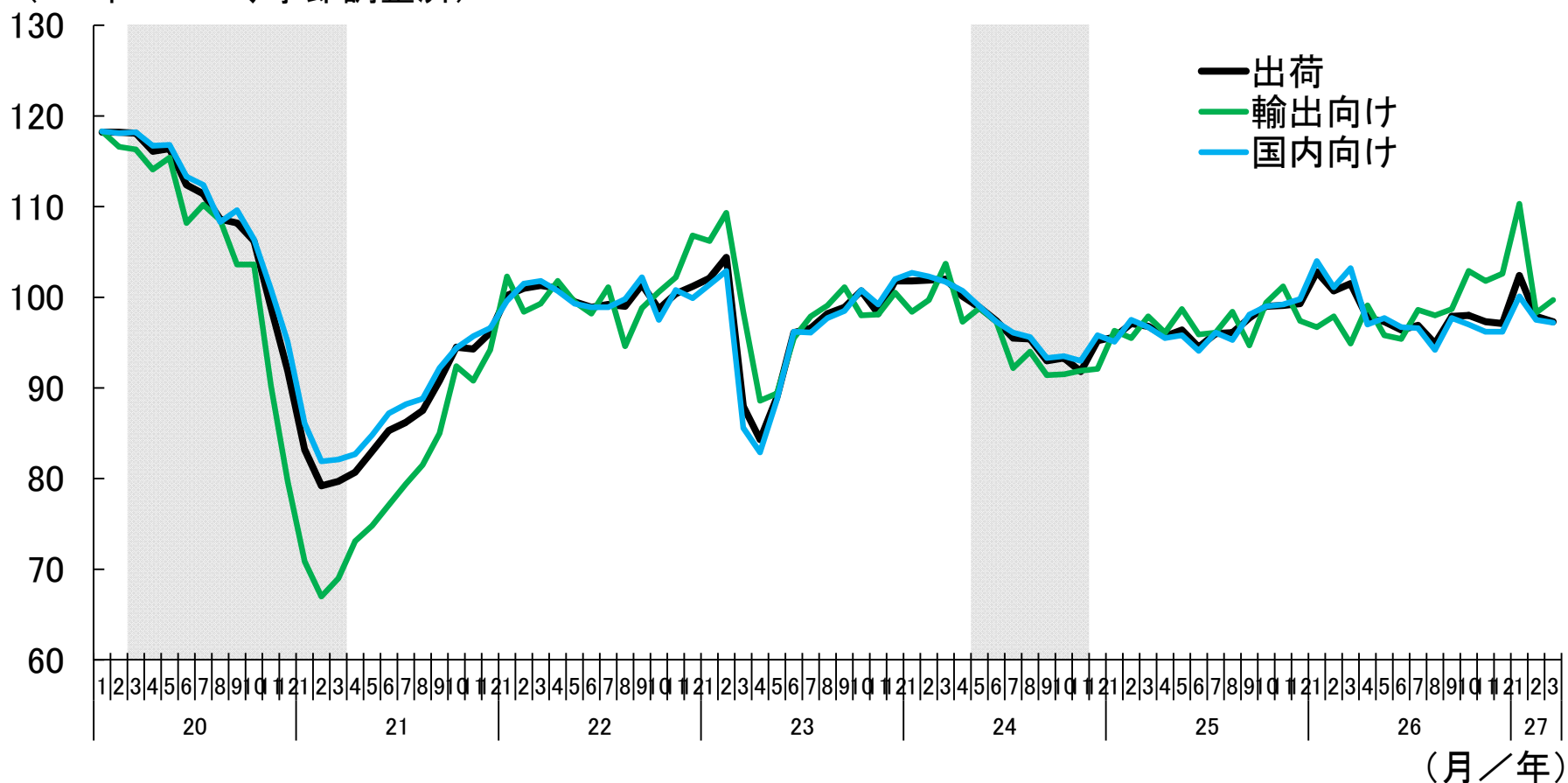
(資料)経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

○鉱工業出荷内訳表、総供給表

出荷内訳表の動向

- 平成27年3月の出荷は97.3(前月比▲0.6%)と2か月連続の低下。
- 内訳をみると、輸出向けは99.7(同1.4%)と2か月ぶりの上昇となったものの、国内向けは97.2(同▲0.3%)と2か月連続の低下となった。

(22年=100、季節調整済)

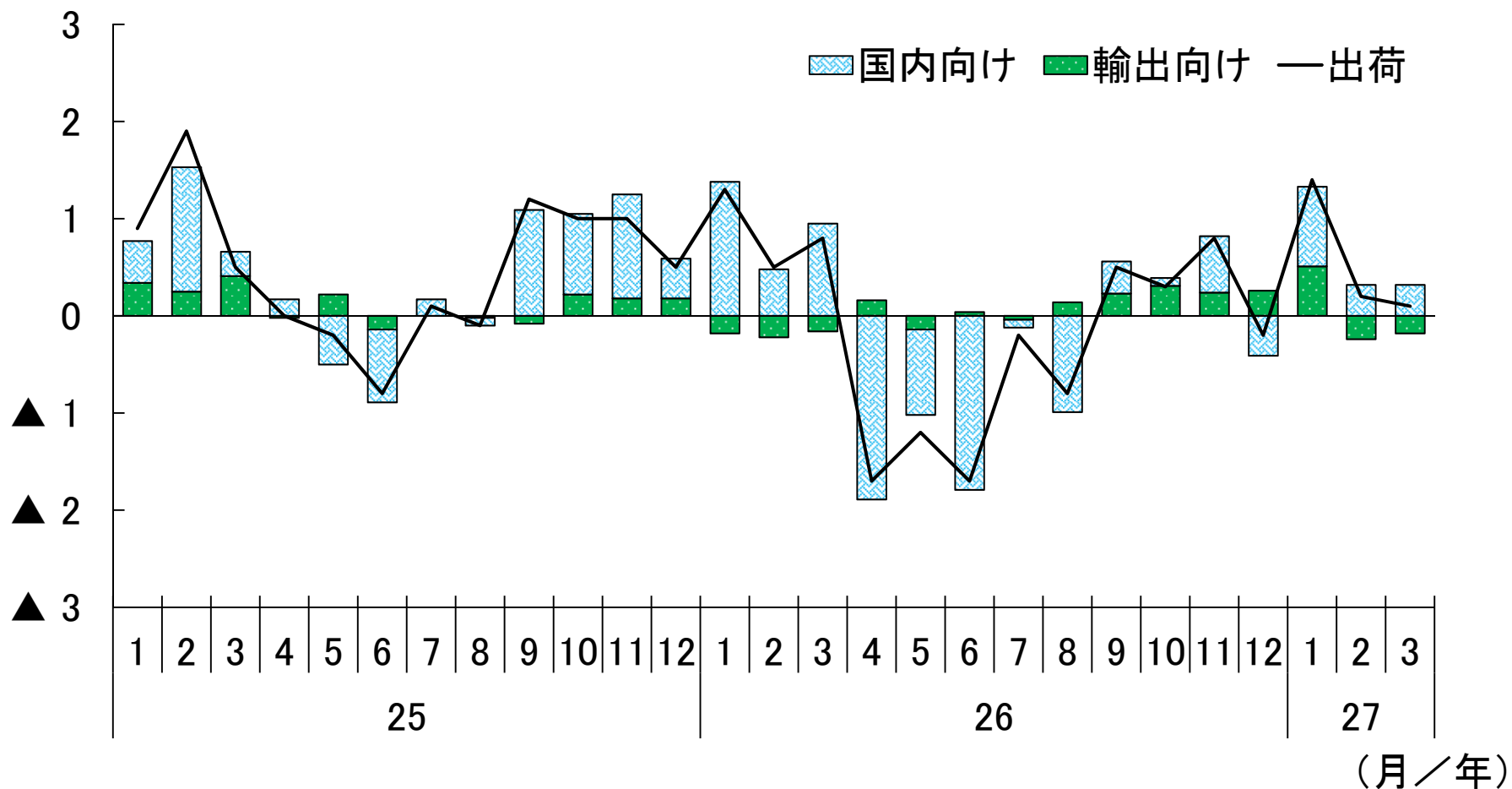


(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

出荷内訳表(後方3か月移動平均・前月比寄与度)の動向

- 後方3か月移動平均で均してみると、平成27年3月の輸出向けは低下に寄与(前月比寄与度▲0.18)したものの、国内向けが上昇に寄与(同0.32)したことから、出荷全体の前月比は0.1%上昇。

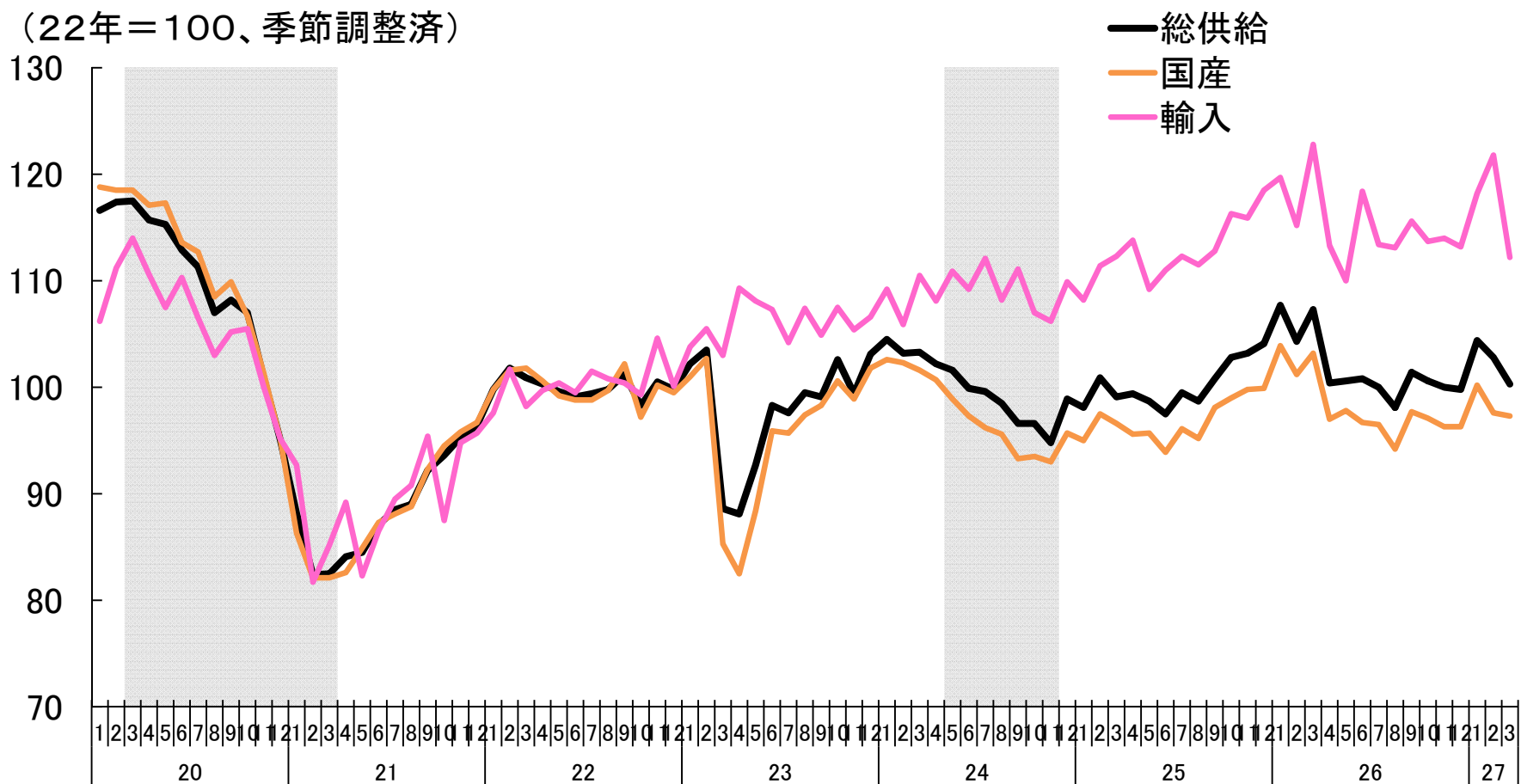
(後方3か月移動平均・季節調整済、前月比、%、%ポイント)



総供給表の動向

- 平成26年3月の総供給は100.3(前月比▲2.4%)と2か月連続の低下。
- 内訳をみると、輸入は112.2(同▲7.9%)と3か月ぶりの低下、国産は97.3(同▲0.3%)と2か月連続の低下。

(22年=100、季節調整済)



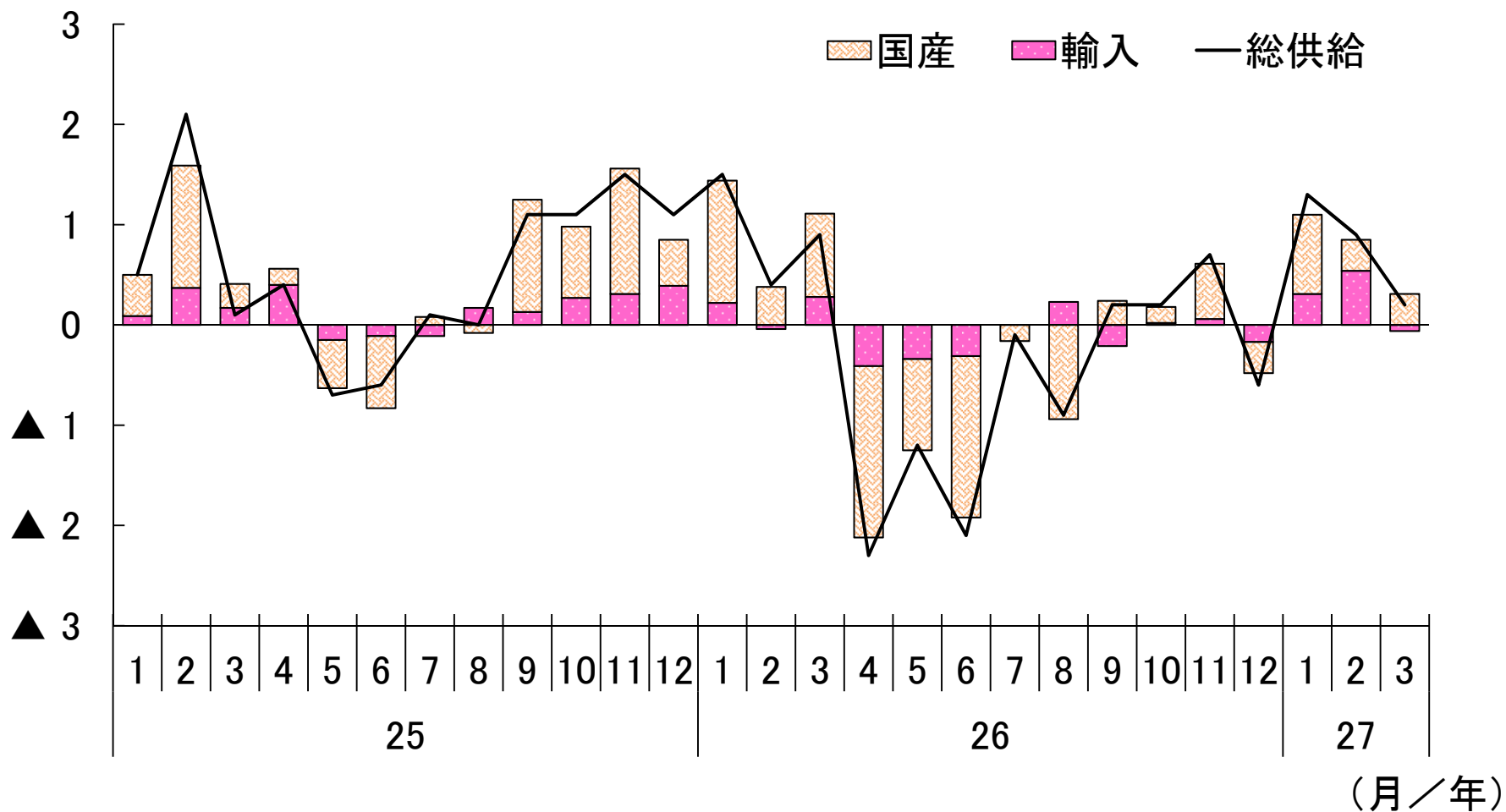
(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

(月／年)

総供給表(後方3か月移動平均・前月比)の動向

- 後方3か月移動平均で均してみると、平成27年3月は、輸入が低下に寄与(前月比寄与度▲0.06)したものの、国産が上昇に寄与(同0.31)したため、総供給全体の前月比は0.2%上昇。

(後方3か月移動平均・季節調整済、前月比、%、%ポイント)



グローバル出荷指数(平成22年基準) について(平成26年第4四半期)

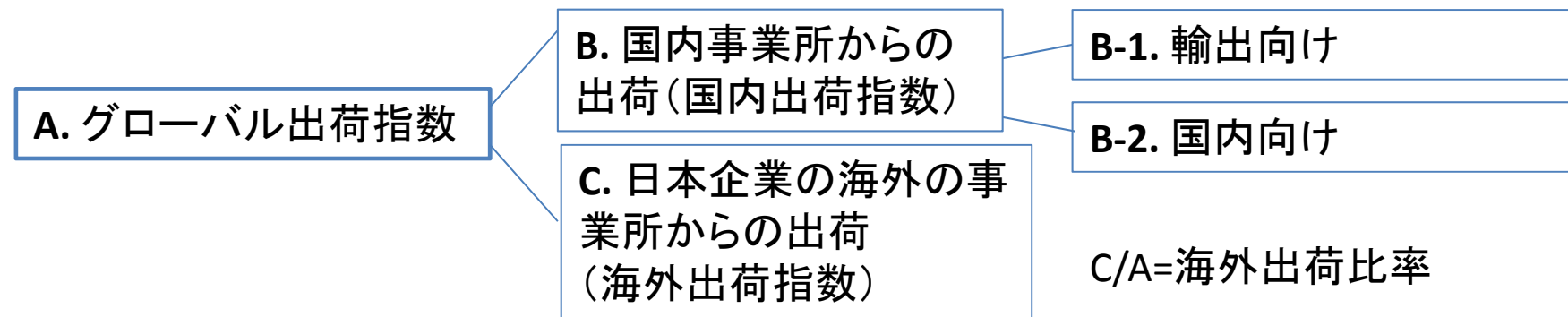
経済解析室
平成27年4月



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

グローバル出荷指数とは？

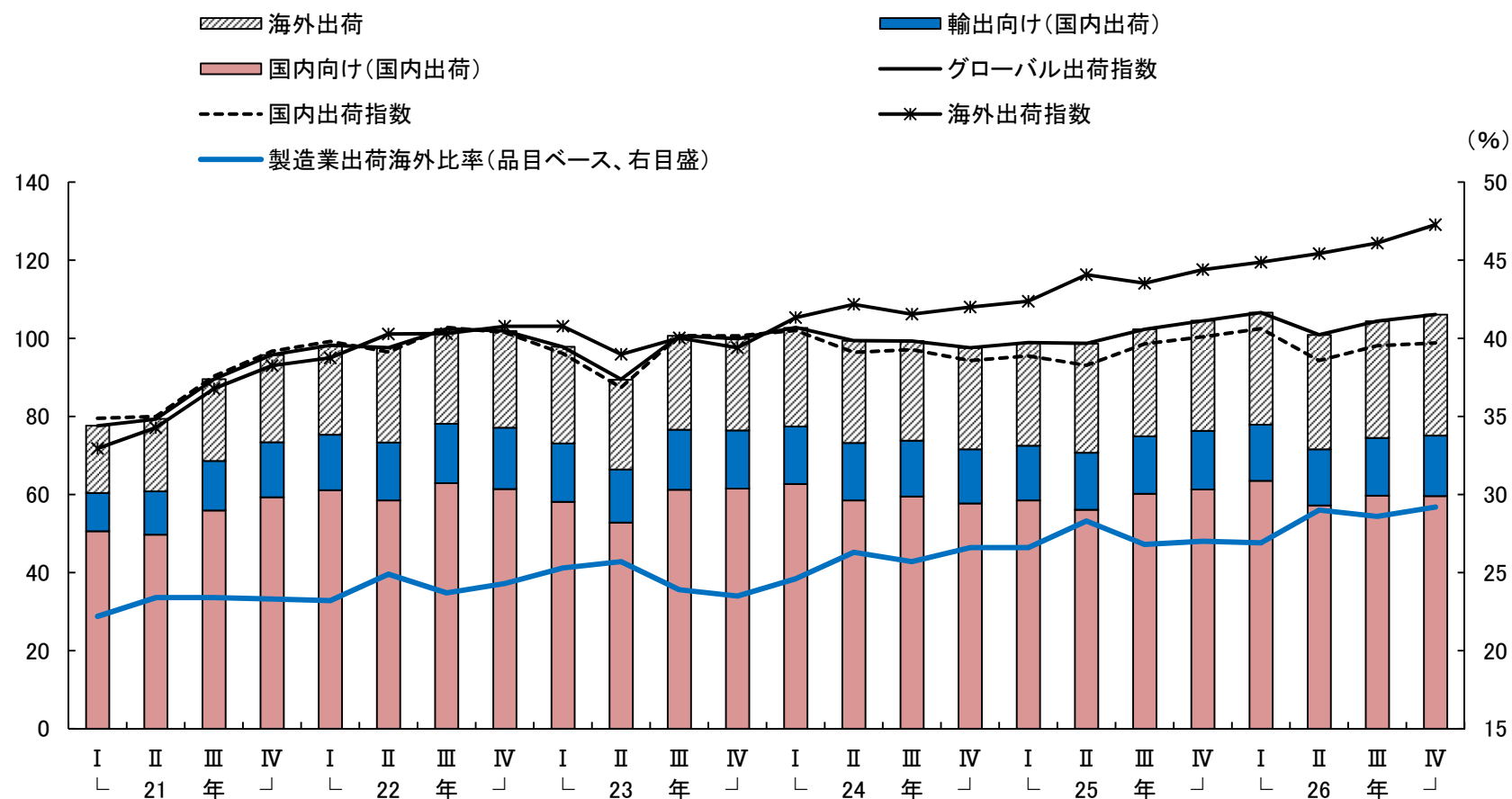
- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。



- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鋳工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産(出荷)比率等**を産出している。

製造業グローバル出荷指数の推移

26年Ⅳ期のグローバル出荷指数は前年同期比1.5%と6期連続の上昇となった。内訳をみると、国内向け出荷が同▲2.9%と2期連続の低下、輸出向け出荷が同3.7%と2期連続の上昇、海外出荷が同9.8%と12期連続の上昇となった。

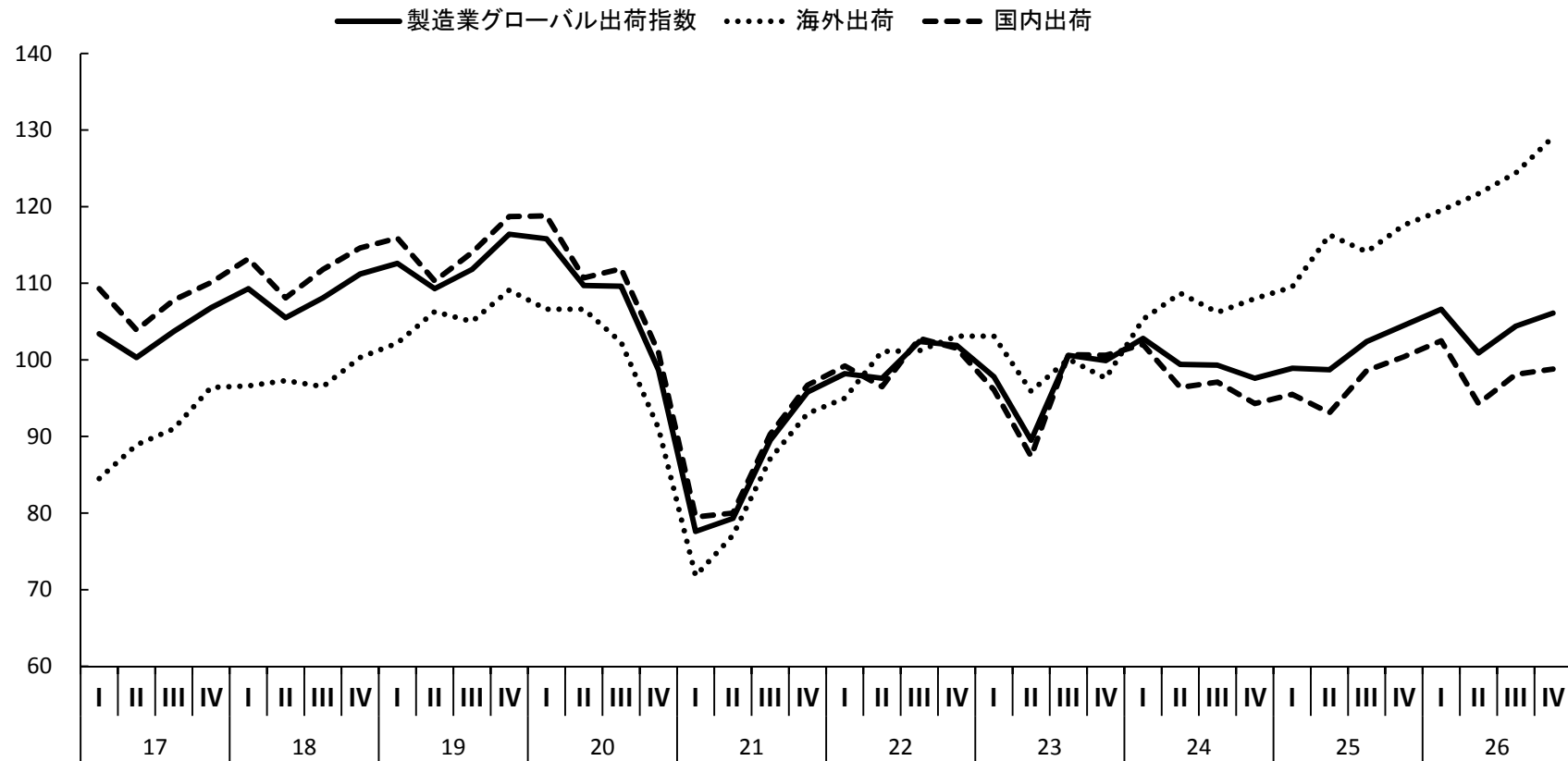


製造業グローバル出荷指数の推移

26年Ⅳ期の製造業グローバル出荷指数は、106. 1となった。

その中で、海外出荷指数は129. 1、国内出荷指数は98. 8となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、国内出荷指数は26年Ⅱ期に大きく低下したがその後再び上昇に転じ、今期も上昇となった。

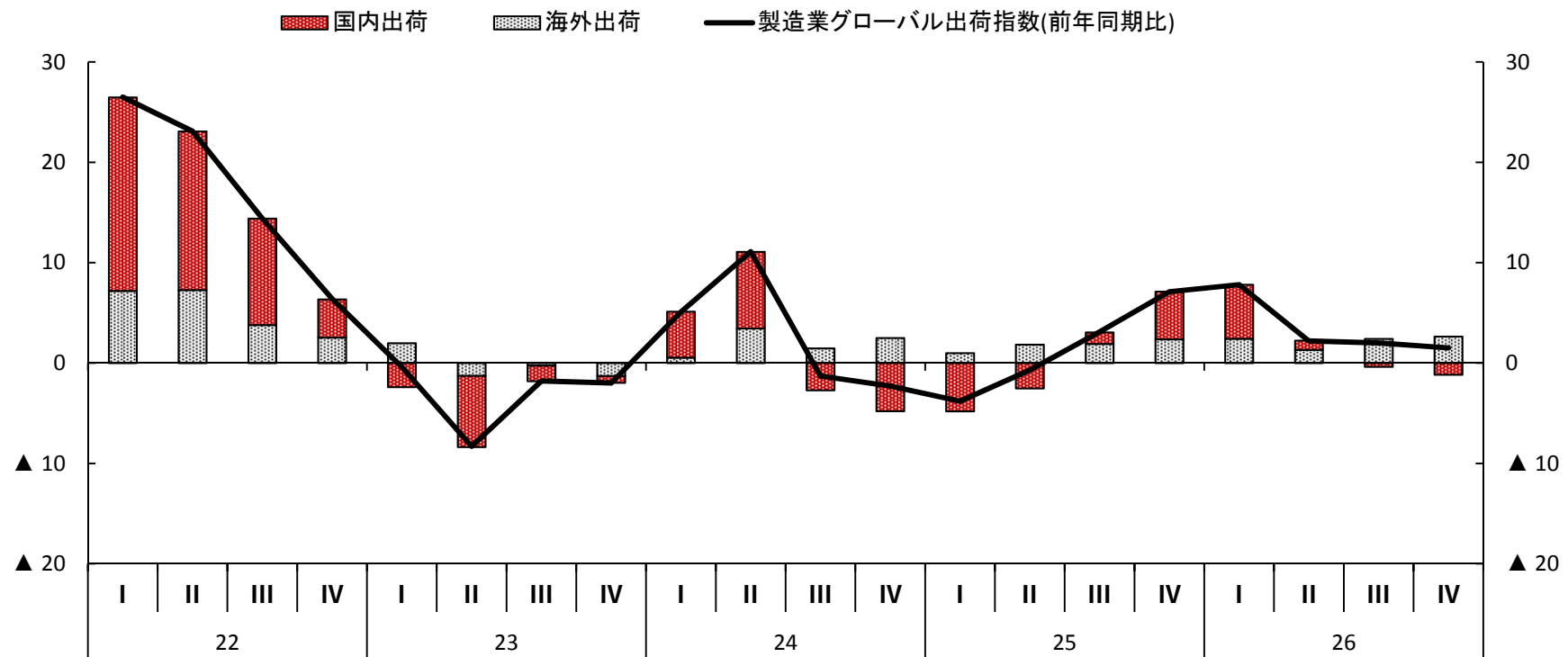


製造業グローバル出荷指数の推移(前年同期比、内外寄与度)

26年Ⅳ期の製造業グローバル出荷指数は、前年同期比1.5%上昇。海外出荷の寄与は同2.6%、国内出荷の寄与は同▲1.2%で、Ⅳ期の上昇は海外出荷によるもの。

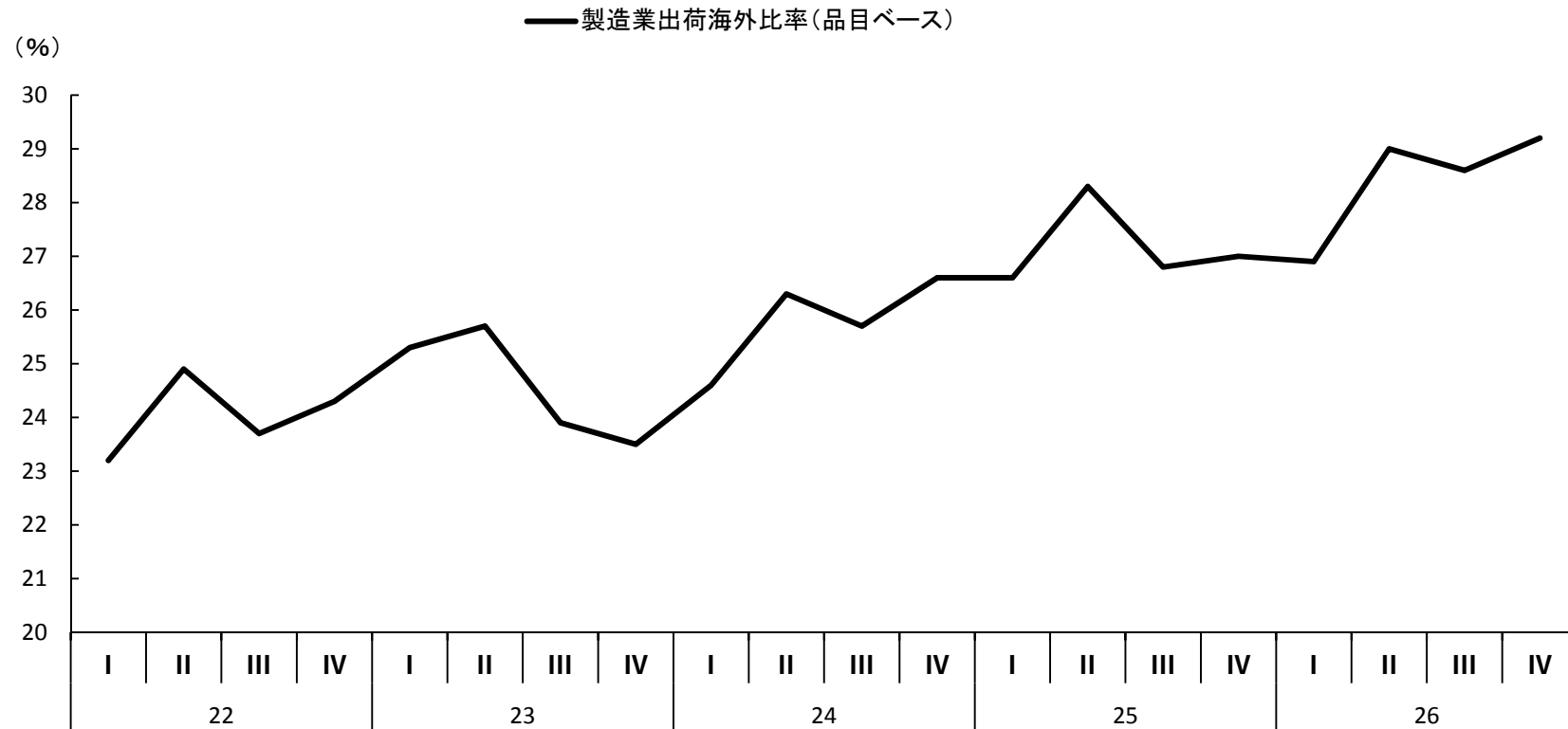
25年の前半は、国内景気が未だ回復過程にあったが、同年後半から国内出荷が大きく伸張り、消費増税の駆け込み需要の影響が発生した今年のⅠ期まで、その傾向が継続。

この間、グローバル出荷指数の前年同期比に対する海外出荷の寄与は、安定的にプラスで推移。



製造業出荷海外比率(品目ベース)の推移

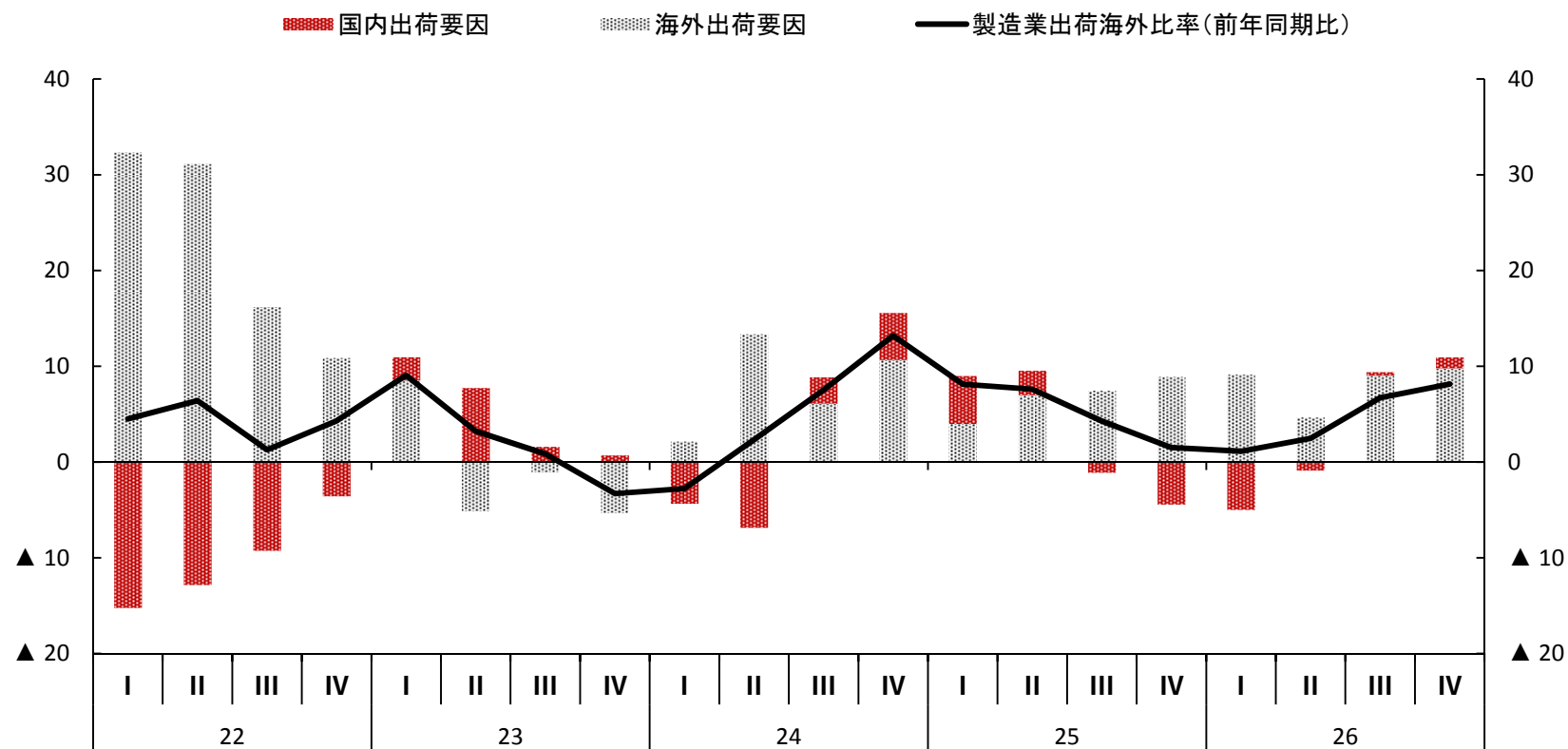
製造業出荷海外比率は、26年Ⅳ期で29.2%と過去最高の高さ。
昨年Ⅳ期の27.0%に比べると、海外出荷比率は上昇している。



製造業出荷海外比率の変動要因分解

26年Ⅳ期の製造業出荷海外比率は、前年同期と比べると上昇。

海外出荷比率の上昇に対し、海外出荷の前年同期比での増加である海外出荷要因の寄与は、国内出荷の同低下である国内出荷要因の寄与の9倍程度となっており、出荷海外比率の上昇は、引き続き海外出荷の増加によるもの。



26年Ⅳ期GB出荷指数の特徴

- グローバル出荷指数は、駆け込み期の26年Ⅰの106.6に次ぐ高水準。リーマンショック後では、2番目に高い値。
 - 海外出荷の前年同期比上昇幅が安定的に推移する一方で、国内出荷の前年同期比は2期連続の低下。
 - 出荷海外比率は、過去最高値。
 - 出荷海外比率の上昇には、国内出荷要因もあるが、大部分は海外出荷要因が寄与。
- 引き続き、グローバル出荷のけん引役は、海外出荷の伸びにある。

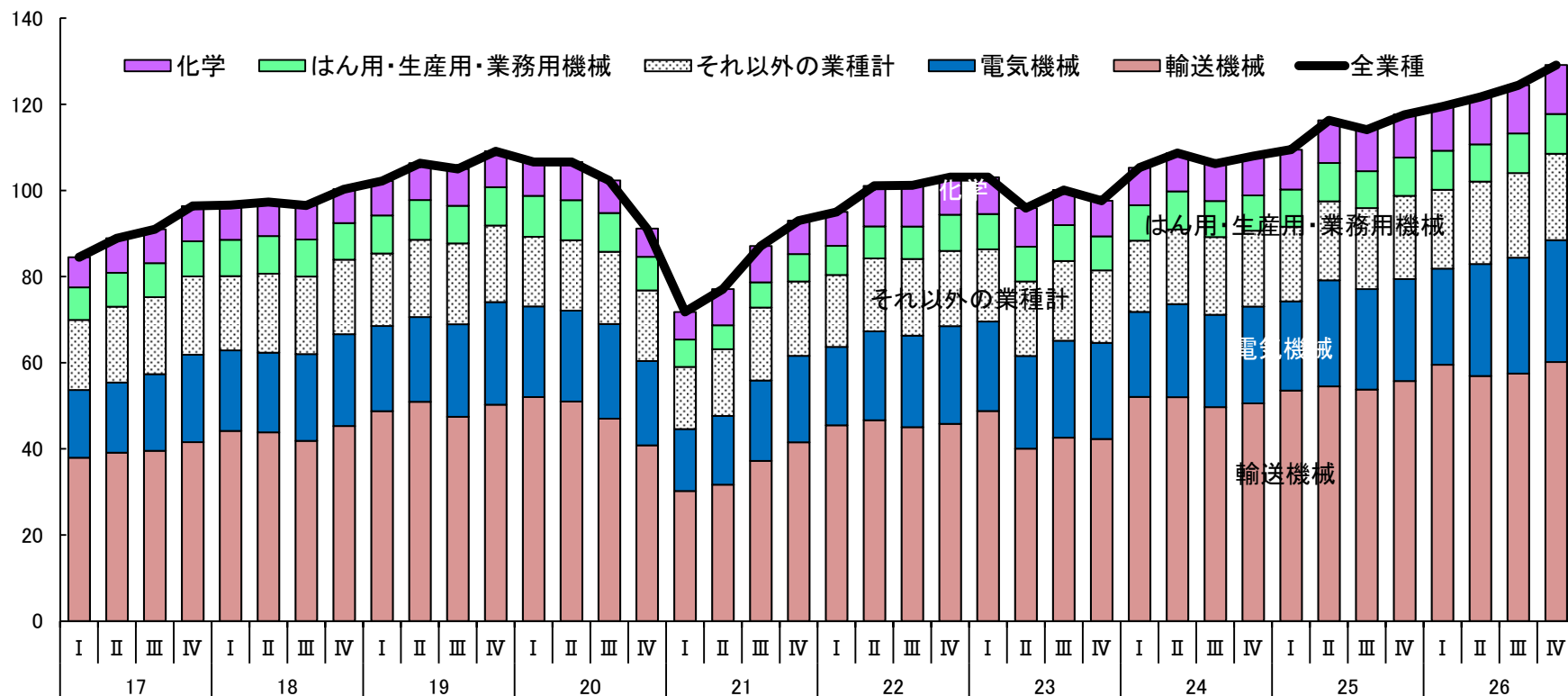
海外出荷指数の推移(業種別)

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。それ以外の業種の指数は、それほど大きな変動を見せていない。

注1) グローバル出荷指数における電気機械工業は、IIPにおける、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。

注2) それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。

「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」

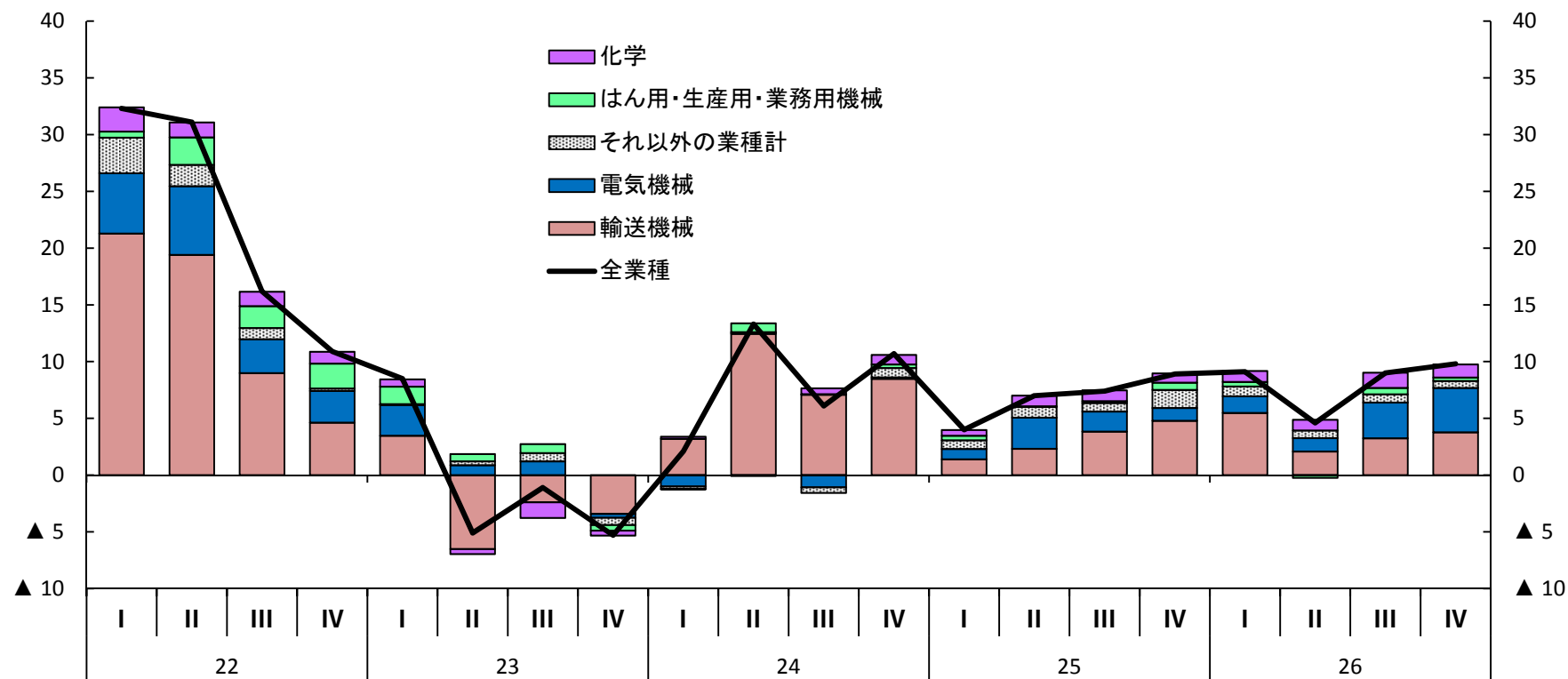


海外出荷指数の推移(前年同期比、業種別寄与度)

海外出荷指数の前年同期比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年同期比が9.8%だったことに對し、輸送機械の前年同期比寄与が3.77%だった。

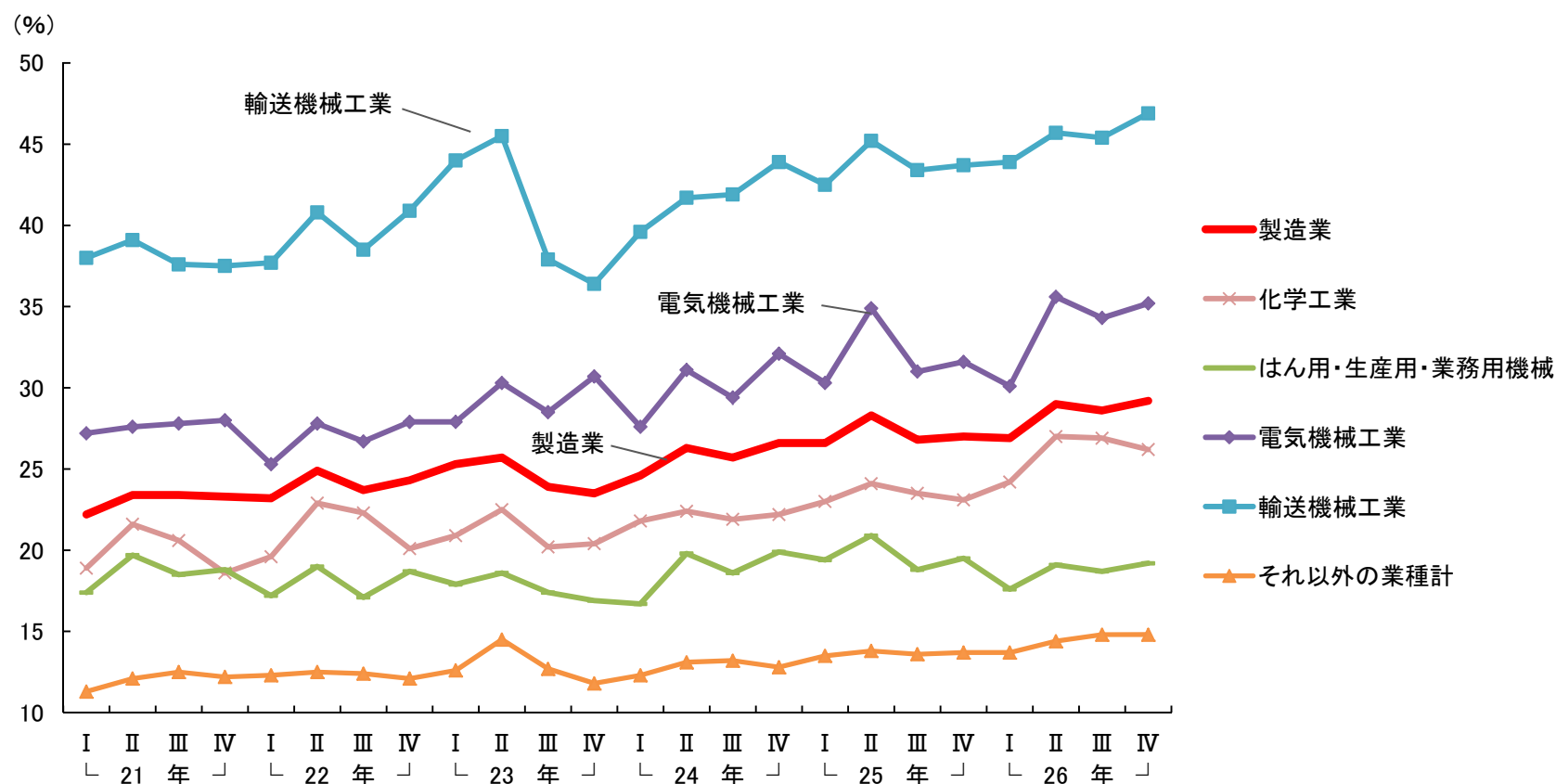
注)それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。

「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」



業種別製造業出荷海外比率の推移

26年Ⅳ期の製造業出荷海外比率は29.2%となり、前年同期比2.2%ポイントと11期連続の上昇となった。これを業種別にみると、全12業種のうち9業種が上昇し、3業種が低下となった。

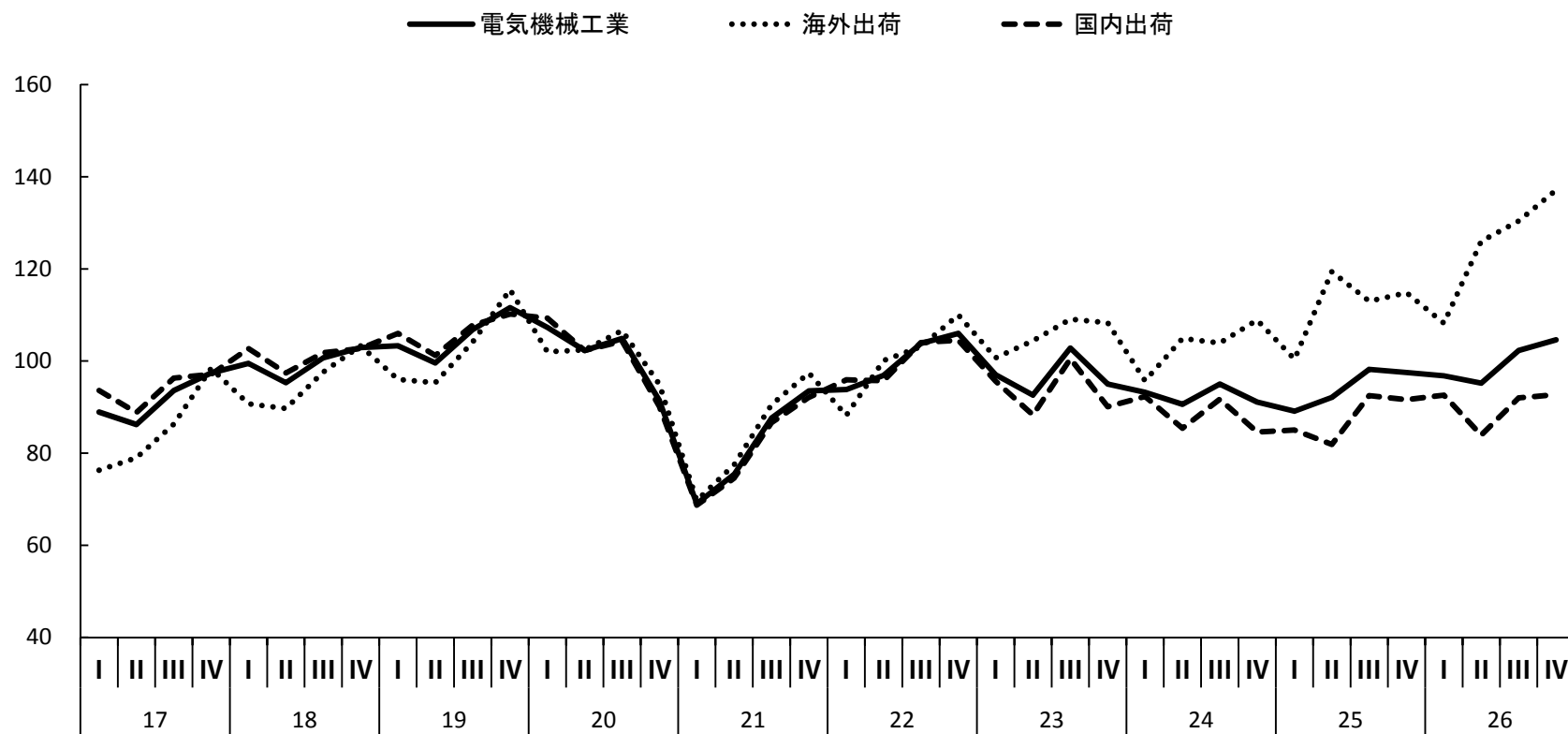


電気機械工業のグローバル出荷指数の推移

26年Ⅳ期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、104.6となった。

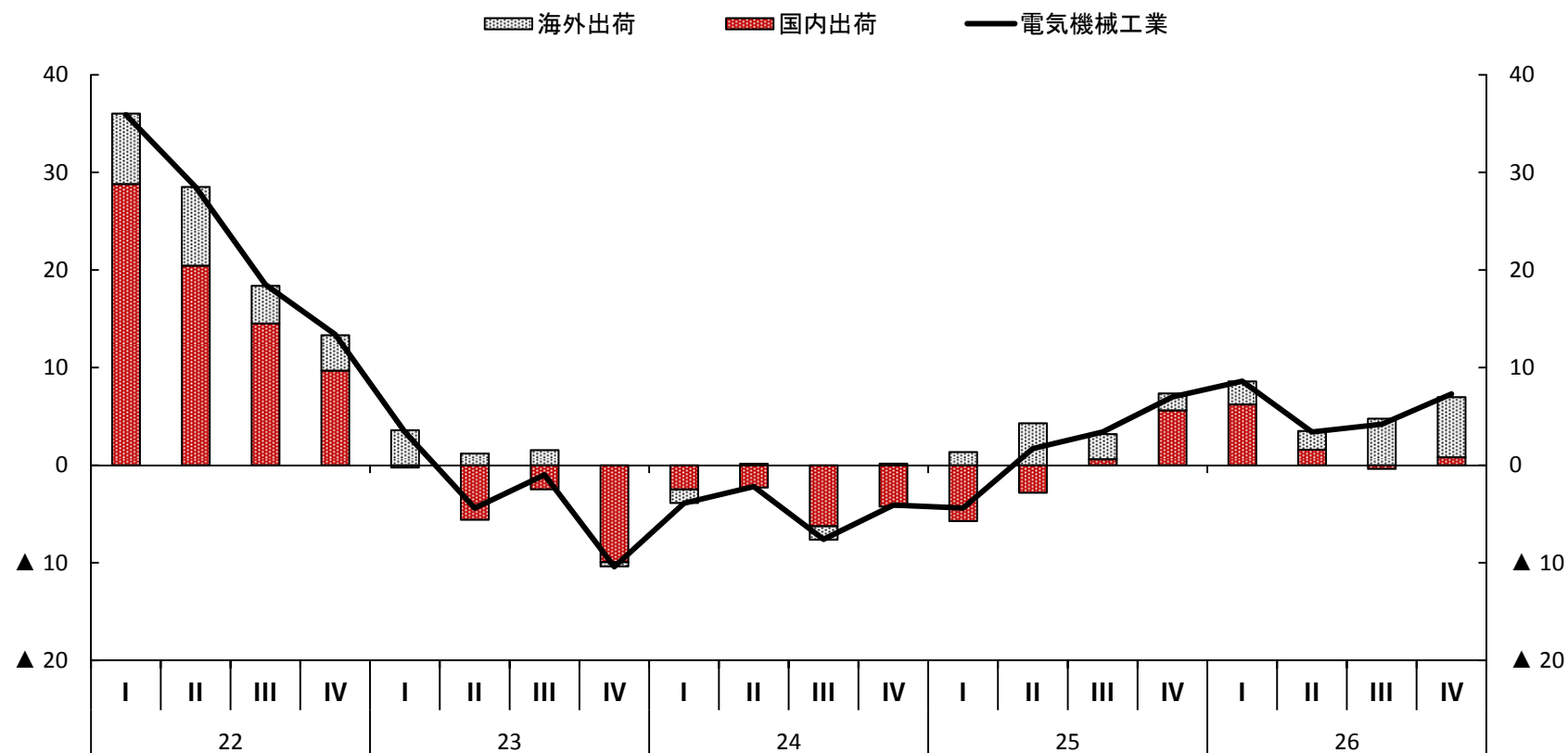
その中で、海外出荷指数は137.1、国内出荷指数は92.7となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、国内出荷指数は26年Ⅱ期に低下したがその後再び上昇に転じた。



電気機械工業のグローバル出荷指数の推移(前年同期比、内外寄与度)

26年Ⅳ期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比7.3%上昇。海外出荷の寄与は6.2%、国内出荷の寄与は0.8%となった。

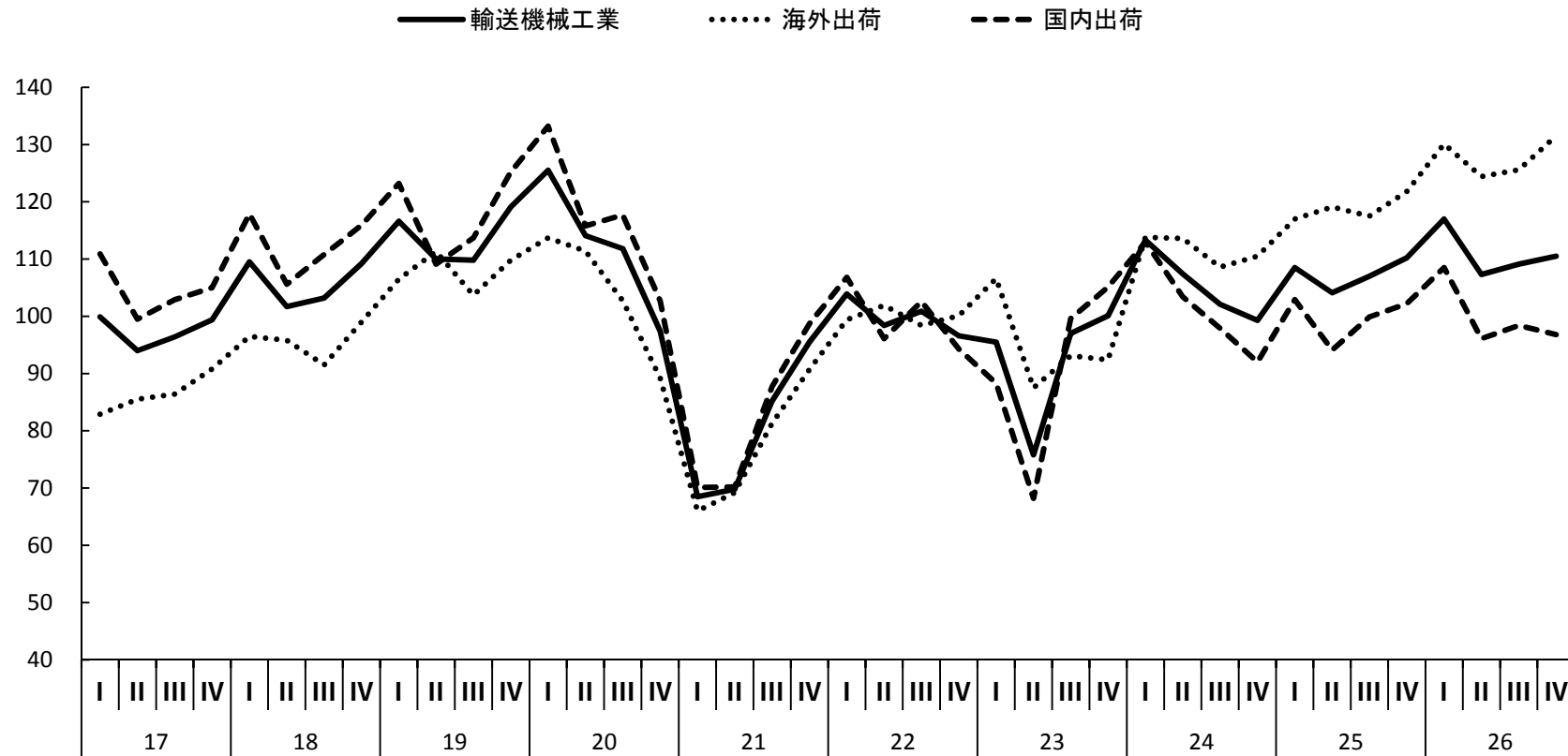


輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移

26年Ⅳ期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、110.5となった。

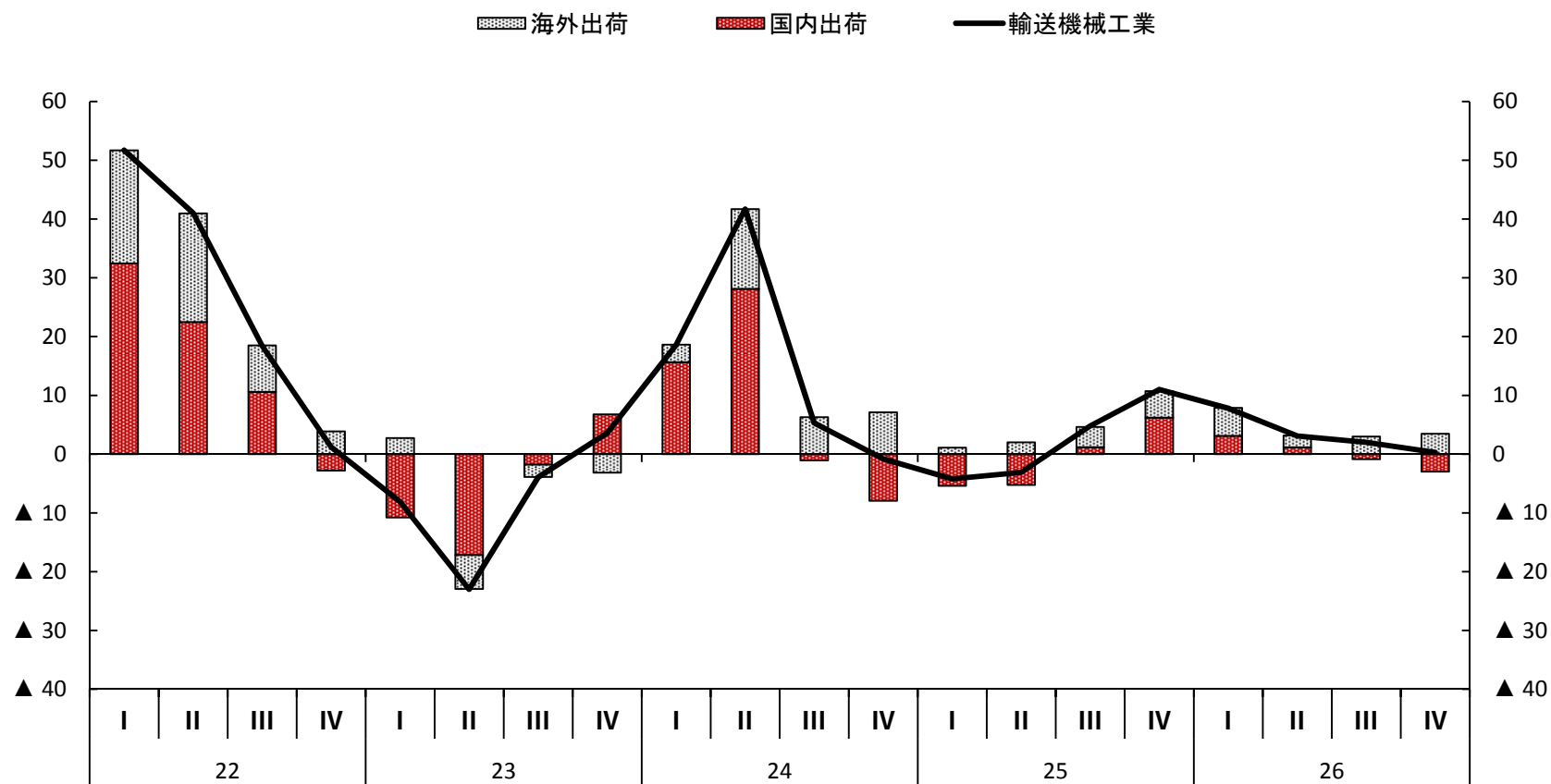
その中で、海外出荷指数は131.5、国内出荷指数は96.8となった。

海外出荷指数は、26年Ⅱ期に低下したがその後再び上昇に転じた一方、国内出荷指数は26年Ⅱ期に低下してⅢ期に上昇したが今期再び低下に転じた。



輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移(前年同期比、内外寄与度)

26年Ⅳ期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比0.3%上昇。海外出荷の寄与は3.5%、国内出荷の寄与は▲3.0%となった。



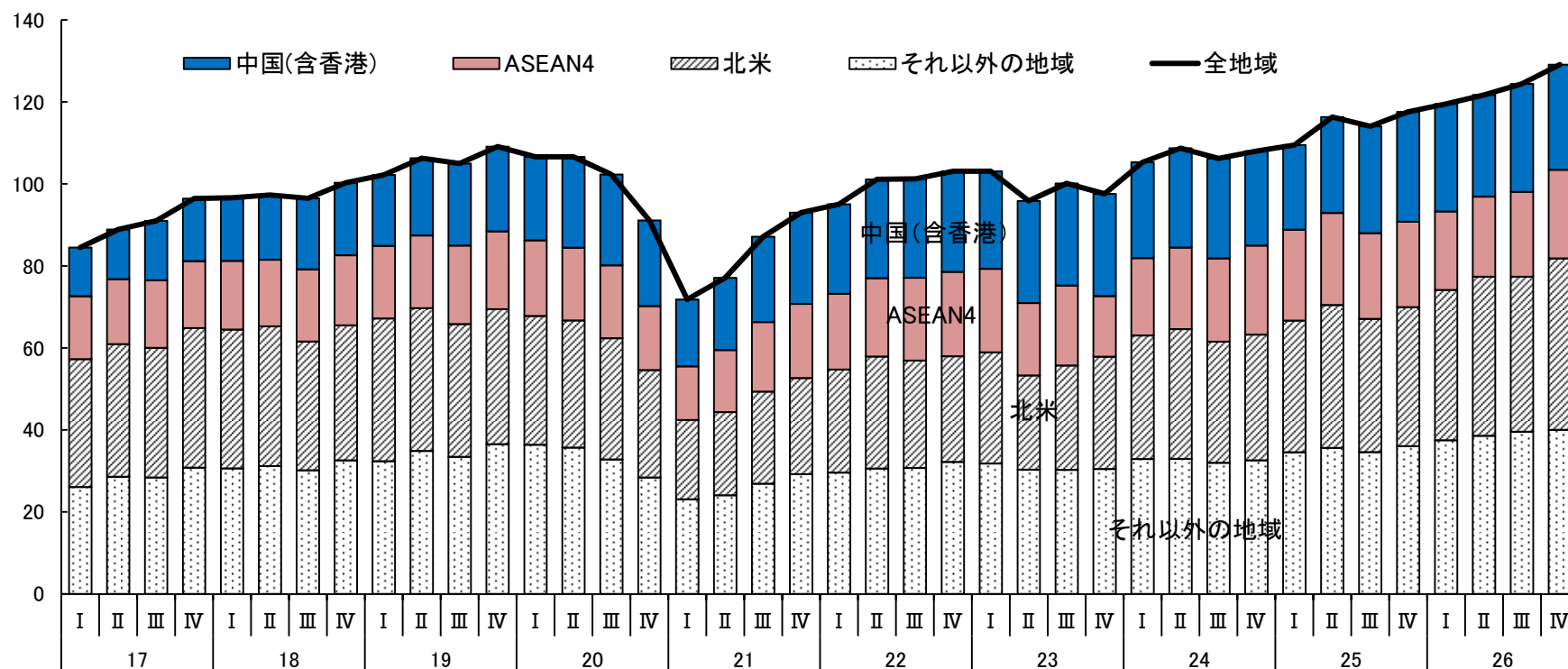
地域別海外出荷指数の推移

主要地域別の推移を見るため、海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数(財務省貿易統計)を用いて地域別のグローバル出荷指数を算出し、その推移を観察。

26年Ⅳ期の全地域出荷指数は129.1と過去最高。これに対し、北米指数は41.8で、これに次ぐのが中国(含香港)で25.6となっている。

注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。

「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

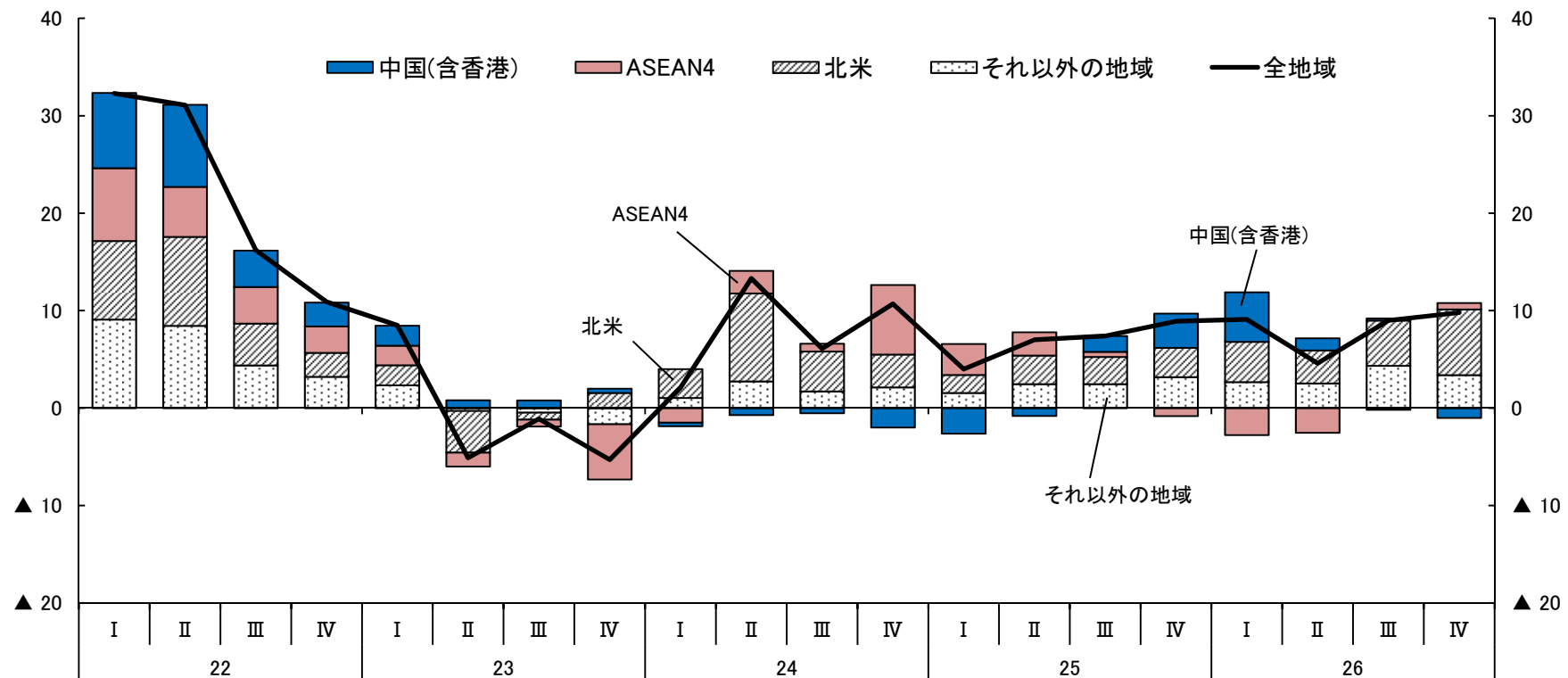


海外出荷指数の推移(前年同期比、地域別寄与度)

地域別海外出荷指数の前年同期比をみると、この1年ほどASEANの伸びはマイナス傾向が続き今期5期ぶりのプラスとなった一方、中国はマイナス寄与となった。26年のIV期については、安定的にプラス寄与の北米地域における現地法人の活動が「海外出荷」を支えていたことが分かる。

注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。

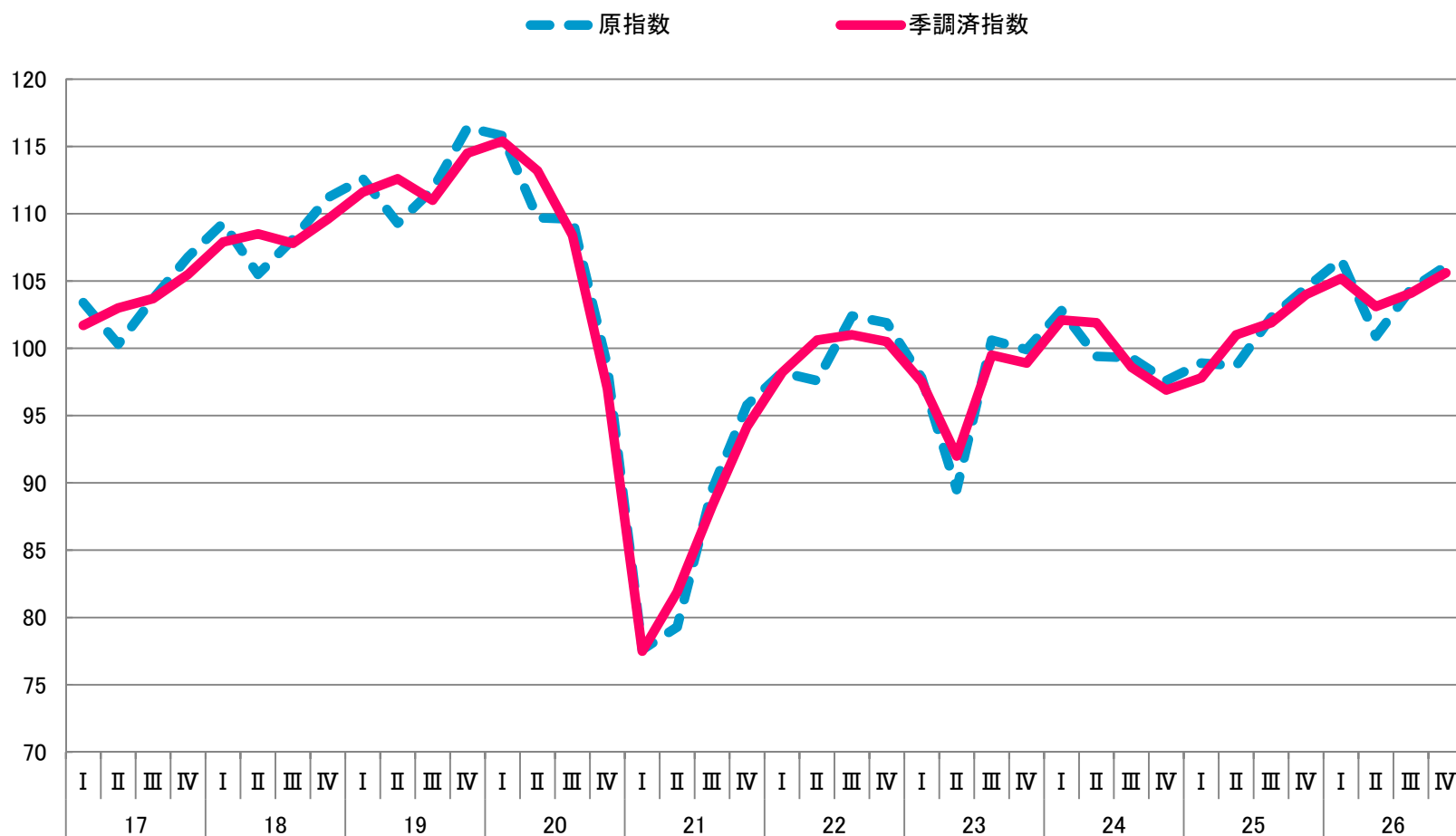
「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」



<参考> 試験的な季節調整系列

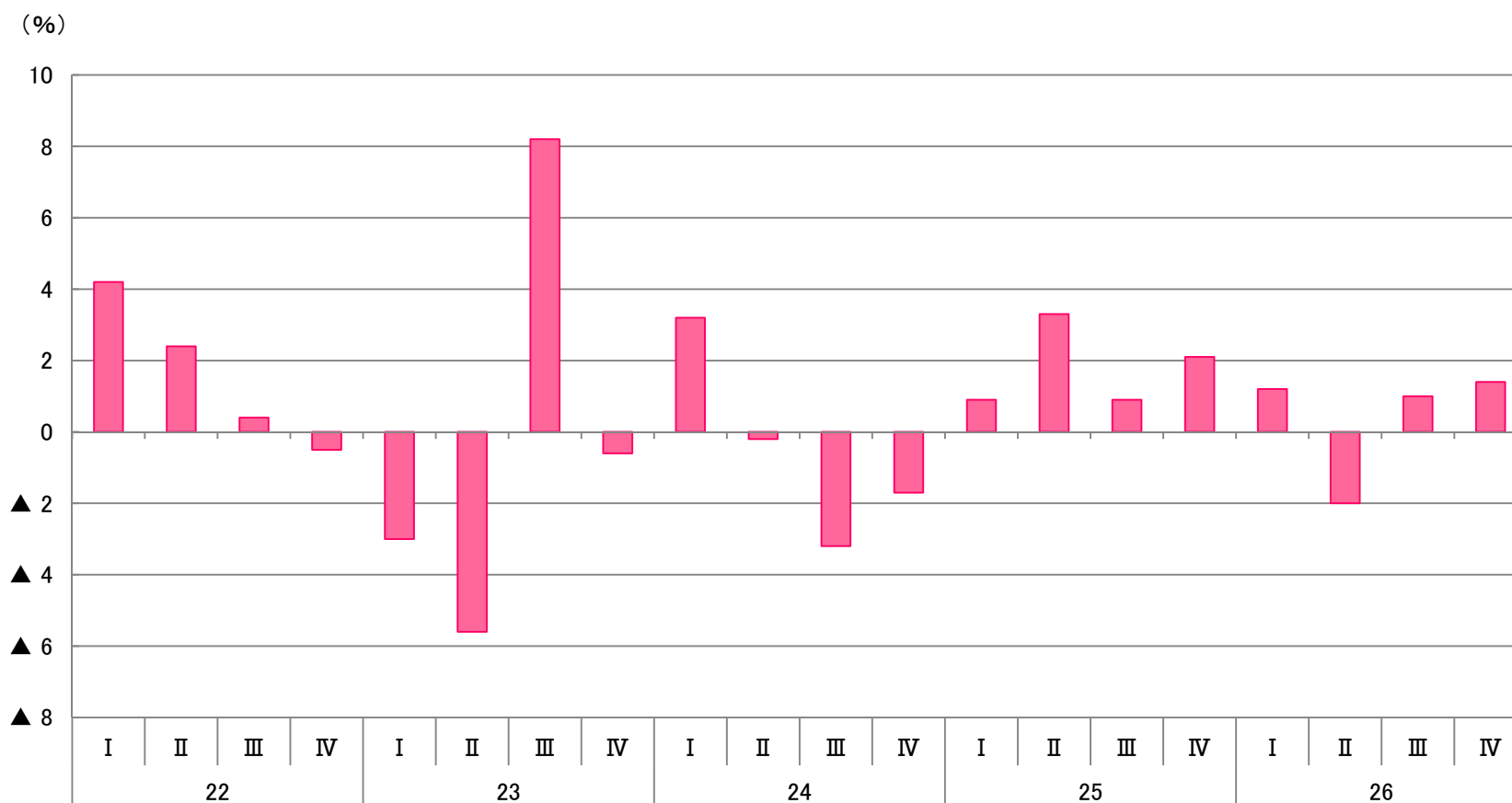
グローバル出荷指数について、試験的にX12-ARIMAの11-defaultで季節調整を実施。

26年Ⅳ期の原指数は106. 1、季節調整済み指数は105. 6。



グローバル出荷指数の前期比(試験値)の推移

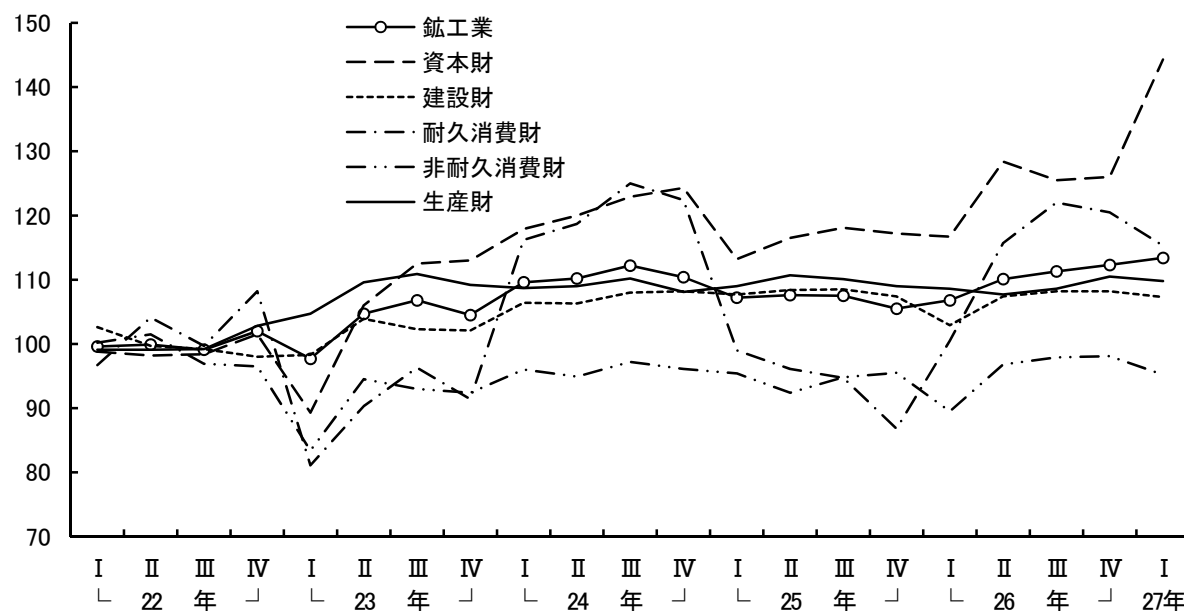
試験的に季節調整したグローバル出荷指数でみると、24年Ⅳ期の景気の谷から回復し、25年Ⅰ期から5期連続で、前期比プラスであったが、26年Ⅱ期では前期比▲2.0%低下した後、同年Ⅳ期は1.4%となっている。



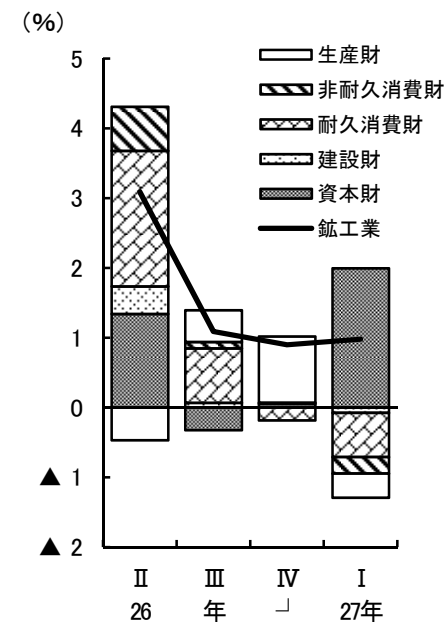
鉱工業活動の概要 「在庫動向」①

- ・27年1～3月期は、前期末比1.0%と5期連続の上昇。
- ・財別にみると、資本財が上昇。
- ・業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業など6業種が上昇。

鉱工業在庫指数(財別)の推移
(22年=100、季節調整済)



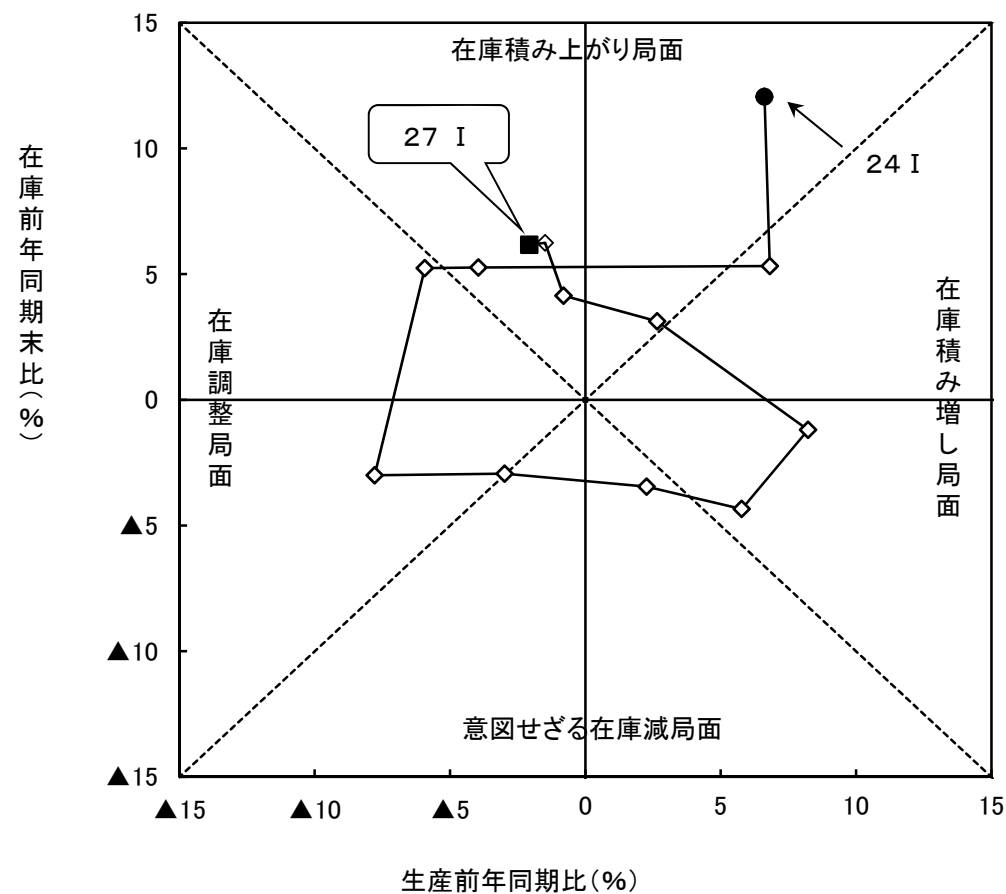
前期比、伸び率寄与度



(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

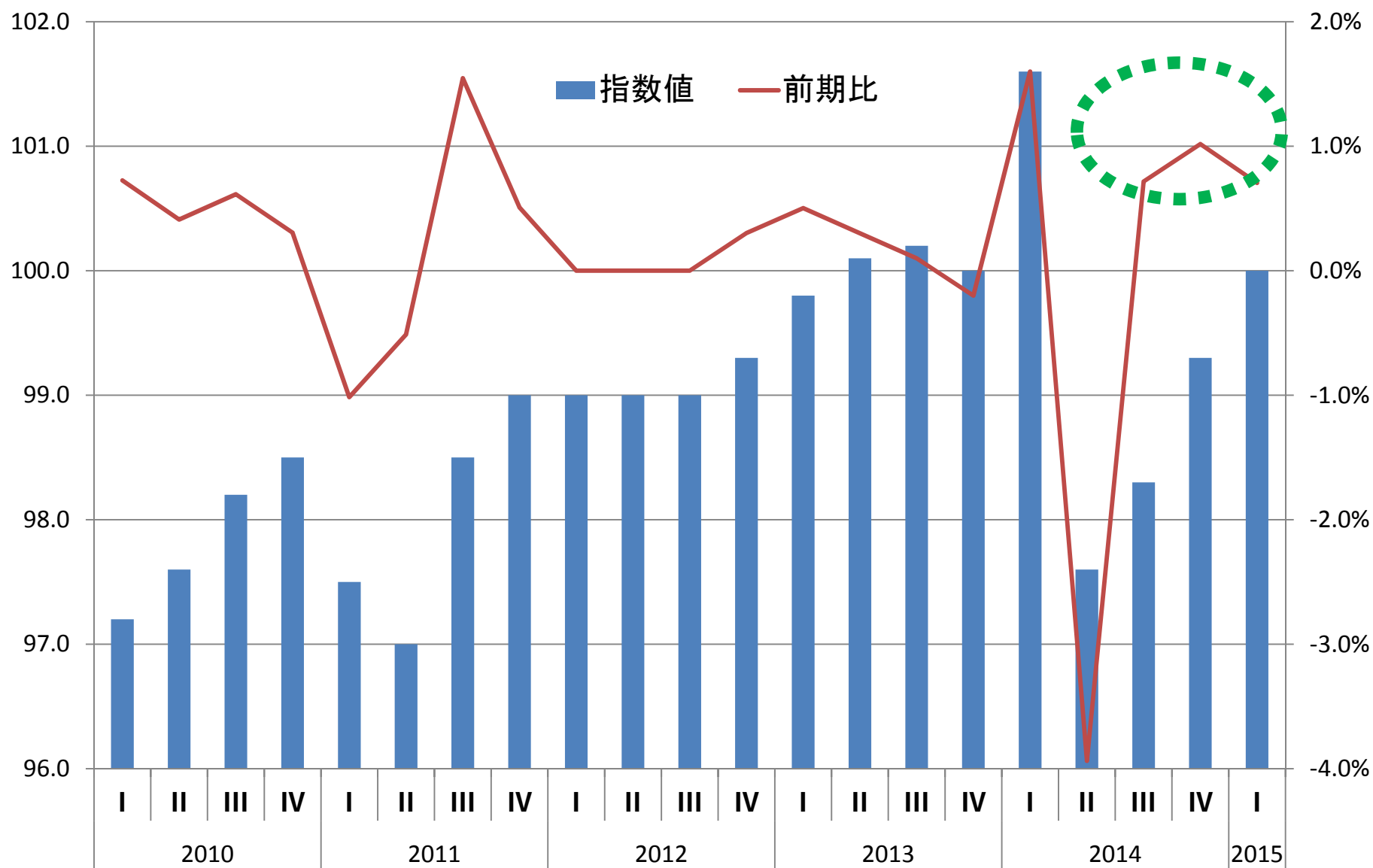
鋳工業活動の概要 「在庫動向」②

- 在庫循環をみると、鋳工業の27年1～3月期は、引き続き「在庫積み上がり局面」。



(資料)経済産業省「鋳工業指数」より作成。

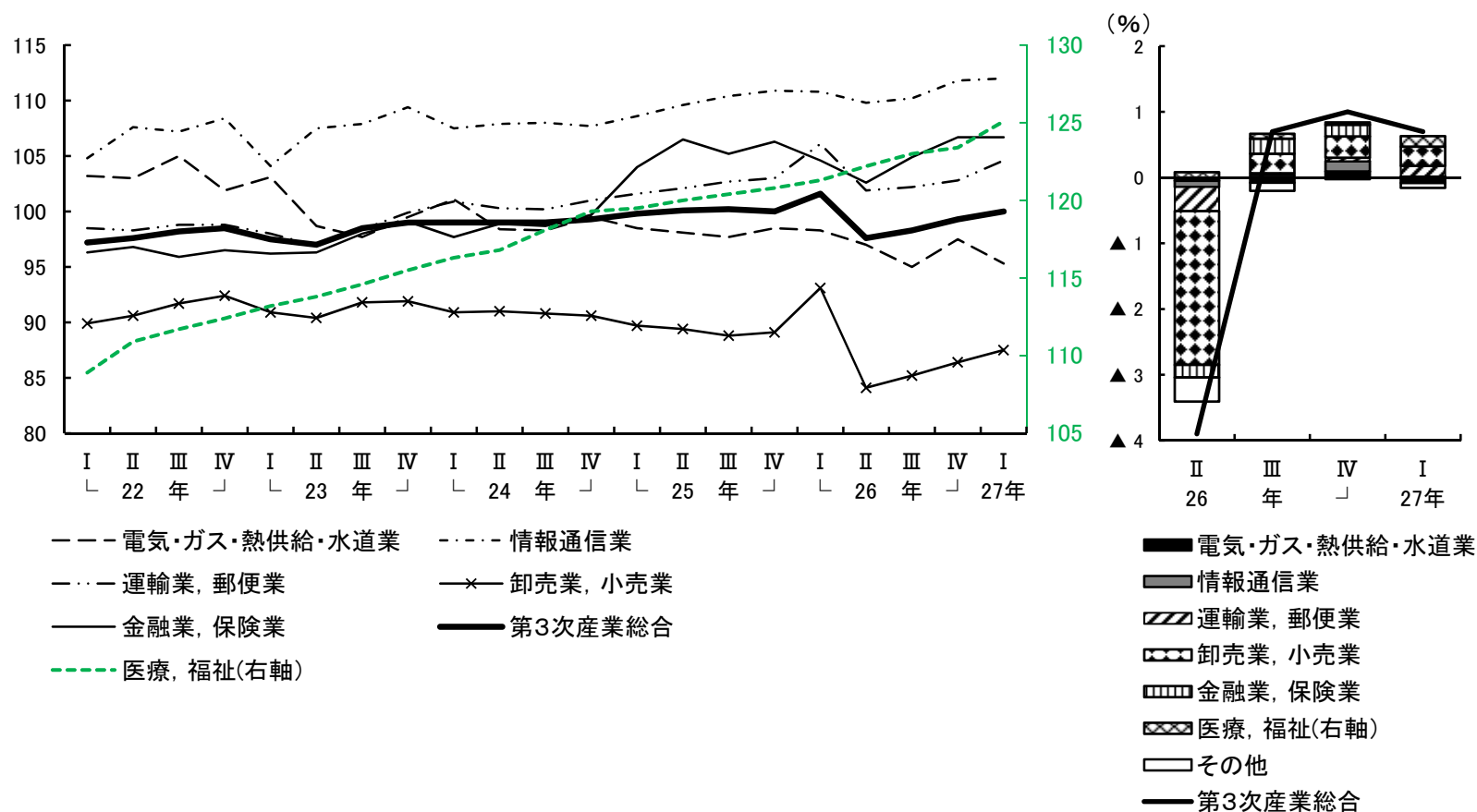
第3次産業活動指数 四半期指数と前期比の推移



第3次産業活動の概要「業種別の動向」

- ・ 27年1～3月期は、前期比0.7%と3期連続の上昇。業種別にみると、卸売業、小売業が3期連続の上昇となるなど、大分類13業種のうち7業種が上昇。

第3次産業活動指数主要業種の推移(17年=100、季節調整済)



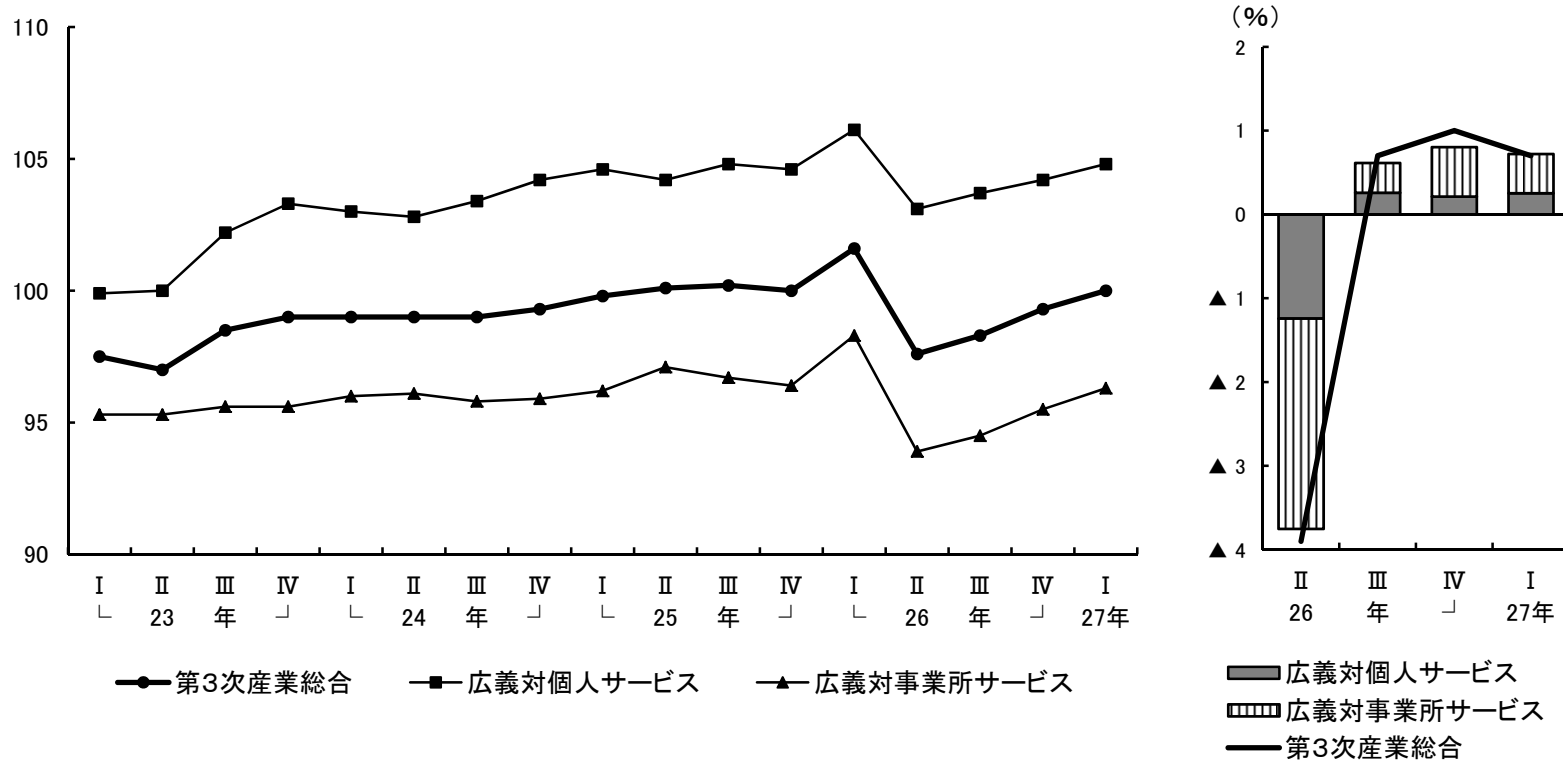
(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動の概要

「広義対個人サービスと広義対事業所サービスの動向」

- ・ 27年1～3月期は、広義対事業所サービスが前期比0.8%、広義対個人サービスが同0.6%とともに3期連続の上昇。

広義対個人サービスと広義対事業所サービス指数の推移
(17年=100、季節調整済)

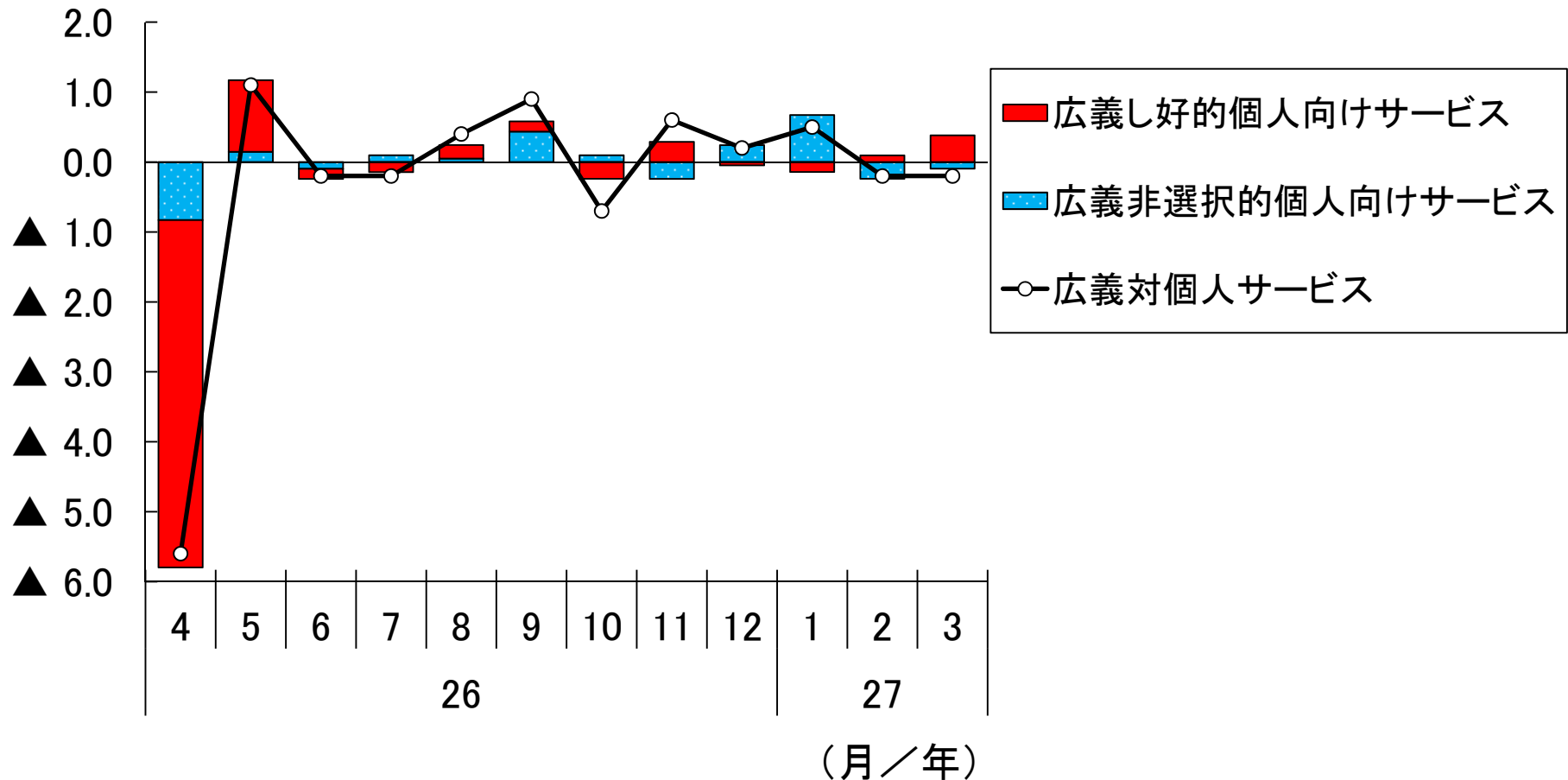


(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービスの内訳寄与

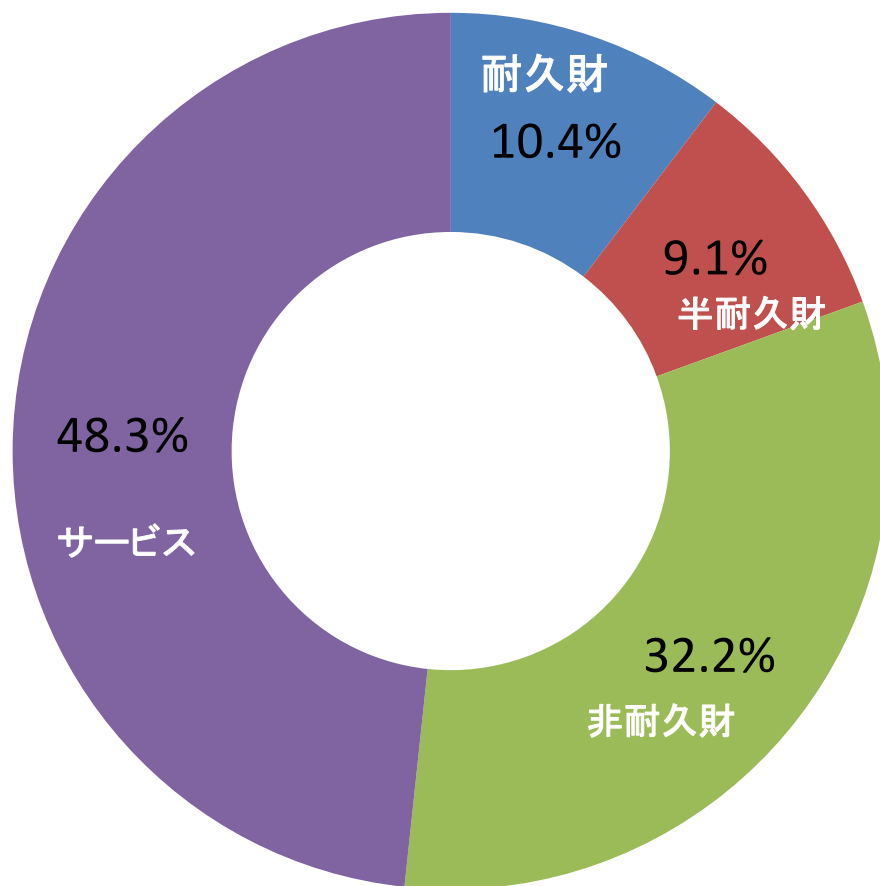
- 平成27年3月の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービスが上昇したものの、非選択的個人向けサービスが低下したため、前月比▲0.2%低下した。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



需要側の支出ベースでみた個人消費の内訳

(帰属家賃を除いた支出)



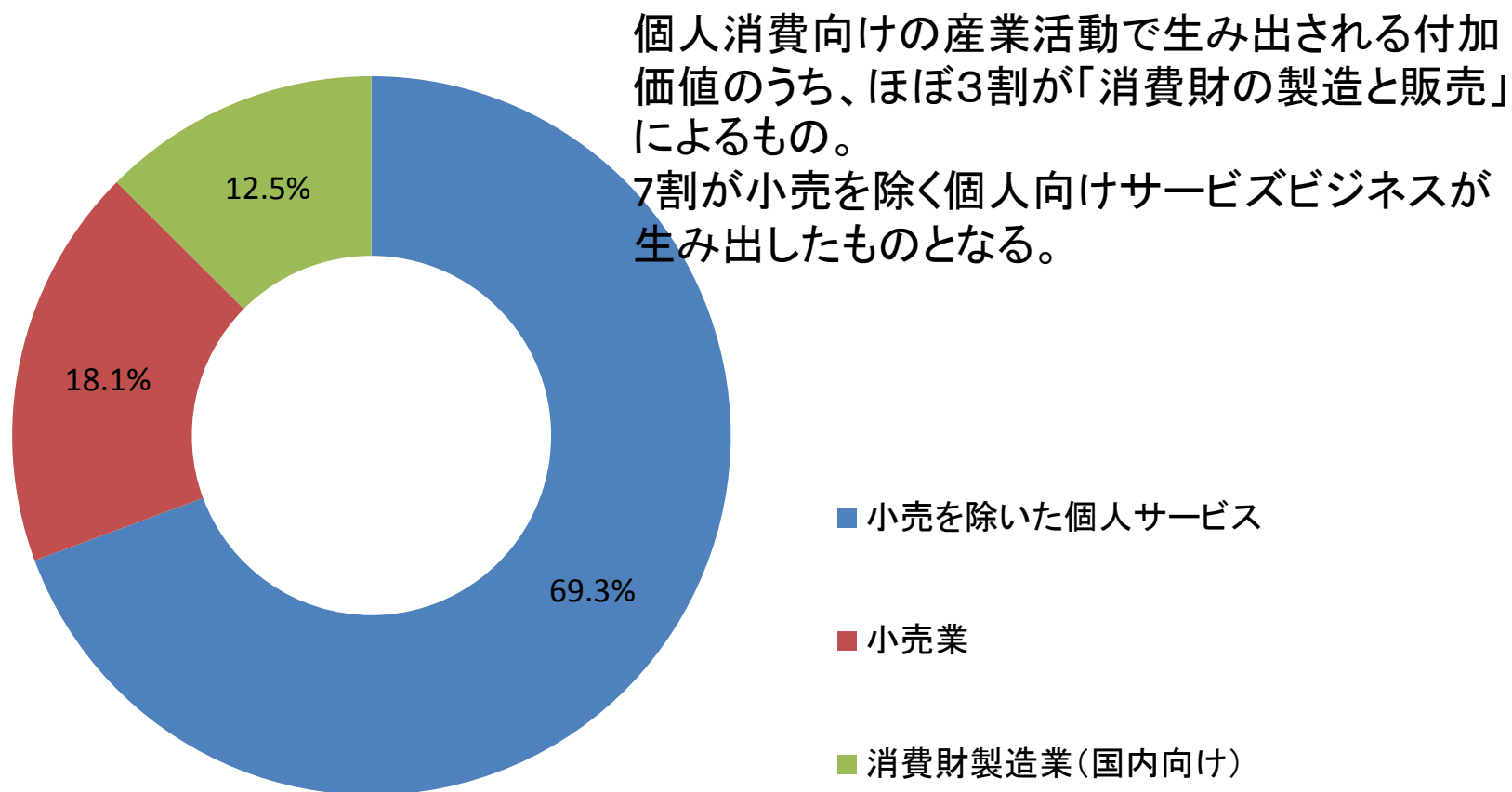
SNA2013年確報の帰属家賃を除外した名目家計最終消費支出では、サービスへの支出割合が5割。

財購入への支出割合も5割。

このうち、非耐久消費財(非耐久＋半耐久)が4割、耐久消費財が1割という割合。

供給側の付加価値ベースでみた個人消費向け産業活動の内訳 (全産業活動指数)

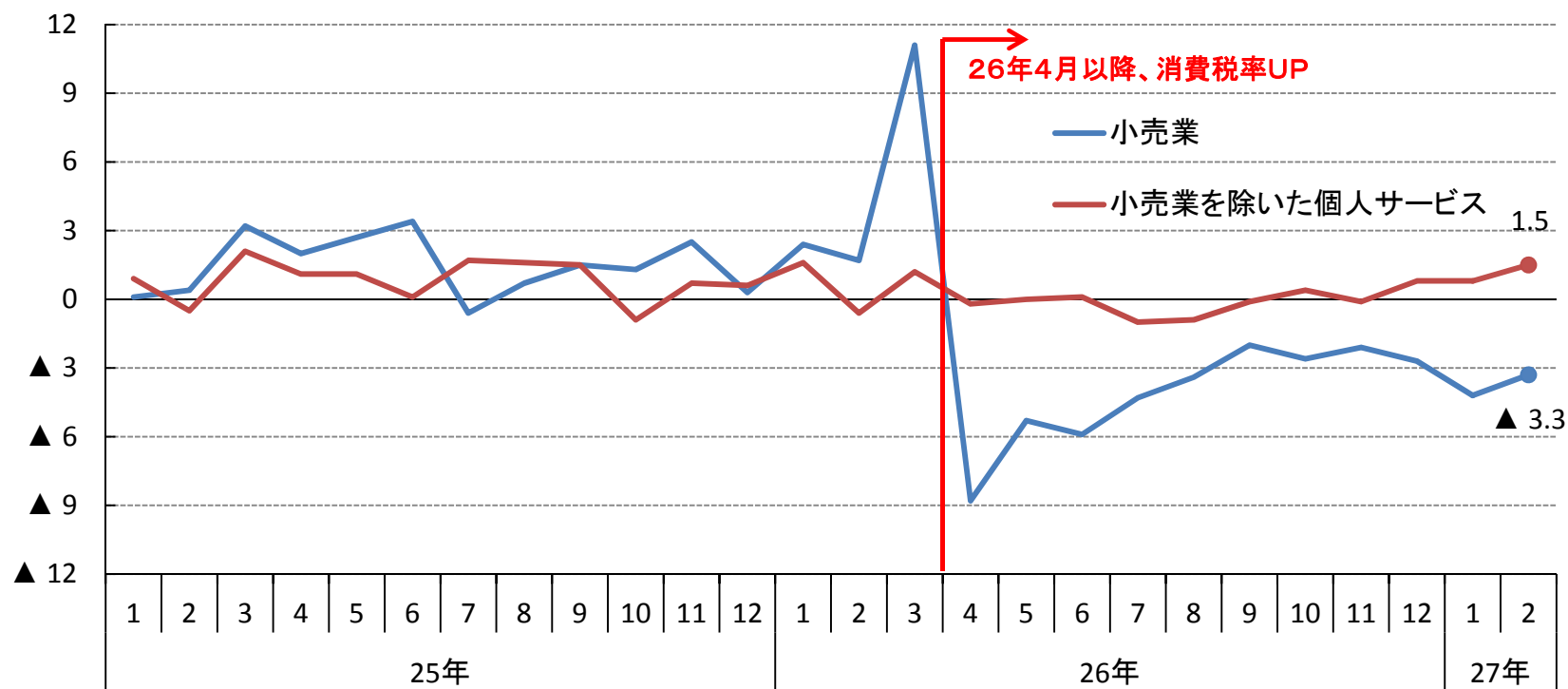
個人向けのビジネスの付加価値発生の種類別の構造の目安を得るために、3次指数の広義対個人サービス指数と出荷内訳表の消費財国内向け出荷指数を、全産業活動指数のウェイトで換算して、2013暦年の比率を試算。



足元の動向：“小売業を除く個人サービス”は、前年比プラスに転化

- “小売業”はいまだに前年水準から3%以上低下している一方で、“小売業を除いた個人サービス”は、前年比プラスに転じている。
- “小売業”では財の価格上昇の影響が続いている一方で、個人向けサービスにおいてはその影響が無くなりつつあることが感じられる。

“小売業”と“小売業を除いた広義対個人サービス”の前年同月比

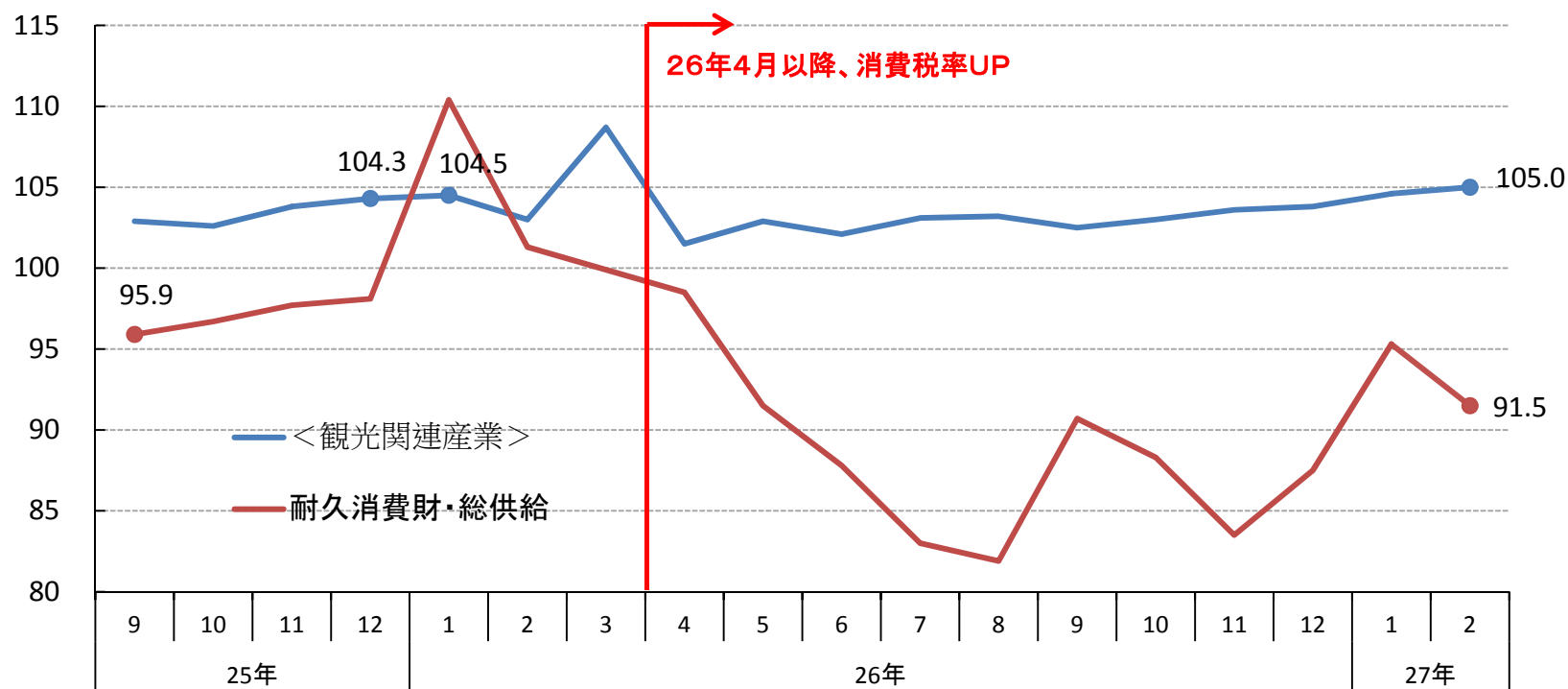


資料:「第3次産業活動指数」から作成。

“観光関連産業”は上方トレンドにあるものの、“耐久消費財”は依然低水準

- 足元の“観光関連産業”は、増税前の平成25年12月や26年1月の水準を超えており、消費増税による落ち込みを乗り越えて、上方トレンドに推移している。
- 一方、消費増税後、落ち込みが目立った“耐久消費財”の総供給は、増税前の住宅特需で盛り上がった平成25年9月の水準には戻っていない。

「観光関連産業」と「耐久消費財」の指数推移



資料:「第3次産業活動指数」、「鉱工業総供給表」から作成。



遊園地・テーマパークが好調

～訪日外国客の増加も追い風に～

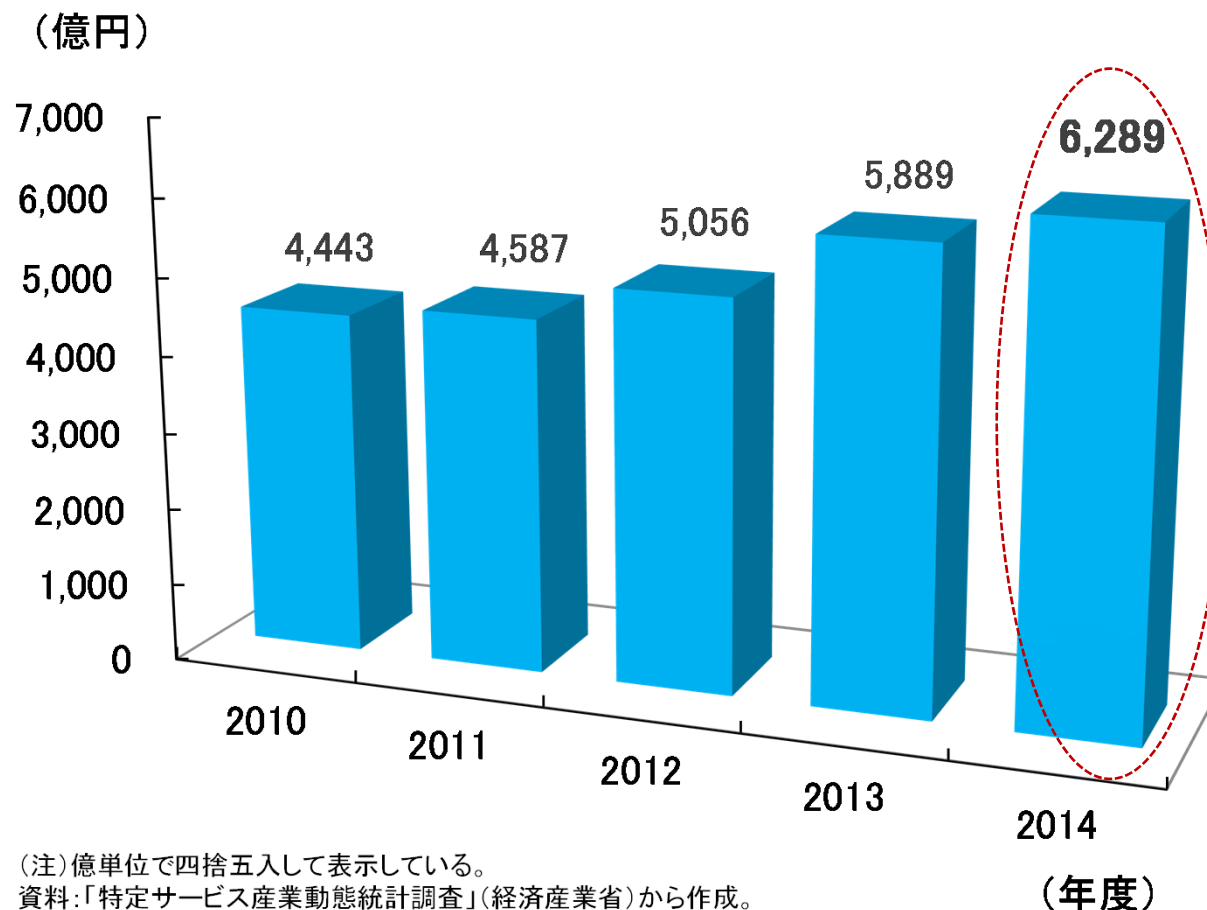
- 2015年5月
- 経済解析室

ミニ経済分析URL <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

遊園地・テーマパークの売上高は過去最高額を記録①

- 特定サービス産業動態統計調査によると、2014年度の遊園地・テーマパークの売上高は、前年度比＋6.8%増^(※)の6,289億円となった。
- 年度で初めて6,000億円を上回り、2000年の調査開始以来過去最高額を記録した。

遊園地・テーマパークの売上高の推移(年度ベース)

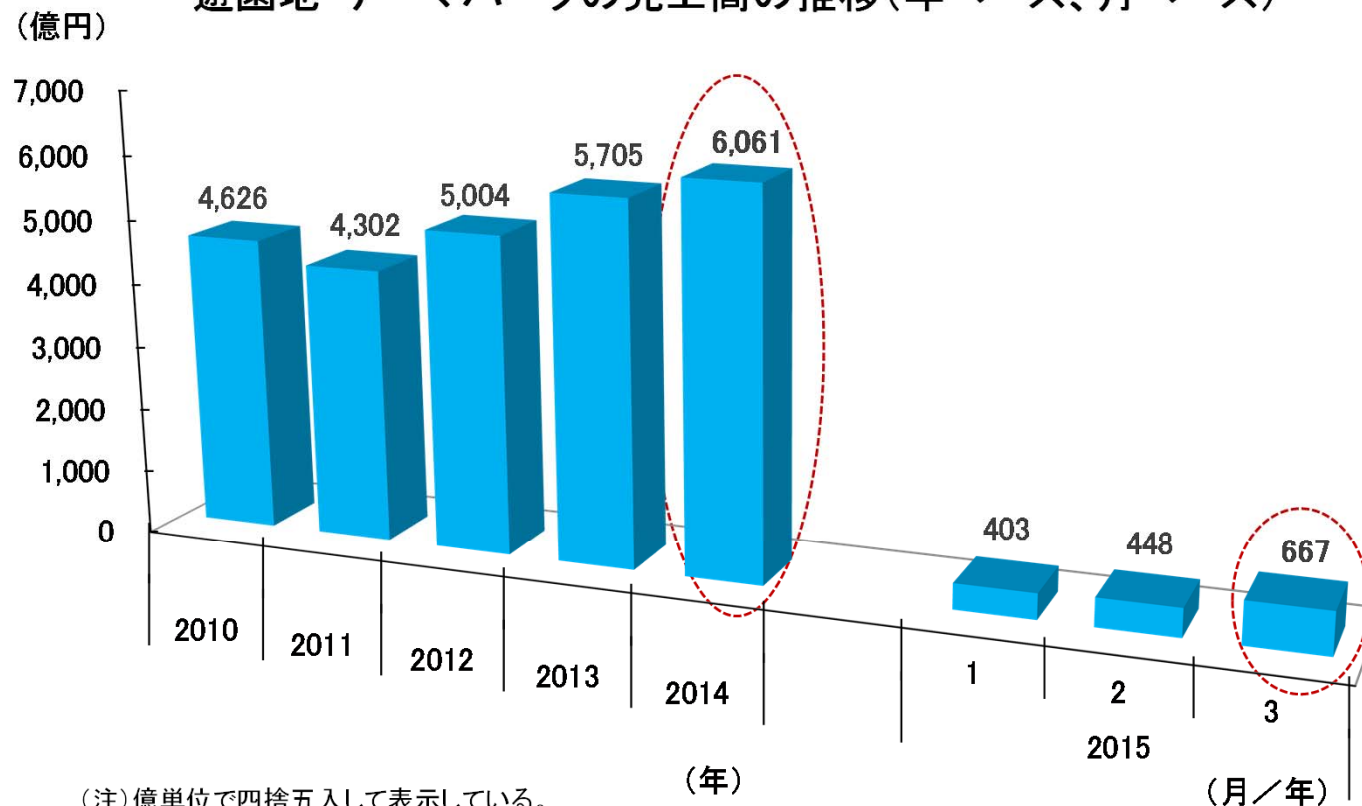


(※)2015年1月分より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じている。伸び率はこれを調整したものである。

遊園地・テーマパークの売上高は過去最高額を記録②

- 遊園地・テーマパークの売上高は、年ベースでみても、2014年は前年比＋6.2%増の6,061億円と、年で初めて6,000億円を上回り、2000年の調査開始以来過去最高額を記録している。
- 月ベースでは、2015年3月に前年同月比＋14.4%増^(※)の667億円と、3月単月では2000年の調査開始以来過去最高額を記録している。昨年同月より天気が比較的良好く、大手施設のイベント(新アトラクション、クールジャパンイベント等)が好調であったこと等による。

遊園地・テーマパークの売上高の推移(年ベース、月ベース)



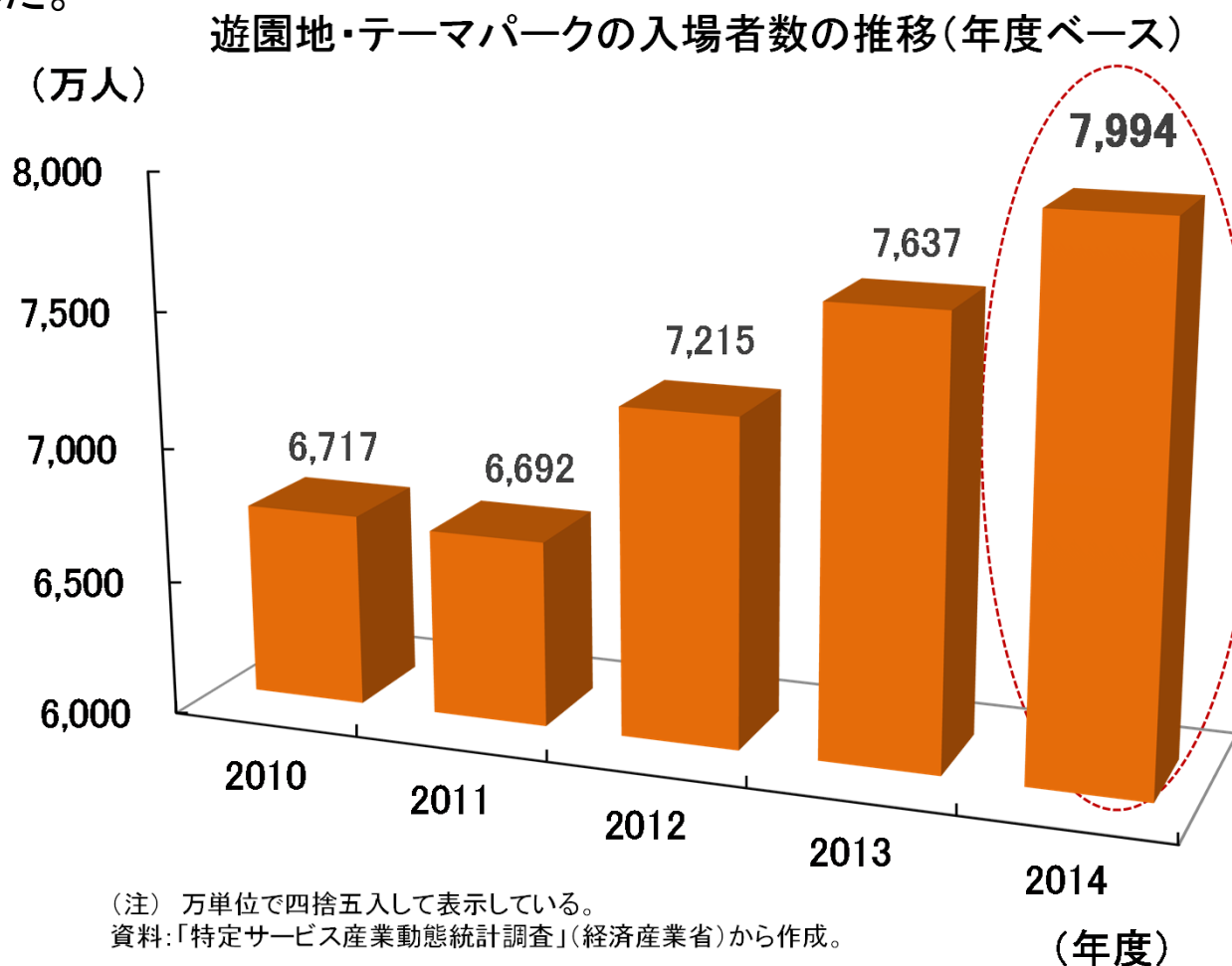
(注) 億単位で四捨五入して表示している。

資料:「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)から作成。

(※) 2015年1月分より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じている。伸び率はこれを調整したものである。

遊園地・テーマパークの入場者数は過去最高を記録①

- 特定サービス産業動態統計調査によると、2014年度の遊園地・テーマパークの入場者数は、前年度比＋4.8%増^(※)の7,994万人となり、2000年の調査開始以来過去最高を記録した。

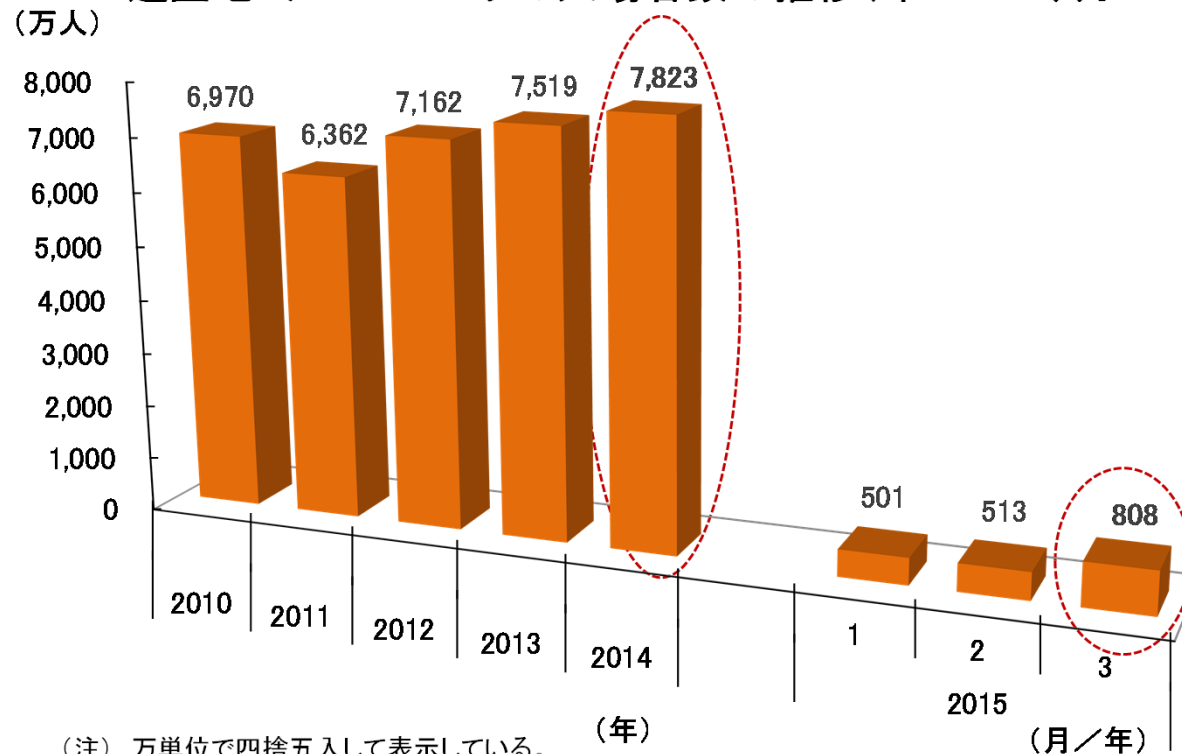


(※) 2015年1月分より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じている。伸び率はこれを調整したものである。

遊園地・テーマパークの入場者数は過去最高を記録②

- 遊園地・テーマパークの入場者数は、年ベースでみても、2014年は前年比＋4.1％増^(※1)の7,823万人となり、2000年の調査開始以来過去最高を記録している。
- 月ベースでは、2015年3月に前年同月比＋7.9％増^(※2)の808万人と、3月単月では2000年の調査開始以来過去2番目を記録している（1番目は2003年3月の823万人）。昨年同月より天気が比較的良く、大手施設のイベント（新アトラクション、クールジャパンイベント等）が好調であったこと等による。

遊園地・テーマパークの入場者数の推移（年ベース、月ベース）



(注) 万単位で四捨五入して表示している。

資料:「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)から作成。

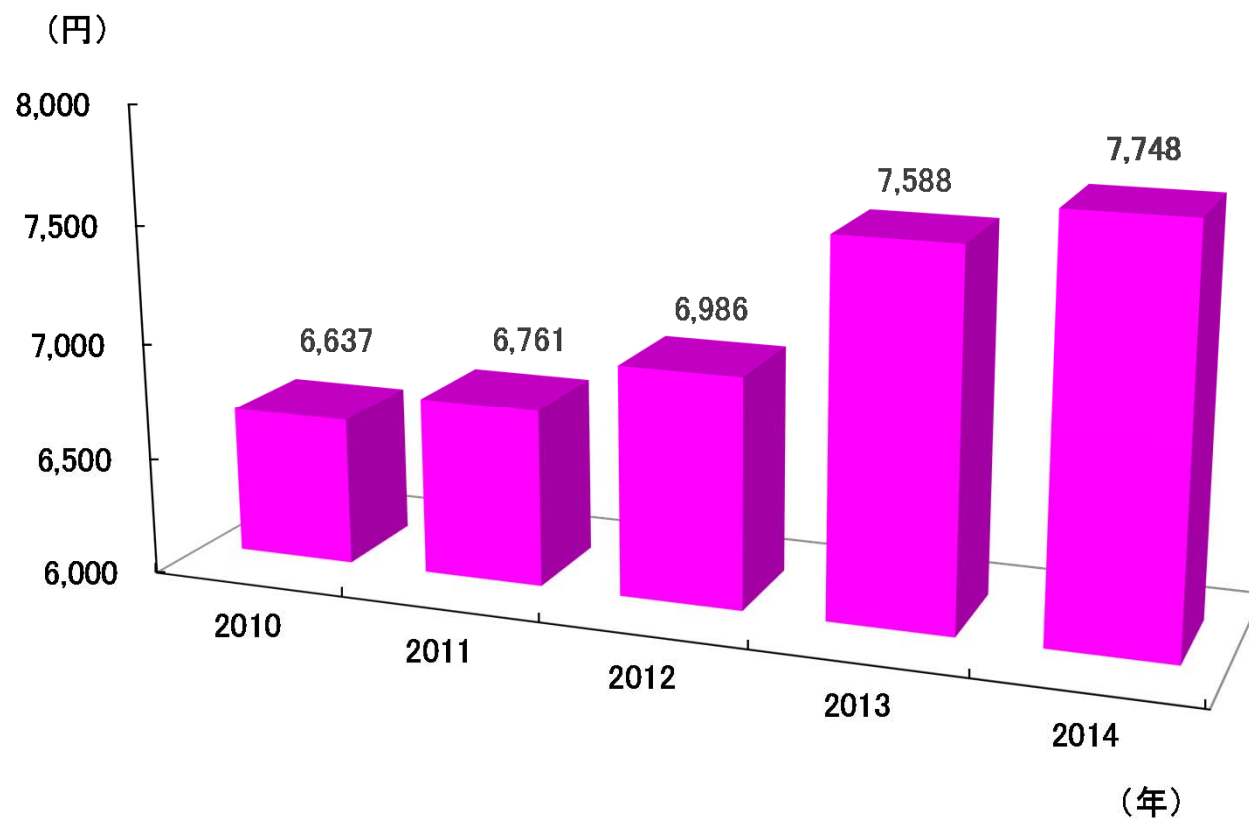
(※1) 前年比は「万人」ではなく「人」の単位で計算している。

(※2) 2015年1月分より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じている。伸び率はこれを調整したものである。

遊園地・テーマパークの入場者数1人当たり売上高は増加傾向

- 2014年の遊園地・テーマパークの入場者数1人当たり売上高は7,748円と試算される。
- 遊園地・テーマパークの入場者数1人当たり売上高は増加傾向で推移している。

遊園地・テーマパークの入場者数1人当たり売上高の推移
(年ベース 試算値)



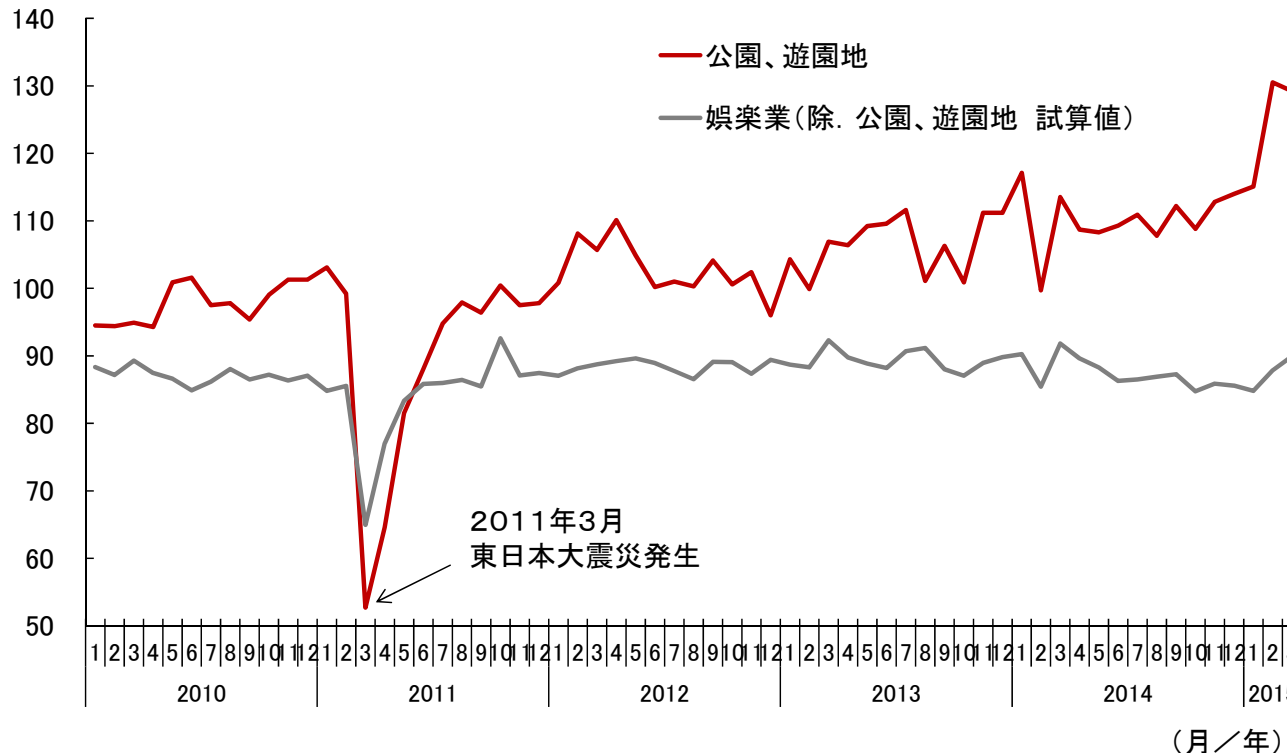
(注) 1人当たり売上高＝売上高÷入場者数で算出。
資料:「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)から作成。

第3次産業活動指数の「公園、遊園地」は上昇傾向で推移

- 第3次産業活動指数(2005年=100, 季節調整済)を見てみると、「娯楽業」の内訳の一つである「公園、遊園地」は、2011年3月の東日本大震災発生時に大幅に低下したが、その後回復し、上昇傾向で推移している。
- 一方、「娯楽業(除. 公園、遊園地)」は、震災の落ち込みからは回復したものの、その後は横ばい傾向となっている。

第3次産業活動指数 「公園、遊園地」と「娯楽業(除. 公園、遊園地)」の推移

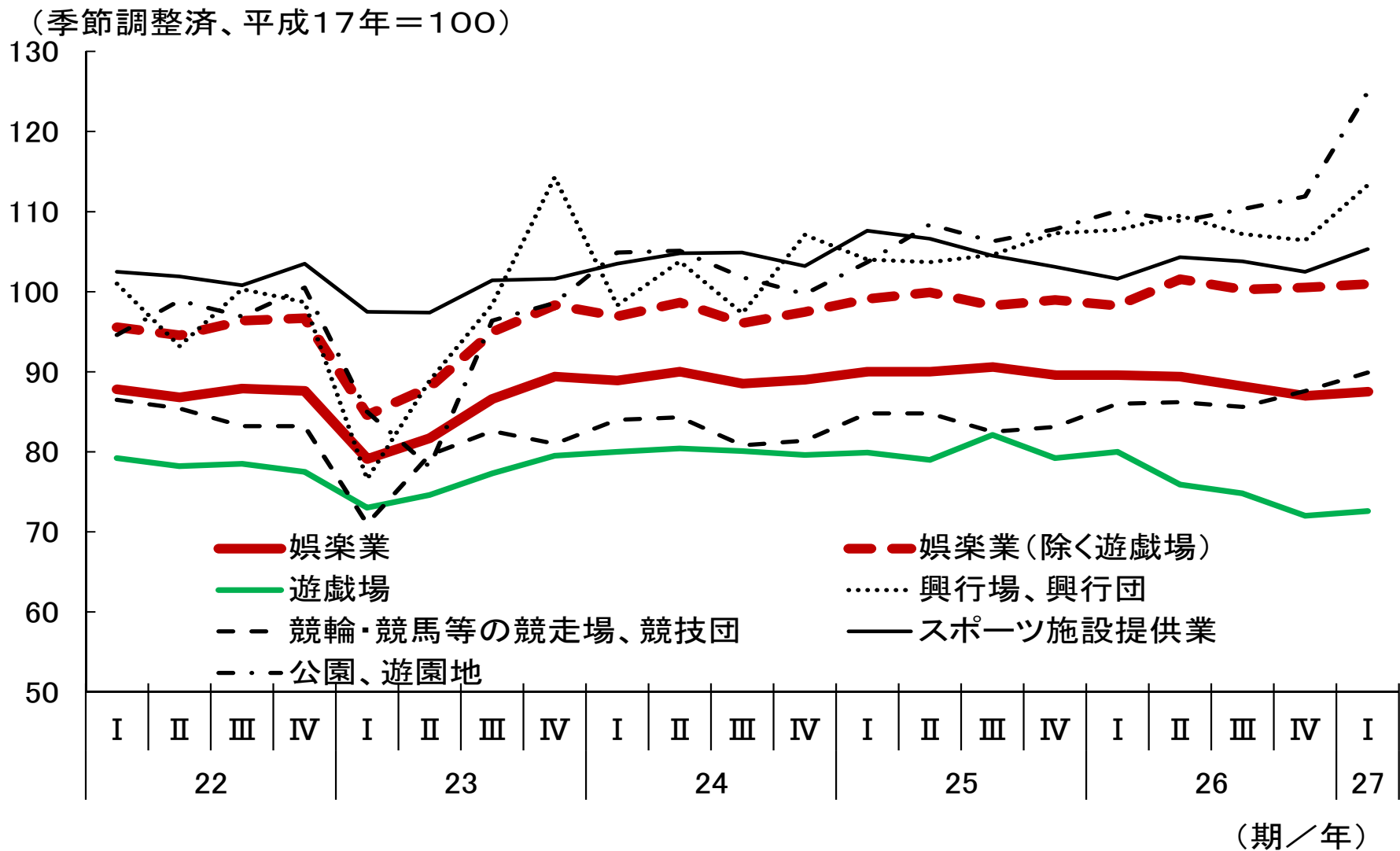
(2005年=100、季節調整済)



(注) 第3次産業活動指数の「娯楽業」には、「映画館」、「興行場、興行団」、「競輪・競馬等の競走場、競技団」、「スポーツ施設提供業」、「公園、遊園地」、「遊戯場」が含まれる。

資料:「第3次産業活動指数」(経済産業省)から作成。

遊戯場を含む指数と除いた指数の比較



資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成

第3次産業活動指数の「公園、遊園地」は高水準

- 第3次産業活動指数(2005年＝100、季節調整済)の2015年3月の指数水準を比較してみると、「公園、遊園地」は小分類業種83系列(卸・小売業の系列は除く)の上から6番目の高水準となっている。

2015年3月 第3次産業活動指数小分類業種ランキング
(2005年＝100、季節調整済)

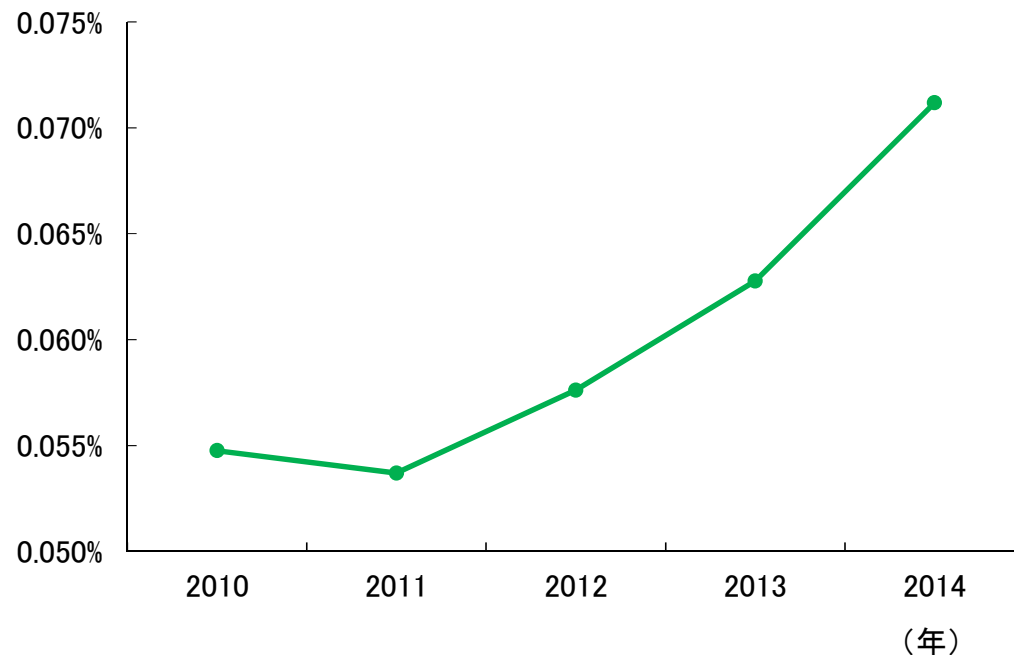
順位	小分類業種名	指数値
1	インターネット附随サービス業	281.0
2	クレジットカード業	154.1
3	居宅介護サービス	148.6
4	移動電気通信業	146.0
5	ホテル	139.1
6	公園、遊園地	129.2
7	ガス業	127.0
8	宅配貨物運送業	125.2
9	自動車レンタル業	124.8
10	病院・一般診療所	124.5

(注) 小分類業種(106系列)から卸・小売業の系列を除いた83系列でランキングしている。
資料:「第3次産業活動指数」(経済産業省)から作成。

家計の消費支出額に占める「遊園地入場・乗物代」の割合は上昇傾向で推移

- 総務省の家計調査(年ベース、総世帯ベース)を見てみると、2014年の1世帯当たりの消費支出額に占める「遊園地入場・乗物代」の割合は0.071%となっている。
- 1世帯当たりの消費支出額に占める「遊園地入場・乗物代」の割合は、僅かではあるものの上昇傾向で推移している。

1世帯当たりの消費支出額に占める「遊園地入場・乗物代」の割合の推移 (総世帯ベース)



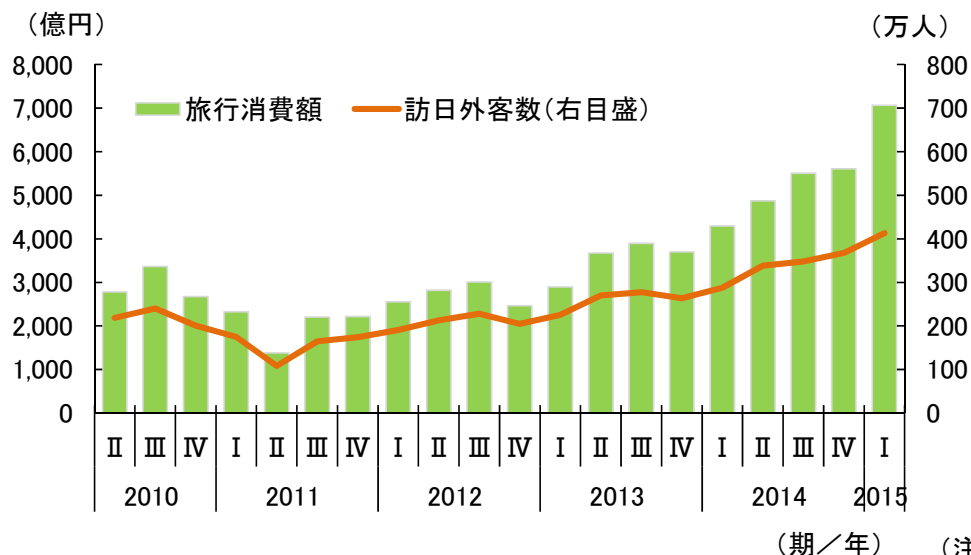
年	消費支出(円)	遊園地入場・乗物代(円)	消費支出額に占める遊園地入場・乗物代の割合(%)
2010	3,027,938	1,658	0.055%
2011	2,966,673	1,593	0.054%
2012	2,971,816	1,712	0.058%
2013	3,018,910	1,895	0.063%
2014	3,017,778	2,148	0.071%

資料:「家計調査」(総務省)から作成。

「遊園地・テーマパーク」売上高に占める 訪日外国人消費額の割合は上昇傾向で推移

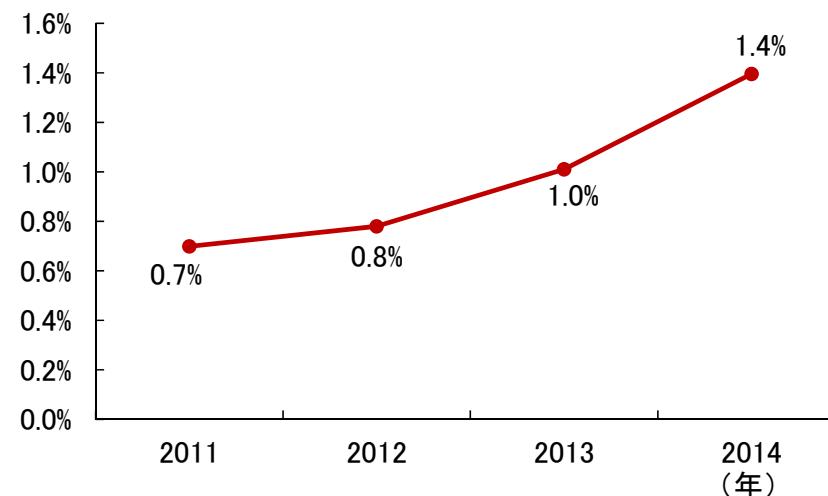
- 観光庁の訪日外国人消費動向調査及び日本政府観光局(JNTO)の訪日外客数の動向を見てみると、訪日外国人全体の旅行消費額、訪日外客数は増加傾向で推移している。
- 2014年の「遊園地・テーマパーク」売上高に占める訪日外国人消費額の割合は1.4%弱程度と試算される。
- 「遊園地・テーマパーク」売上高に占める訪日外国人消費額の割合は上昇傾向で推移している。

訪日外国人全体の旅行消費額と
訪日外客数の推移



資料:「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)、「訪日外客数の動向」(日本政府観光局(JNTO))から作成。

「遊園地・テーマパーク」売上高に占める
訪日外国人消費額の割合の推移(試算値)



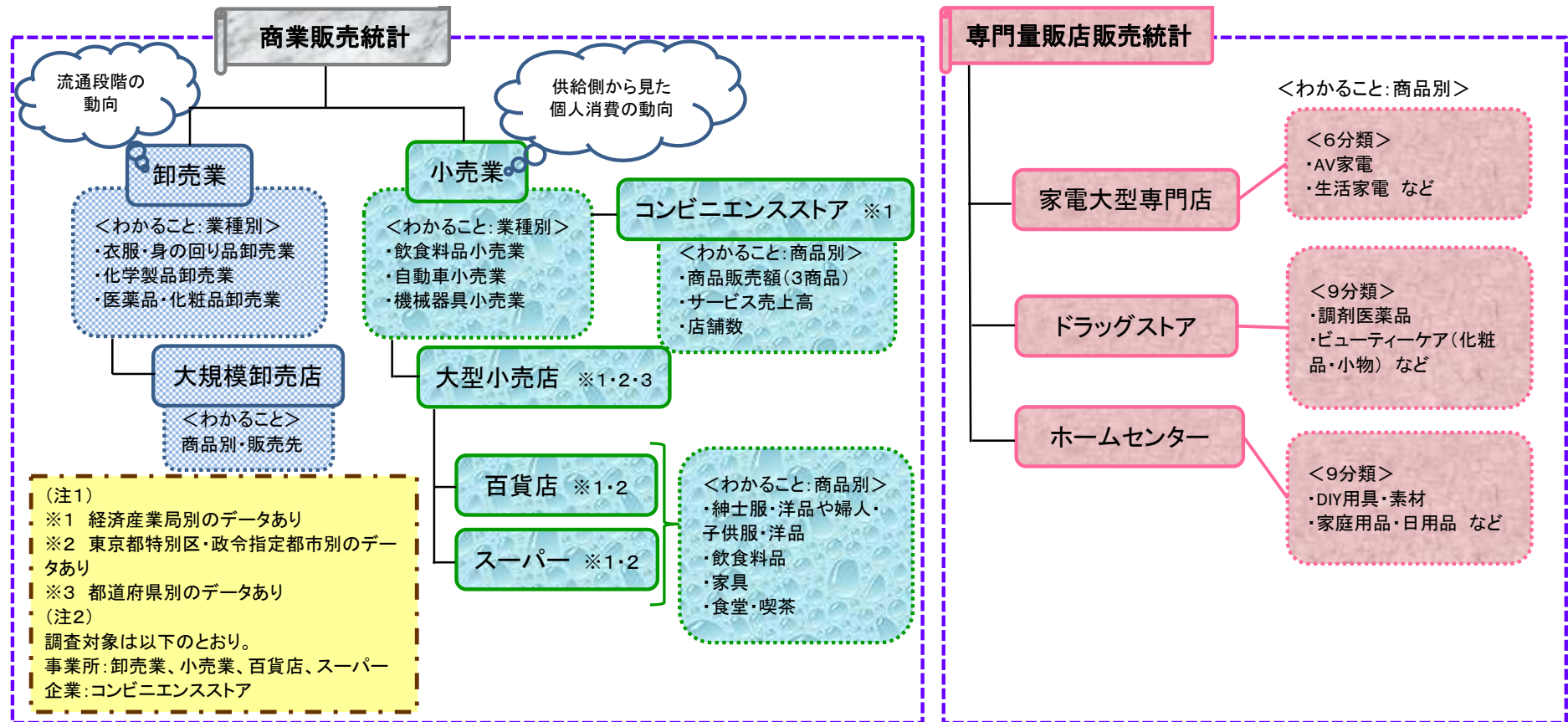
(注) 各年の訪日外客数に、各年の訪日外国人消費動向調査の「ゴルフ場・遊園地」購入率(その費目を購入した人の割合)を乗じて人数を算出し、各年の「ゴルフ場・遊園地」購入者単価(1人当たり支出額)にこの人数を乗じて、各年の訪日外国人の「ゴルフ場・遊園地」消費額を算出した。消費額の中には、遊園地の他、ゴルフ場への支出額も含まれていることに留意する必要がある。

資料:「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)、「訪日外客数の動向」(日本政府観光局(JNTO))から作成。

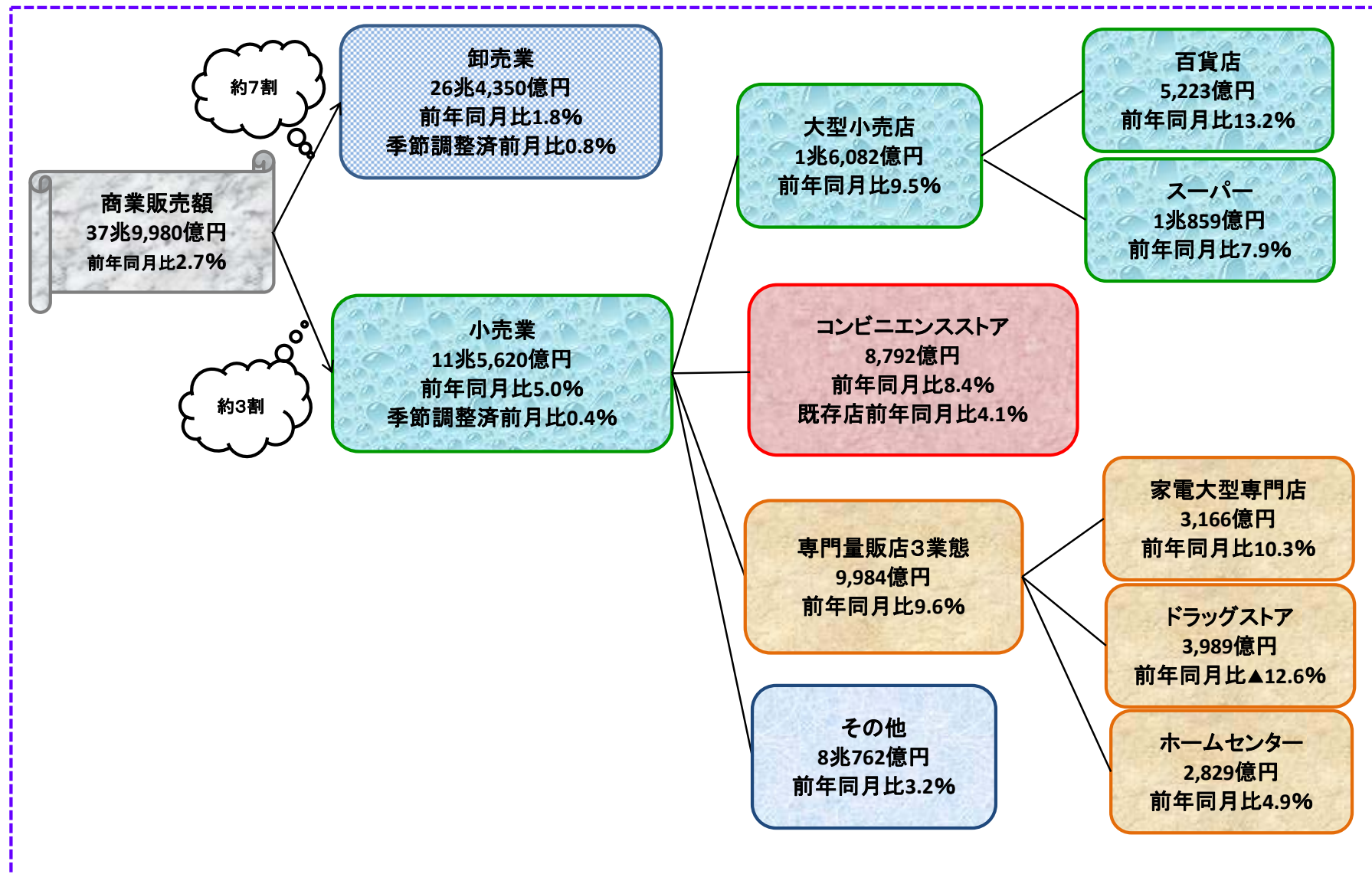
商業動態統計・専門量販店販売統計 参考資料 (平成27年4月速報)

平成27年6月
経済解析室

商業販売統計及び専門量販店統計について

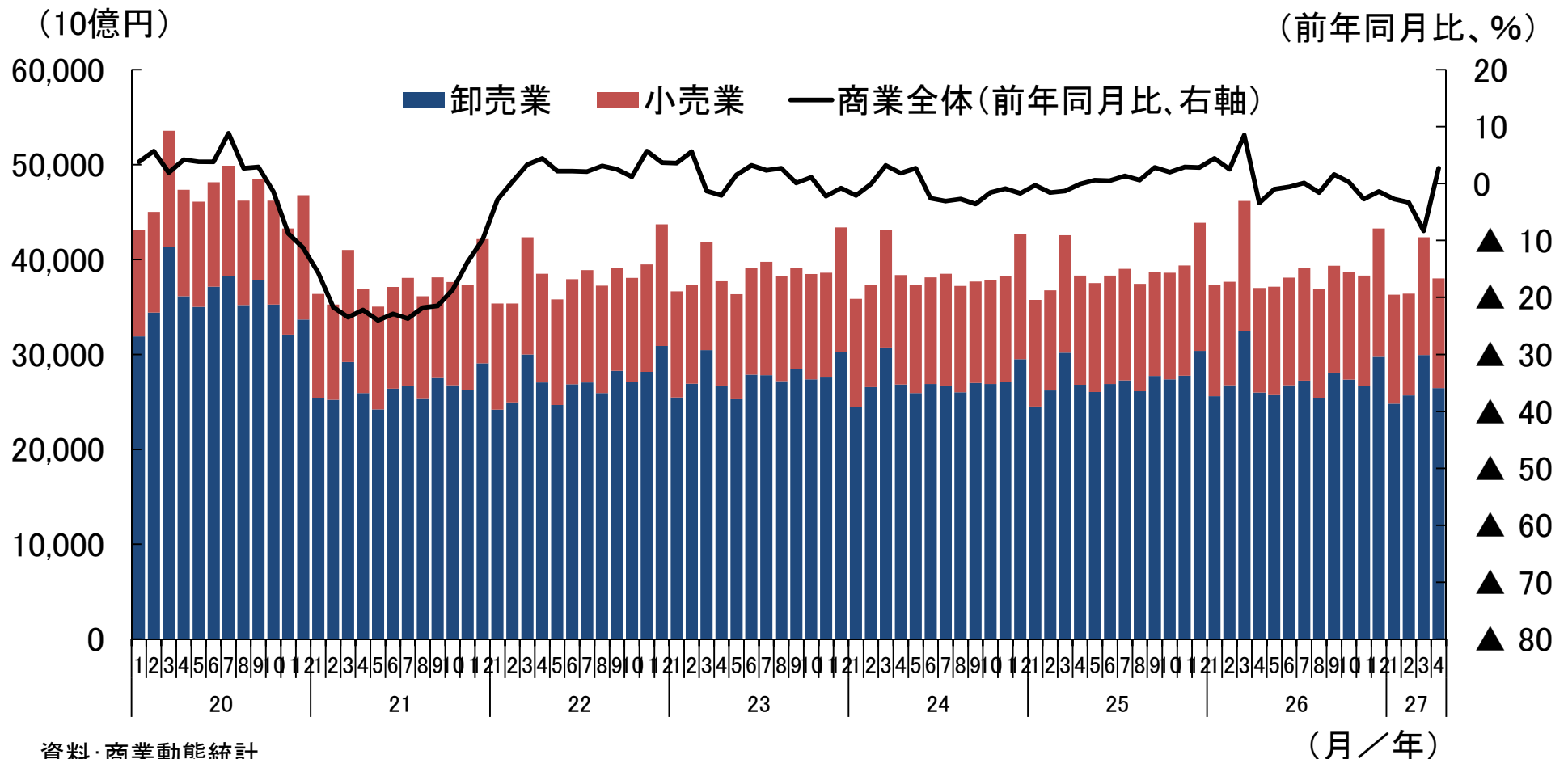


商業販売額 平成27年4月速報



商業販売額の動向

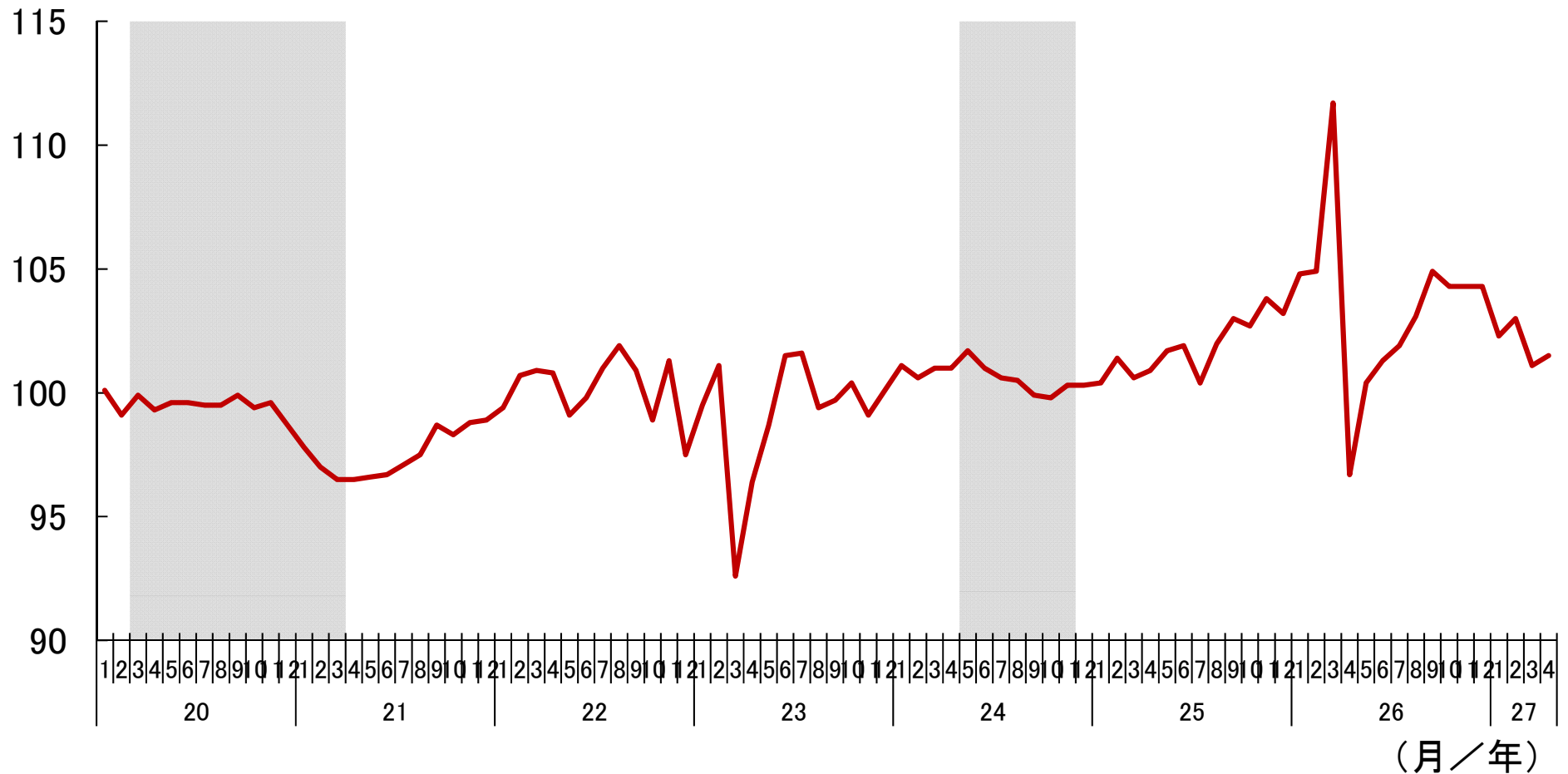
- 平成27年4月の商業販売額は37兆9,980億円(前年同月比2.7%)と6か月ぶりの増加。
- うち卸売業は26兆4,350億円(前年同月比1.8%)と7か月ぶり、小売業は11兆5,620億円(同5.0%)と4か月ぶりの増加。



小売業販売額指数(季節調整済)の動向

- 平成27年4月の小売業販売額指数(22年=100、季節調整済)は、前月比0.4%と2か月ぶりの上昇。

(22年=100、季節調整済)

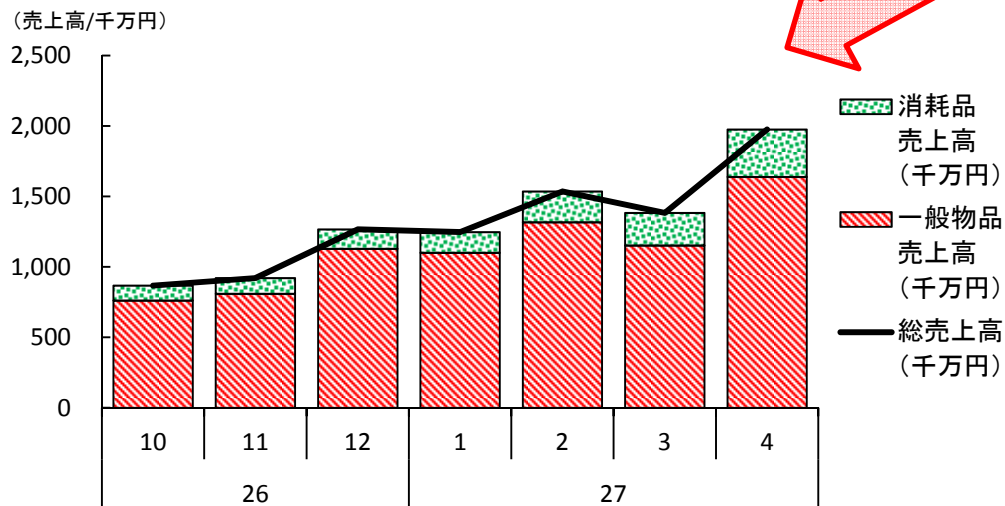
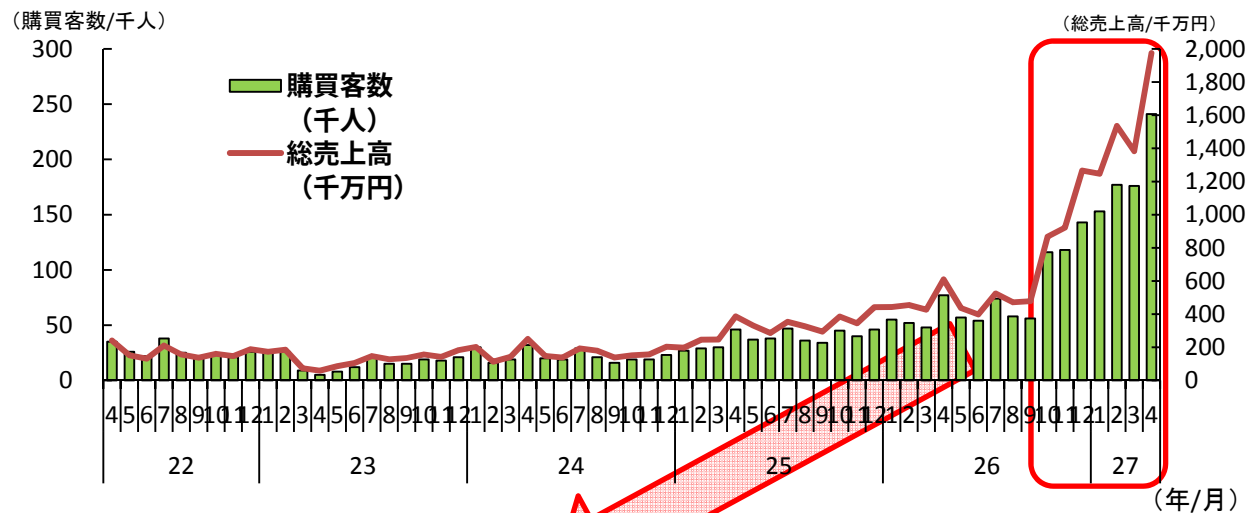


(注) シャドー部分は景気後退局面。平成24年5月～11月は暫定。

資料: 商業動態統計

参考：外国人観光客による消費動向

- 平成27年4月の外国人観光客による総売上高は、197億5千万円（前年同月比321.4%）と、27か月連続の増加。調査開始（22年4月）以来の最高額を更新。
- 総売上高のうち一般物品の売上高は163億9千万円となり、約8割を占める。



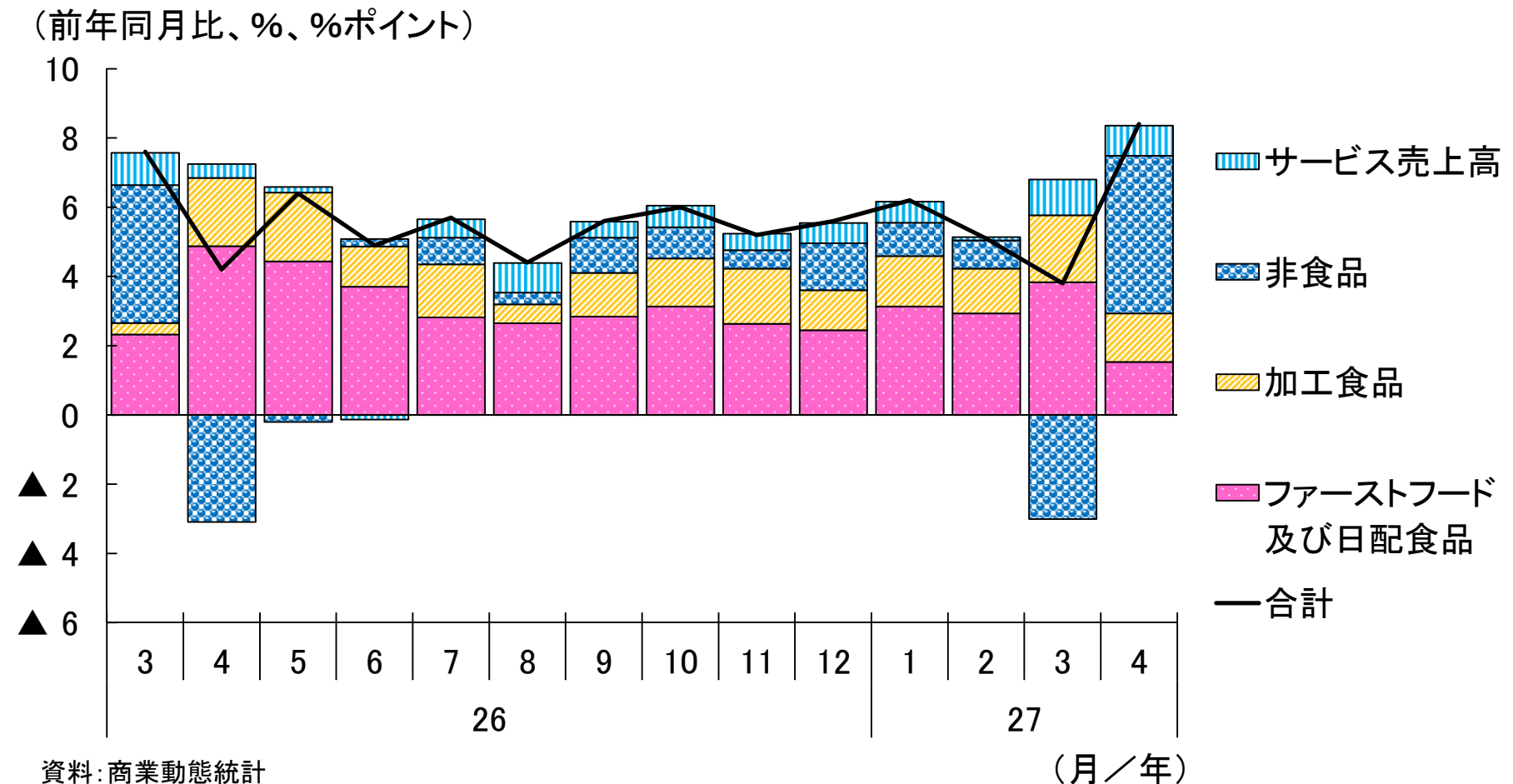
【27年4月 外国人観光客に人気のあった商品】

1位	ハイエンドブランド
2位	婦人服飾雑貨
3位	化粧品
4位	婦人服
5位	紳士服・紳士服飾雑貨

資料：日本百貨店協会「外国人観光客の売上高・来店動向」より作成。

コンビニエンスストアの業種別寄与度

- 平成27年4月のコンビニエンスストアの販売額(前年同月比)は、ファーストフード及び日配食品や加工食品などが増加したため、前年同月比8.4%の増加。



専門量販店 家電大型専門店の動向

- 平成27年4月の家電大型専門店販売は3,166億円と前年同月比10.3%の増加となった。
- 商品分類等でみると、生活家電などが増加した。

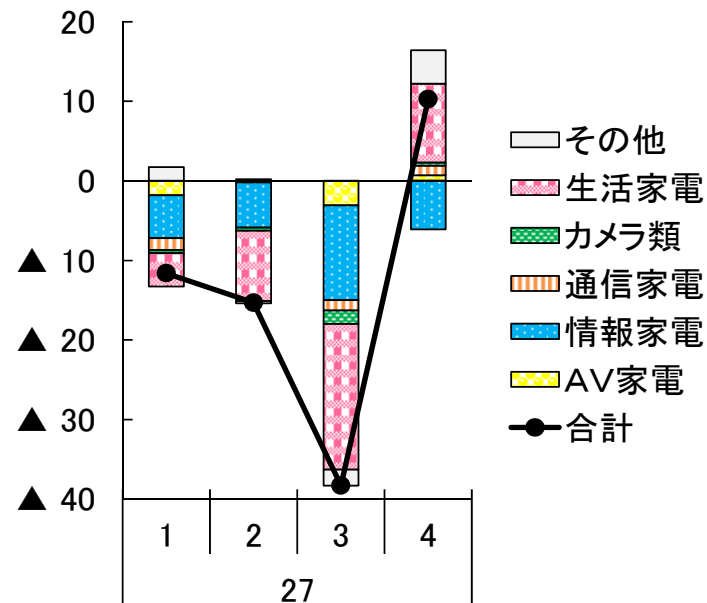
平成27年4月 家電大型専門店販売額

(単位: 億円、店)

	合計	AV家電	情報家電	通信家電	カメラ類	生活家電	その他	店舗数
商品販売額	3,166	470	777	252	187	1,113	367	2,450
前年同月比(%)	10.3	4.6	▲ 18.3	16.1	7.1	34.1	48.4	▲ 0.1

商品分類別伸び率寄与度

(前年同月比、%、%ポイント)



資料: 専門量販店販売統計

専門量販店 ドラッグストアの動向

- 平成27年4月のドラッグストア販売は3,989億円と前年同月比12.6%の増加となった。
- 商品分類等でみると、食品、ビューティケア（化粧品・小物）などが増加した。

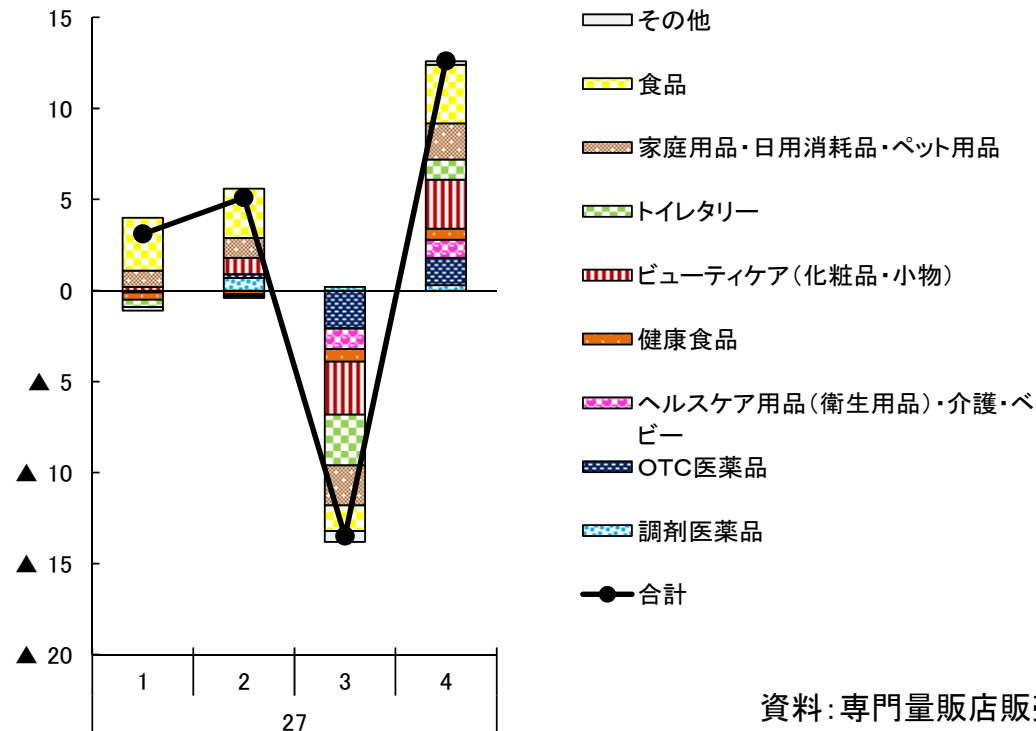
平成27年4月 ドラッグストア販売額

(単位: 億円、店)

	合計	調剤医薬品	OTC医薬品	ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー	健康食品	ビューティケア(化粧品・小物)	トイレタリー	家庭用品・日用消耗品・ペット用品	食品	その他	店舗数
商品販売額	3,989	264	585	285	134	615	407	606	993	99	13,494
前年同月比(%)	12.6	3.7	9.6	13.9	17.7	18.3	10.8	13.4	13.0	9.6	3.4

(前年同月比、%、%ポイント)

商品分類別伸び率寄与度



専門量販店 ホームセンターの動向

- 平成27年4月のホームセンター販売は2,829億円と前年同月比4.9%の増加となった。
- 商品分類等でみると、家庭用品・日用品などが増加した。

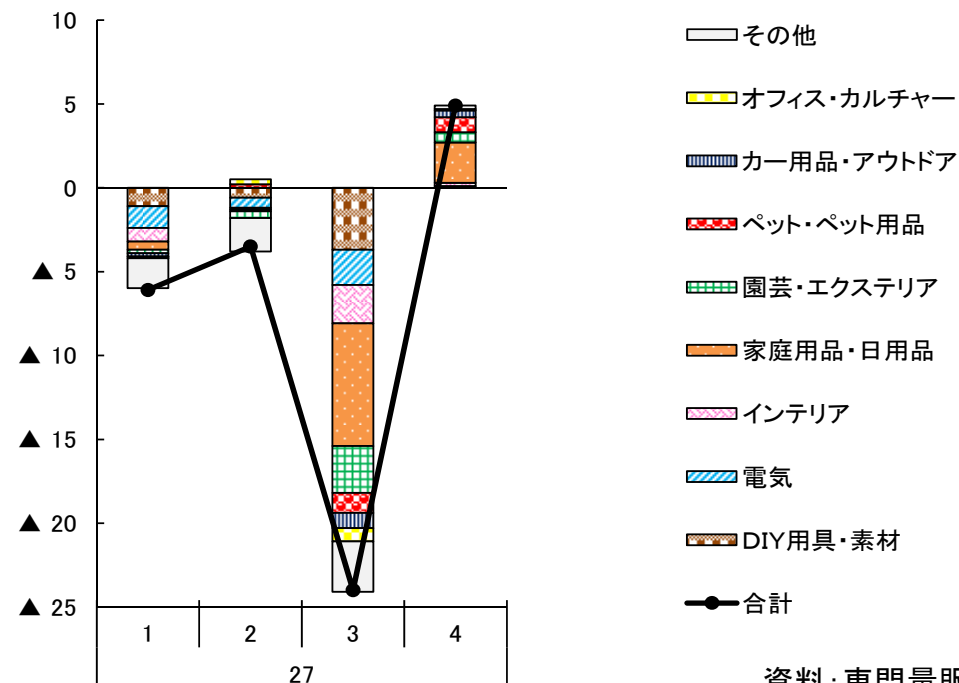
平成27年4月 ホームセンター販売額

(単位: 億円、店)

	合計	DIY用具・ 素材	電気	インテリア	家庭用品・ 日用品	園芸・エク ステリア	ペット・ペット 用品	カー用品・ アウトドア	オフィス・カ ルチャー	その他	店舗数
商品販売額	2,829	576	143	211	570	566	190	166	153	254	4,147
前年同月比(%)	4.9	0.0	2.6	2.5	12.7	3.1	14.4	6.4	1.9	2.2	2.3

(前年同月比、%、%ポイント)

商品分類別伸び率寄与度



資料: 専門量販店販売統計

鋁工業指数 参考資料

（平成27年4月速報）

平成27年5月29日
經濟解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

平成27年4月(速報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

月次	生産	出荷	在庫	在庫率
季調済指数	99.1	97.7	113.4	112.8
前月比	1.0%	0.4%	0.0%	▲ 1.4%
指数水準	H27.1 102.1以来 Ⅰ H20.2 117.3 Ⅱ H20.1 117.0 Ⅲ H20.3 116.2	H27.2 97.9以来 Ⅰ H20.1,2 118.2 Ⅱ H20.3 118.1 Ⅲ H20.5 116.4	H27.3 113.4以来 (超) H21.2 114.8以来 Ⅰ H20.12 119.8 Ⅱ H21.1 119.5 ① H23.3 97.7 ② H22.8 98.3	H27.1 109.0以来 ① H20.2 94.6 ② H20.4 95.9 ③ H20.5 97.0
前月比の動き	3か月ぶり+ (H27.1以来)	3か月ぶり+ (H27.1以来)	—	3か月ぶり▲ (H27.1以来)
前月比幅	H27.1 4.1%以来 Ⅰ H23.5 6.8% Ⅱ H21.4 4.4% Ⅲ H23.6 4.2%	H27.1 5.5%以来 Ⅰ H23.6 8.0% Ⅱ H23.5 5.6% Ⅲ H27.1 5.5%	—	H27.1 ▲3.3%以来 ① H23.6 ▲11.7% ② H21.6 ▲6.7% ③ H21.3 ▲6.0%
前年同月比(原指数)	▲ 0.1%	0.0%	6.3%	6.8%
前年同月比の動き	7か月連続▲ (H26.10～当月) ・直近で7ヶ月以上連続▲ 11か月連続+ (H24.8～H25.6)	7か月ぶり「脱」▲ (H26.9以来)	12か月連続+ (H26.5～当月) ・直近で12ヶ月以上連続+ 22か月連続+ (H23.5～H25.2)	12か月連続+ (H26.5～当月) ・直近で12ヶ月以上連続+ 13か月連続+ (H23.3～H24.3)
前年同月比幅	H27.3 ▲1.7%以来 ① H21.2 ▲37.2% ② H21.3 ▲32.7% ③ H21.4 ▲30.0%	—	H27.2 7.0%以来 Ⅰ H24.3, 4 12.1% Ⅱ H23.8 9.0% Ⅲ H23.9 8.1%	H27.3 8.6%以来 Ⅰ H21.2 64.6% Ⅱ H21.1 54.8% Ⅲ H21.3 47.9%

1) ▲はマイナス

2) Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

3) 【 】内は22年基準以外

平成27年4月 「生産は緩やかな持ち直しの動き」

基調判断の推移

- ・平成25年9月～26年3月
「生産は持ち直しの動き」
- ・平成26年4月～5月
「生産は横ばい傾向」
- ・平成26年6月～8月
「生産は弱含み」
- ・平成26年9月～11月
「生産は一進一退」
- ・平成26年12月～
「生産は緩やかな持ち直しの動き」

※基調判断は維持

鉱工業生産指数

四半期ベース

(平成22年=100、季節調整済)

	指数	前期比 (%)
平成26年 I 期	101.9	2.3
II 期	98.8	▲ 3.0
III 期	97.4	▲ 1.4
IV 期	98.2	0.8
平成27年 I 期	99.7	1.5
II 期	(99.3)	(▲0.4)

(注)

上記の平成27年II期の()及び右表の平成27年4月、5月の()内の数字は、製造工業生産予測指数の伸び率をそのまま鉱工業生産指数の最新月に適用して、機械的に計算したものである。製造工業生産予測指数は、鉱工業指数の対象のうち一部の企業に対して、今後の生産計画を調査したもの。

月次(3か月移動平均値)ベース

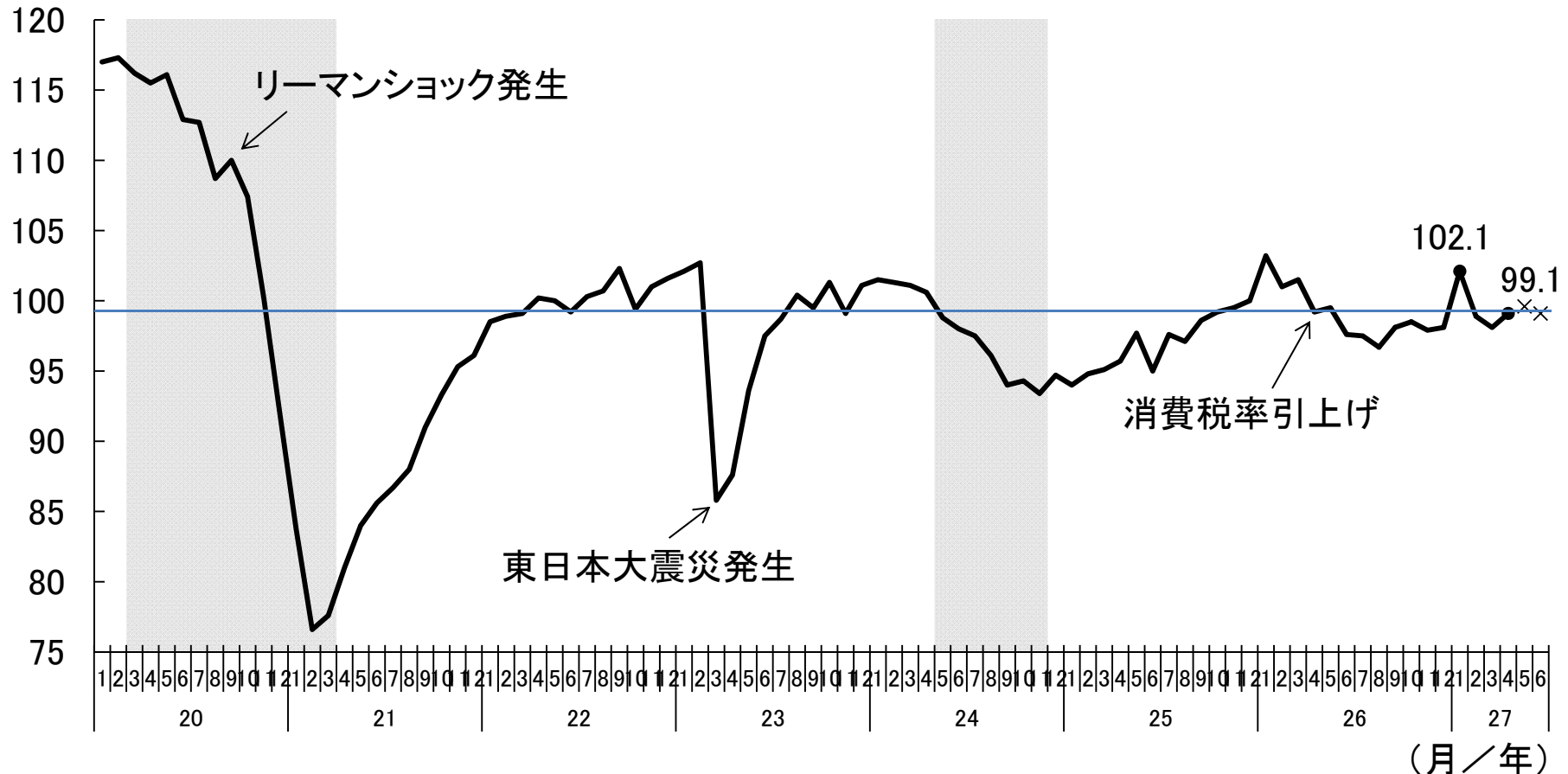
(平成22年=100、季節調整済)

	指数	前月比 (%)
平成25年 5月	96.1	▲ 0.1
6月	96.8	0.7
7月	96.6	▲ 0.2
8月	97.8	1.2
9月	98.3	0.5
10月	99.1	0.8
11月	99.6	0.5
12月	100.9	1.3
平成26年 1月	101.4	0.5
2月	101.9	0.5
3月	100.6	▲ 1.3
4月	100.1	▲ 0.5
5月	98.8	▲ 1.3
6月	98.2	▲ 0.6
7月	97.3	▲ 0.9
8月	97.4	0.1
9月	97.8	0.4
10月	98.2	0.4
11月	98.2	0.0
12月	99.4	1.2
平成27年 1月	99.7	0.3
2月	99.7	0.0
3月	98.7	▲ 1.0
4月	(98.9)	(0.2)
5月	(99.3)	(0.4)

鉱工業生産指数の動向

- 平成27年4月の生産指数は99.1(前月比1.0%)と3か月ぶりの上昇。
- 平成27年1月の102.1以来の指数水準。

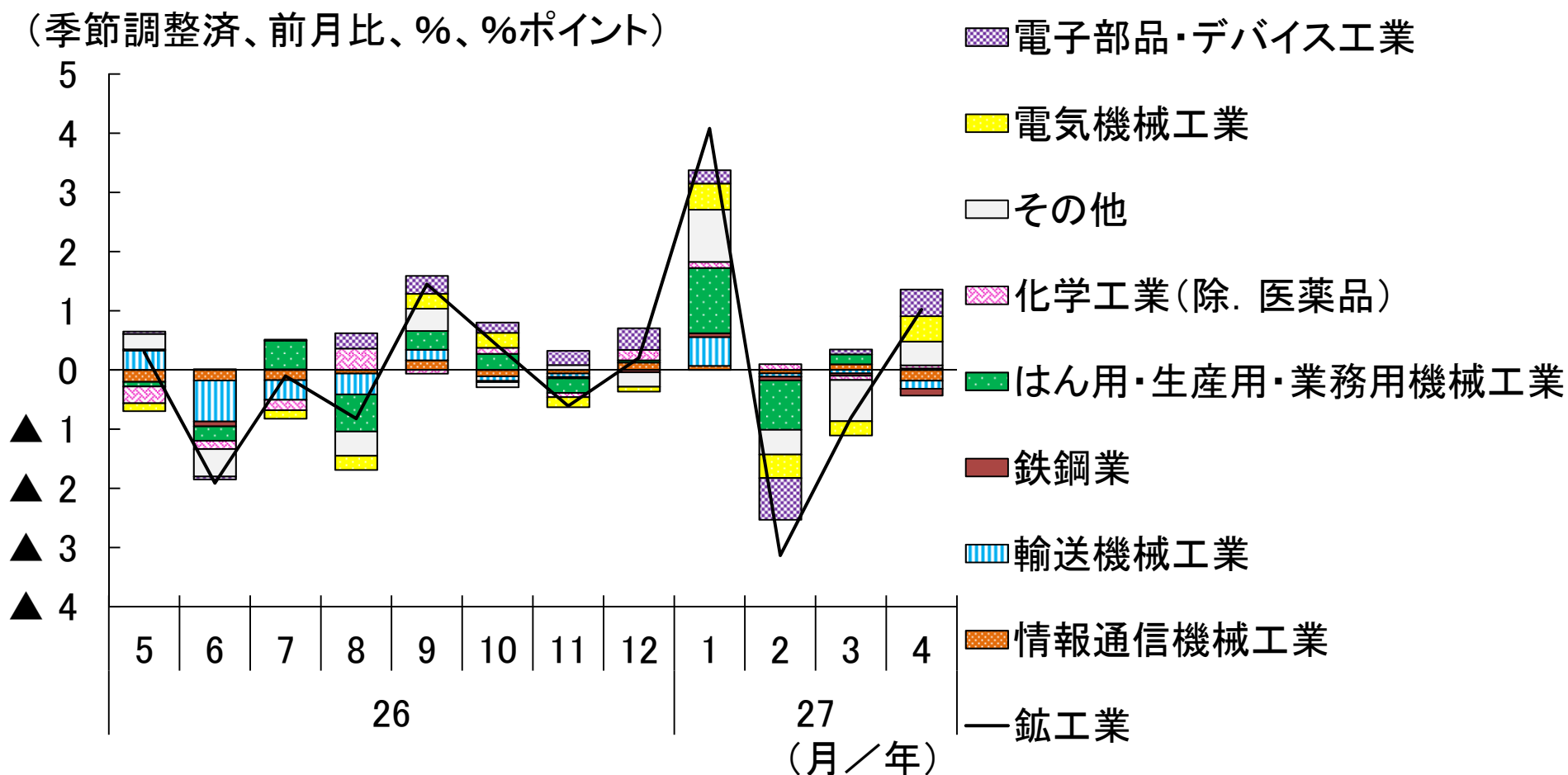
(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 鉱工業指数(IIP)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. ×は「製造工業生産予測調査」における2か月の前月比の値を鉱工業生産指数にあてはめて計算した予測値。
3. シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

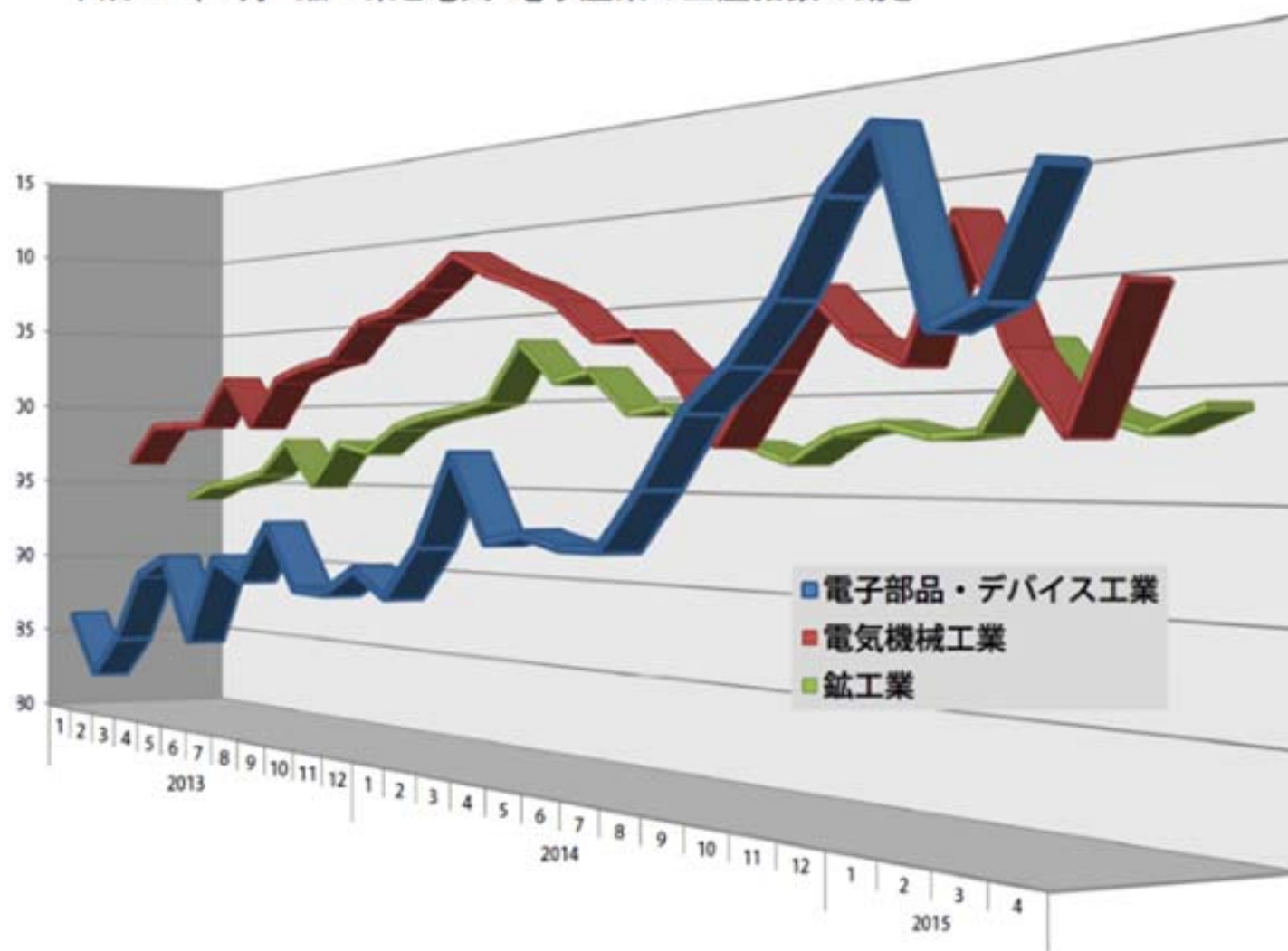
鋁工業生産への業種別寄与度分解

- 平成27年4月の生産指数(前月比、季節調整済)は、電子部品・デバイス工業などが上昇したため、前月比1.0%の上昇。



注:その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鋁業が含まれる。

平成27年4月 鋳工業と電気・電子産業の生産指数の動き



鋁工業生産を大きく動かした品目

業種別

		業種・品目名	前月比	寄与率
○ 鋁工業生産を大きく 上昇 させた 3業種の中で 上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	電子部品・デバイス工業	5.2%	44.2%
	品目	集積回路 電子部品	9.5% 6.2%	29.7% 26.3%
	2位の業種	電気機械工業	6.4%	42.1%
	品目	民生用電気機械 電気計測器	15.5% 27.4%	18.4% 13.4%
	3位の業種	金属製品工業	4.5%	17.1%
	品目	建設用金属製品 建築用金属製品	17.4% 2.3%	11.8% 2.2%
○ 鋁工業生産を 低下 方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	情報通信機械工業	▲6.6%	▲29.9%
	品目	通信機械 電子計算機	▲25.0% ▲3.5%	▲20.1% ▲3.7%
	2位の業種	輸送機械工業	▲0.7%	▲13.4%
	品目	乗用車 自動車部品	▲3.9% ▲0.4%	▲29.0% ▲2.6%
	3位の業種	鉄鋼業	▲3.0%	▲11.3%
	品目	鉄素製品(含. 鋼半製品) めっき鋼材	▲5.5% ▲6.6%	▲5.0% ▲2.1%

寄与率: 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

※ **業種別** **全体** 内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した
分類によるもの。

全体

		品目名	前月比	寄与率
○ 鉱工業生産を大きく 上昇 させた3品目	1位	集積回路	9.5%	29.7%
	2位	電子部品	6.2%	26.3%
	3位	計測機器	21.9%	20.7%
○ 鉱工業生産を 低下 方向に引っ張った3品目	1位	乗用車	▲3.9%	▲29.0%
	2位	半導体・フラットパネル製造装置	▲16.4%	▲26.5%
	3位	通信機械	▲25.0%	▲20.1%

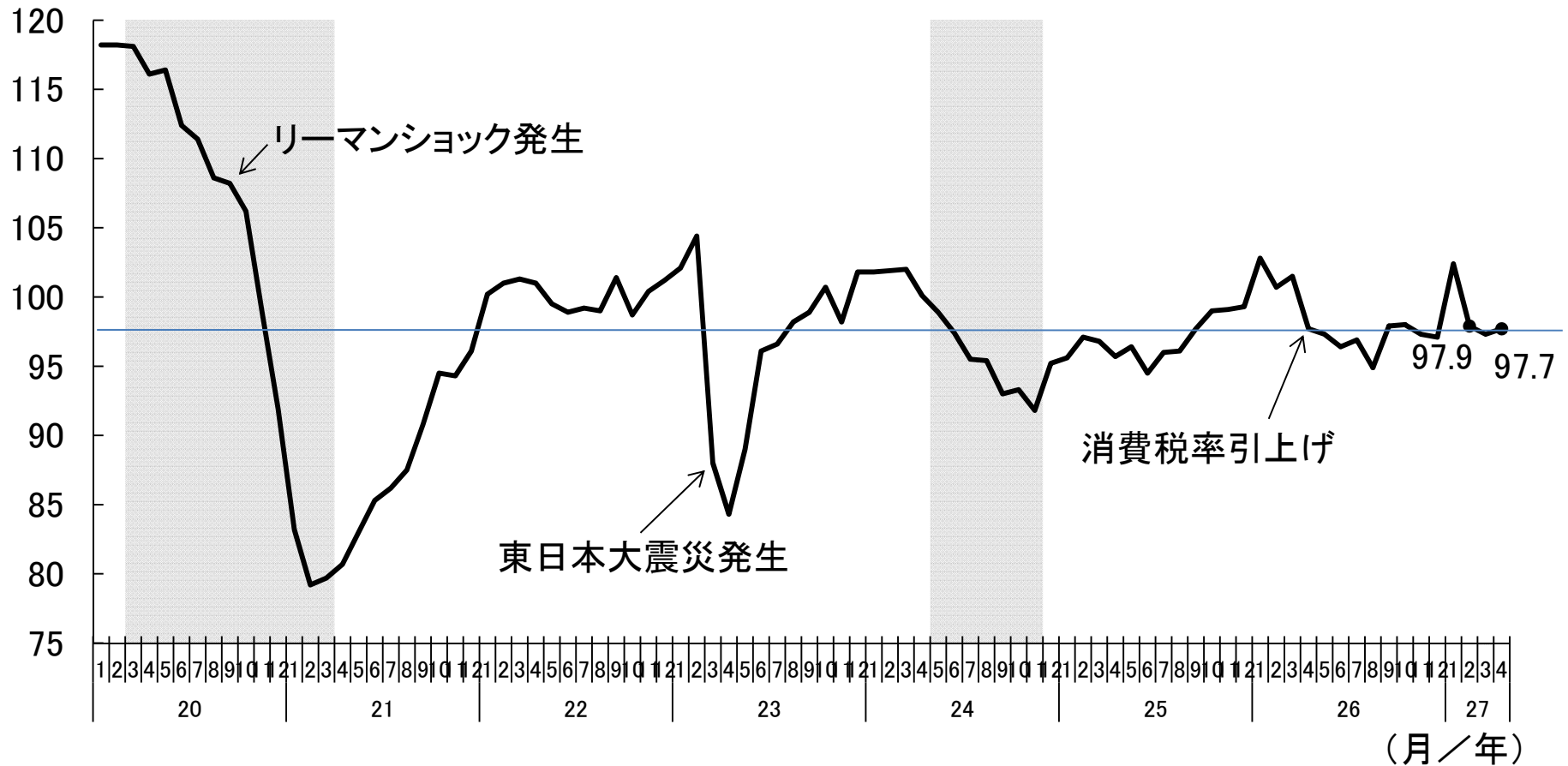
財別(=用途別)

	解説	品目名	前月比	寄与率
資本財	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	資本財(除. 輸送機械)	2.1%	32.0%
		分析機器	48.5%	17.9%
		数値制御ロボット	31.6%	11.0%
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	建設財	2.4%	13.0%
		橋りょう	34.6%	11.0%
		エレベータ	24.4%	2.7%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	耐久消費財	▲ 1.9%	▲19.1%
		普通乗用車	▲ 5.6%	▲27.0%
		軽乗用車	▲12.2%	▲10.8%
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	非耐久消費財	1.4%	18.8%
		合成洗剤	12.7%	6.7%
		モイスチャークリーム	18.5%	4.6%
生産財	原材料として投入される製品	生産財	0.6%	30.3%
		アクティブ型液晶素子(中・小型)	17.6%	22.4%
		水晶振動子・複合部品	24.0%	9.6%

鋳工業出荷指数の動向

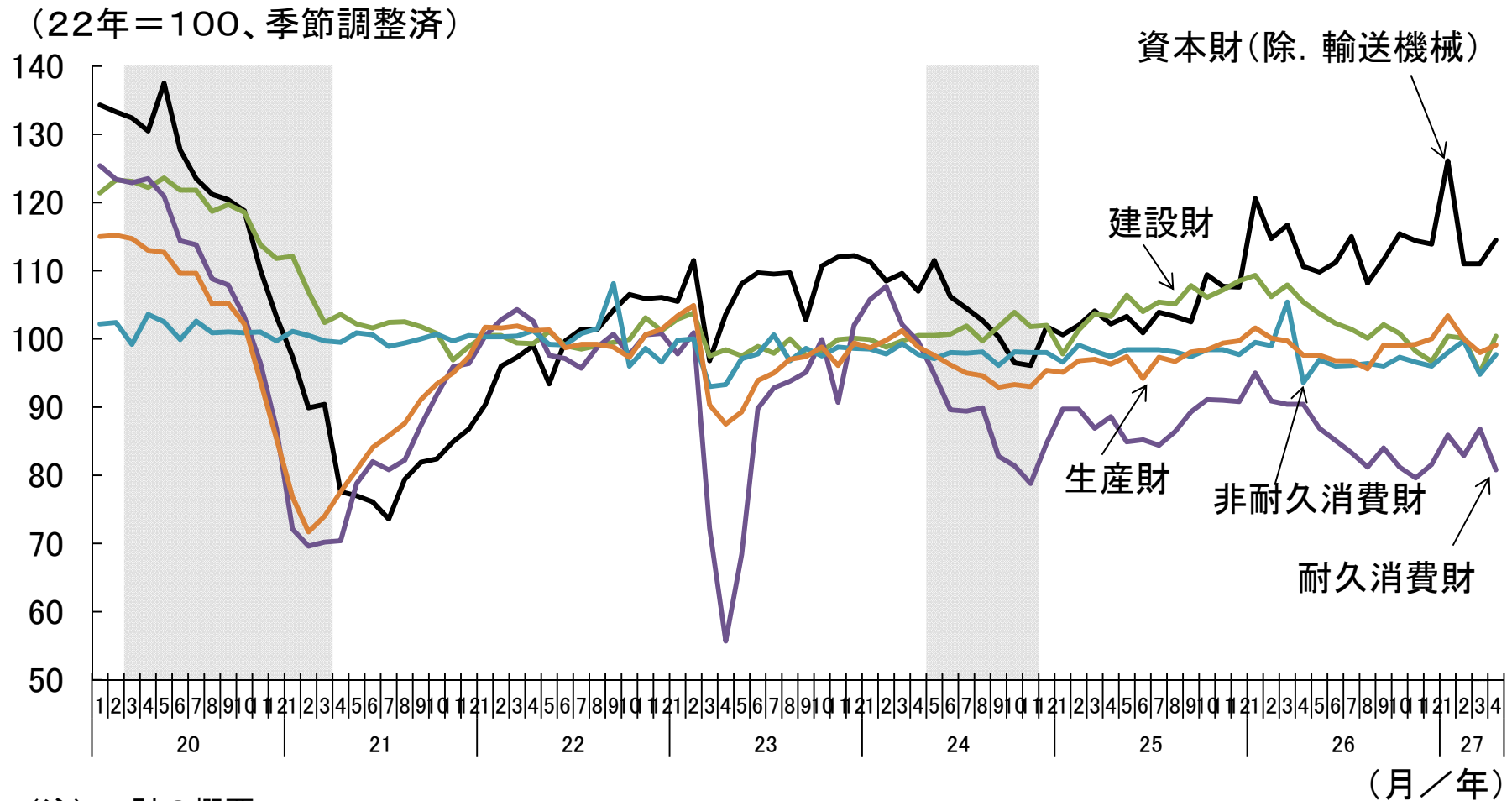
- 平成27年4月の出荷指数は97.7(前月比0.4%)と3か月ぶりの上昇。
- 平成27年2月の97.9以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

財別出荷指数の動向



(注) 1. 財の概要

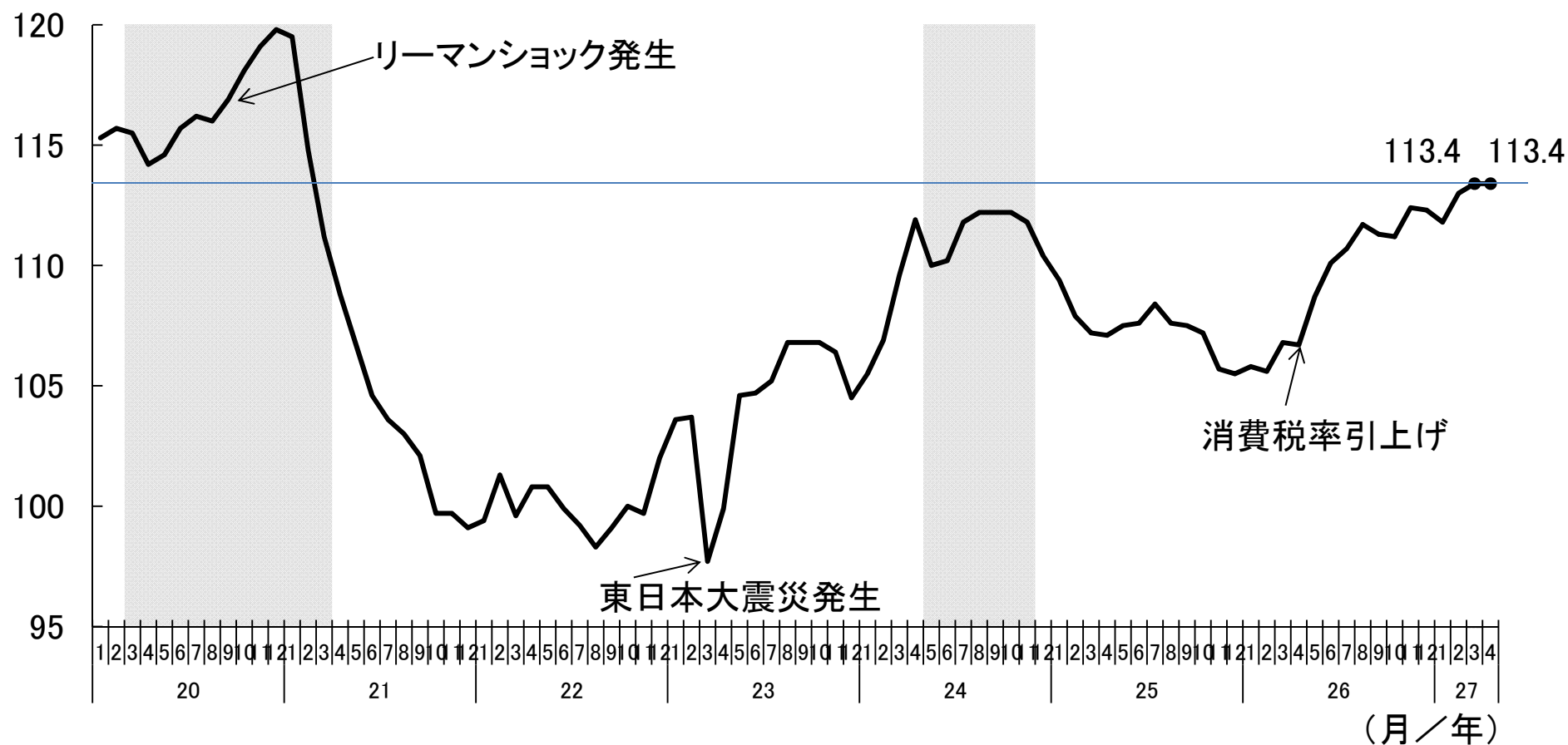
- ・資本財(除. 輸送機械): クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品
- ・建設財: 鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品
- ・耐久消費財: テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品
- ・非耐久消費財: 食料品や衣料品など家計で購入される製品
- ・生産財: 原材料として投入される製品

2. シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

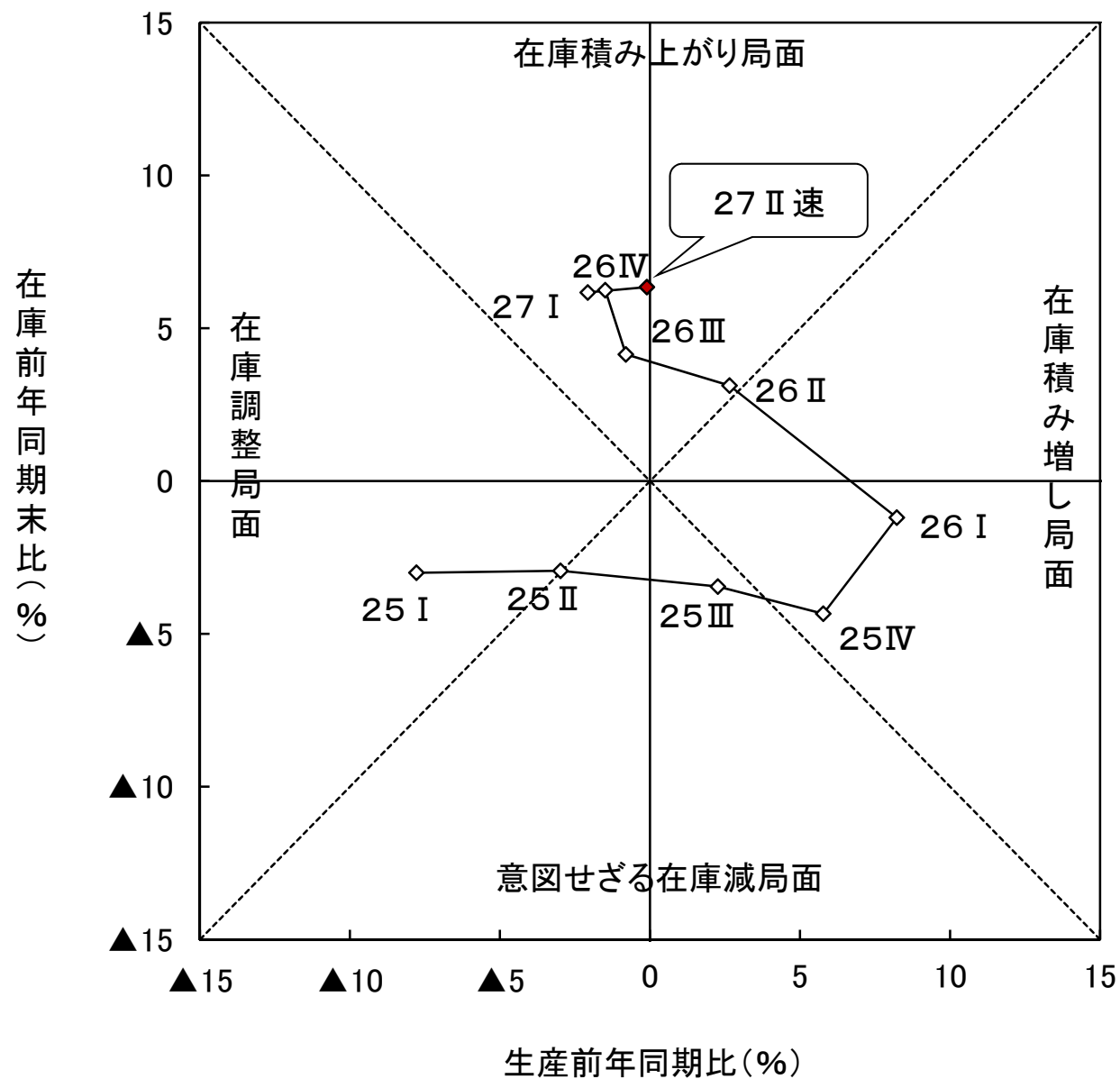
鉱工業在庫指数の動向

- 平成27年4月の在庫指数は113.4(前月比0.0%)と横ばい。
- 平成27年3月の113.4以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

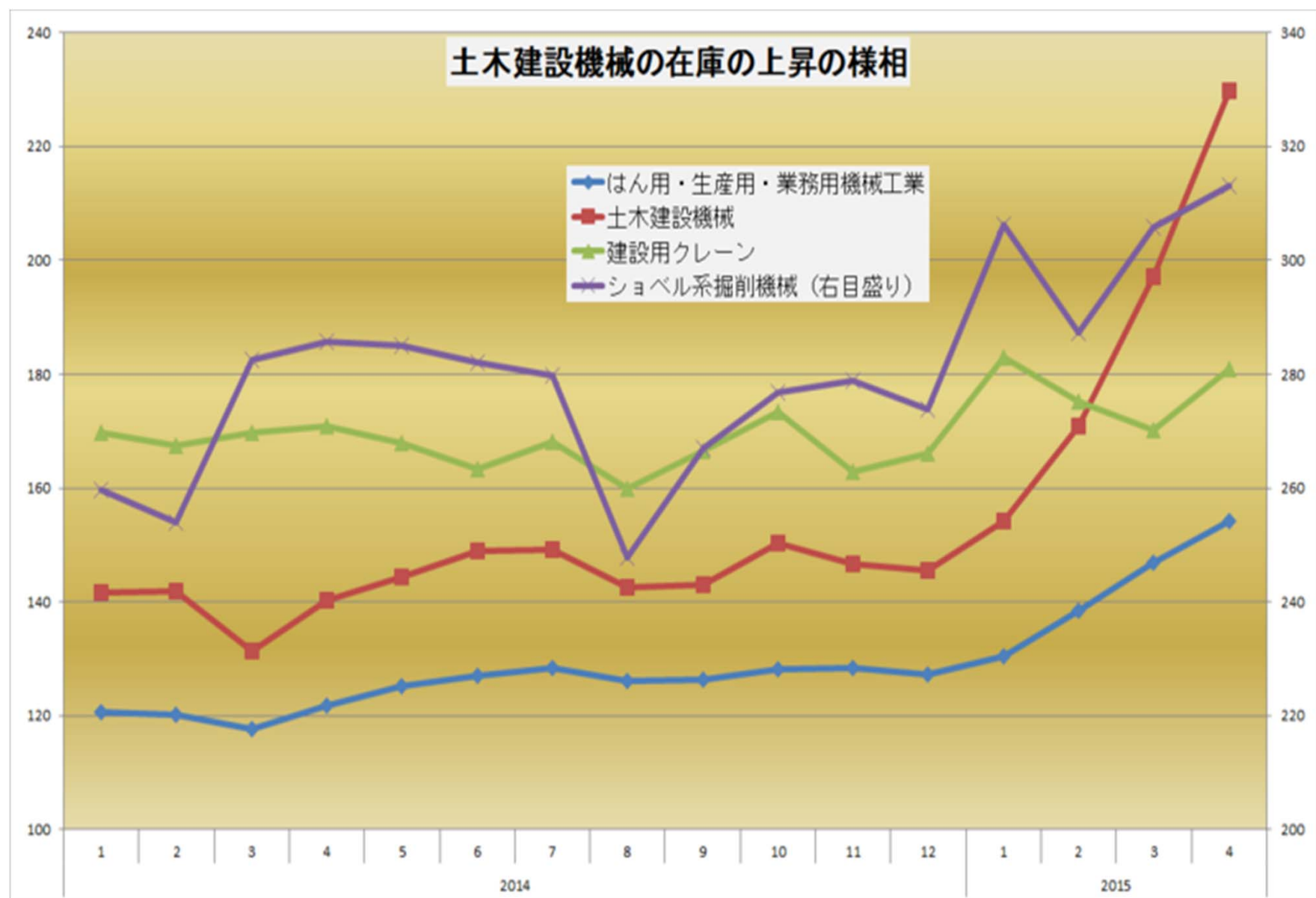


鋁工業の在庫循環図



(注)「27 II 速」は4月値を使用。

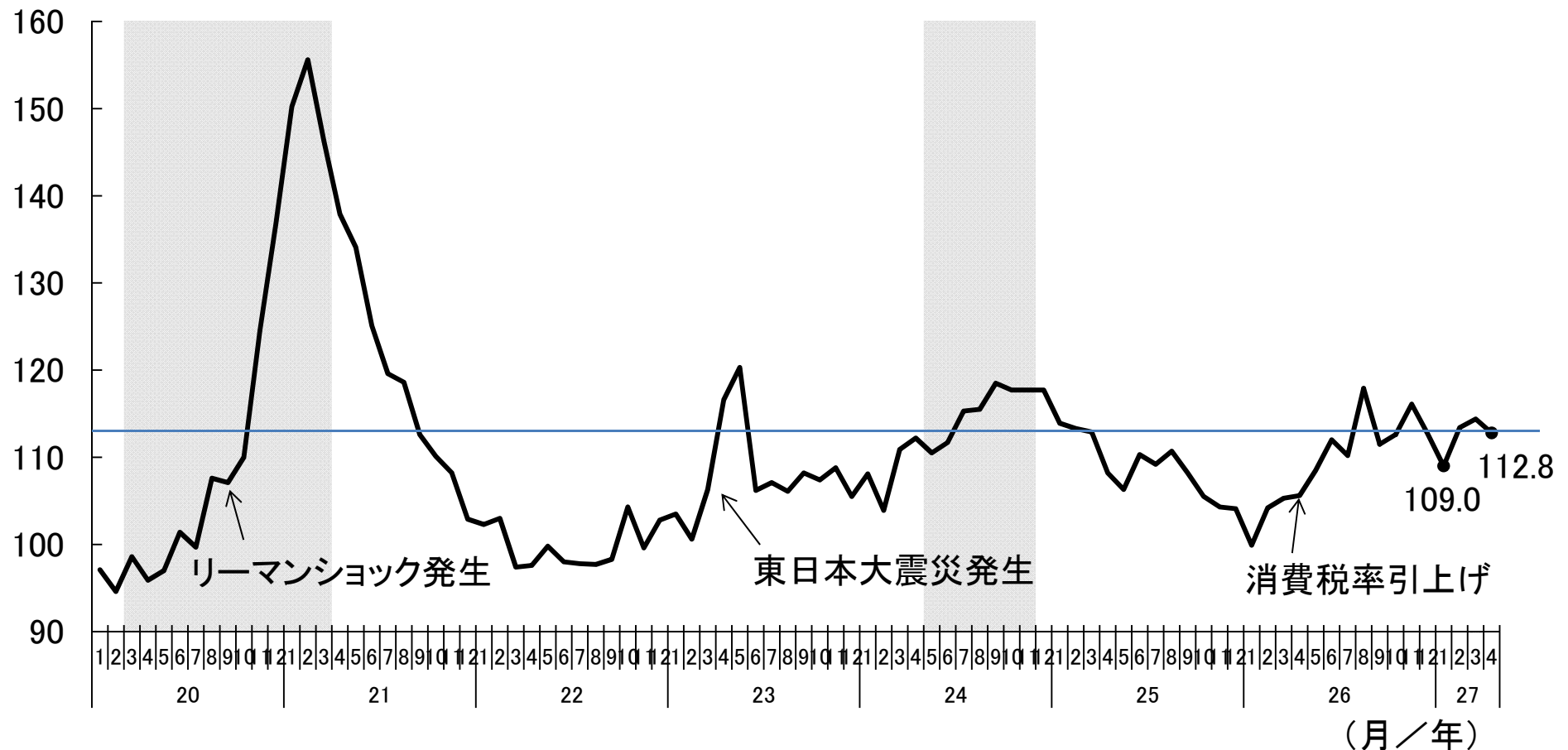
土木建設機械の在庫の上昇の様相



鉱工業在庫率指数の動向

- 平成27年4月の在庫率指数は112.8(前月比▲1.4%)と3か月ぶりの低下。
- 平成27年1月の109.0以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

製造工業生産予測調査 5、6月2か月の生産予測伸び率

